

R 6 基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事（担い手確保型）

通し番号	図面番号	図 面 名	通し番号	図面番号	図 面 名
01	共-00	表紙・図面目録	17	SP-11	海水処理設備 活魚水槽制御盤外形図・単線結線図・配線図
02	共-01	共通仕様書(1)	18	SP-12	海水処理設備 活魚水槽ユニット参考図
03	共-02	共通仕様書(2)	19	SP-13	海水処理設備 活魚水槽システム参考配管図
04	共-03	共通仕様書(3)	【以下 参考図（本工事対象外）】		
05	特-01	特記仕様書(1)	20	P-01	管工事機器表（参考図）
06	特-02	特記仕様書(2)	21	P-02	衛生器具表及び部分詳細図（参考図）
07	SP-01	配置図・付近見取図	22	P-03	上水給水及び排水通気系統図（参考図）
08	SP-02	海水処理設備 機器表	23	P-04	1 階管工事設備図（参考図）
09	SP-03	海水処理設備 系統図	24	P-05	2 ・ 3 階管工事設備図（参考図）
10	SP-04	海水処理設備 1 階平面図(1)	25	P-06	1 階南側管工事詳細図（参考図）
11	SP-05	海水処理設備 1 階平面図(2)	26	P-07	1 階北側管工事詳細図（参考図）
12	SP-06	海水処理設備 1 階機械室詳細図	27	P-08	2 ・ 3 階管工事詳細図（参考図）
13	SP-07	海水処理設備 2 階平面図(1)	28	P-09	消火設備系統図・計算書（参考図）
14	SP-08	海水処理設備 2 階平面図(2)	29	P-10	1 階消火設備図（参考図）
15	SP-09	海水処理設備 清浄海水動力制御盤外形図・単線結線図・配線図	30	P-11	2 ・ 3 階消火設備図（参考図）
16	SP-10	海水処理設備 ろ過機制御盤外形図・単線結線図・配線図	31	P-12	浄化槽詳細図【参考図】（参考図）

課 長	副 課 長	課長補佐	主査兼係長	係 長	課 員	担 当

		●工事名	R 6 基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事 (担い手確保型)	●図面番号	共-00	株式会社 橋 建 築 事 務 所 一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号 〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号 TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885 一般建築士登録 第323705号 資歴証明	
		●図面名	表紙・図面目録	●縮尺	NO SCALE		

I. 工事概要

1. 工事名称

R6 基盤 樁泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事（担い手確保型）

2. 工事場所

阿南市椿町谷ノ浦

3. 建物概要

建物名称	樺泊漁港荷さばき所		
構造・規模	鉄骨造 地上3階・配管ビット有		
敷地面積	5,505.71 (m ²)	延床面積	2,763.26 (m ²)
消防法施行令別表第1の区分	15項		

4. 工事種目

[illegible]

5. その他

本工事は、資材価格高騰に対する特例措置について（令和4.12.9建設第686号）に基づく特例措置の対象工事である。

II. 共通仕様書

1. 適用基準

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。

図 書 名	備 考
公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	令和4年版
公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	令和4年版
公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	令和4年版
公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	令和4年版
公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）	令和4年版
公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	令和4年版
建築工事標準詳細図	令和4年版
公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）	令和4年版
公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）	令和4年版
敷地調査共通仕様書	令和4年版
木造建築工事標準仕様書	令和4年版
建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説	令和5年版

また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。

建築工事監理指針	令和4年版	以下「監理指針」という。
建築改修工事監理指針	令和4年版	
電気設備工事監理指針	令和4年版	
機械設備工事監理指針	令和4年版	

2. 優先順位

設計図書の優先順位は、次の順とする。

- ① 質問回答書（②から⑤に対するもの）
- ② 補足説明書
- ③ 特記仕様書（営繕工事共通仕様書を含む）
- ④ 図面
- ⑤ 公共建築工事標準仕様書等

3. 工事实績データの登録

- (1) 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリス）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。
- ・受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
 - ・登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
 - ・しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
 - ・訂正時は、適宜とする。
- なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。
- (2) 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。なお、変更時としゅん工の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

4. 工程表

受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）以内に提出すること。

5. 工事の着手

発注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。

なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあっては、その日）をいう。

6. 施工計画書等

- (1) 施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員に提出し、監督員の承諾を受けること。
- (2) 上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。
- (3) 施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。

7. 下請負人の選定

- (1) 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有した者を選定する。特に、徳島県内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。なお、請負対象額（設計金額）が1億円以上の工事については、徳島県内に主たる営業所を有するもの以外と下請契約する場合に、県内業者を選定しない理由を記した理由書を事前に監督官庁に提出しなければならない。
- (2) 受注者は、本工事の全部若しくは一部について、指名停止期間中の有資格業者と下請契約を締結してはならない。（なお有資格業者とは、建設工事の請負契約に係る一般受入れ及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和58年1月18日徳島県政第50号）第5条の規定により参加資格の認定を受けた者による。）

8. 施工体制台帳及び施工体系図

- (1) 施工体制台帳の作成
受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、施工体制台帳及び再下請負通知書（以下「施工体制台帳」という。）を自らの責任において作成・保存するとともに、施工体制台帳を工事現場に備え置かなければならない。
- (2) 施工体系図の作成及び揭示
受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

- (3) 警備業者の記載
受注者は、交通誘導警備員を配置するときは、警備業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。
- (4) 運搬業者の記載
受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を設置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。
- (5) 施工体制台帳及び施工体系図の提出
受注者は、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを、下請契約を締結したときは下請契約日から、内容に変更が生じたときは変更が生じた日から、いずれも土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員に提出し、確認を受けなければならない。ただし、提出日について、監督員が承諾したときはこの限りではない。
- (6) 再下請負通知書を提出する旨の書面の掲示
受注者は、再下請負通知書を提出する旨の書面を、工事現場の公衆が見やすい場所に掲示しなければならない。

9. 電気保安技術者等

- (1) 電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。
- ・事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。
 - ・一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者とする。
- (2) 工事で電力設備の保安責任者を関係法令に従って有資格者を定め、監督員に報告すること。

10. 施工中の安全確保

- 工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる一請負人にも十分周知徹底すること。
- (2) 工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の氏、氏名、会社名、工事名を記載し、顔写真を添付すること。
- (3) 工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと。
- (4) 工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱（令和元年9月2日付国土交通省告示第496号）、建設副産物適正処理推進要綱（平成5年1月12日 建設省建発第3号）その他関係法令に従い適切に処理すること。
- (5) 受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事（仮囲い等仮設材設置を含む）着手までに調査を行い、「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。
- (6) 地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を確認しなければならない。
- (7) 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう、受注者の負担でその都度補修又は補償すること。
- (8) 受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積む作業（ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む。）又は貨物自動車から卸す作業（ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む。）を行うときは、当該作業を指揮する者を定め監督員に報告しなければならない。
- (9) 受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければならない。
- (10) 受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納、ダンプトラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。
- (11) 受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置、ブームの高さを制限する装置等）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、原則として禁止の場合は事前に監督員と協議を行うこと。
- (12) 休日、夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。
- (13) 受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。また、監督員から「資機材保管計画書」（自由様式）の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。
- (14) 受注者は、高さが2m以上の箇所で作業を行う場合は、墜落防止に留意し、作業日毎に「墜落防止チェックシート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
- (15) 仮囲いを設置する場合は、設置後に「監修課発注現場安全再確認シート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
- (16) 上下作業や直下階の施設を利用しながら直上階（天井）のスラブはつり工事は、原則禁止とする。やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこと。
- (17) 受注者は、足場を設置する場合は組立、解体時において、作業前に施工手順を確認し、倒壊や資材落下に対する措置を講じなければならない。特に、飛来落下の恐れのある巾木やメッシュシート等の資機材については、足場の上に仮置きせず設置又は荷下ろしするまでは、番線等により固定を行うこと。また、強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険が予想されるときは、作業を中止すること。
- (18) 作業にあたって労働災害、公衆災害の事故リスクと対応方法について監督員と協議すること。
- (19) 既設配管等を破壊された場合の停電、断水等の影響範囲及び破損防止のための対策について関係者と協議すること。
- (20) 事故により、停電、断水等が発生することを考慮し、施設休業日に作業するなど、作業日を施設管理者と協議すること。
- (21) 給水管近傍の作業で給水管を破壊する恐れがある場合は、給水バルブの止水状況を確認するとともに、事故による漏水に備えて直下階や近傍の重要備品について養生や移設について協議すること。

11. 交通安全管理

- (1) 輸送災害の防止
受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当業者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。
- (2) 過積載による違法運行の防止
受注者は、過積載による違法運行の防止に関し、特に次の事項について留意し、下請負業者を指導すること。
- ・積載重量制限を超えた土砂等の積込みは行わないこと。
 - ・さし枠整備車、不表示車は使用しないこと。
 - ・過積載車両、さし枠整備車、不表示車から土砂等の引き渡しを受けないこと。
 - ・建設発生土の処理及び骨材の購入に当たっては、下請業者及び骨材納入業者の利益を不当に害さないこと。
 - ・過積載による違法通行により、逮捕または起訴された建設業者は、指名停止措置を講ずる場合がある。

		●工事名 R6基盤 樁泊漁港 荷さばき所海水取水設備工事 (担い手確保型)	●図面番号 共-01	株式会社 橘 建 築 事 務 所 一級建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号 〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号 TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885 一級建築士登録 第333705号 森岡康明	
		●図面名 共通仕様書(1)	●縮尺 NO SCALE		

12. 発生材の処理等
<p>(1) 発生材の処理等は、次により適正に行う。</p> <p>① 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。</p> <p>② 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員に報告し指示を仰ぐこと。</p> <p>③ 産業廃棄物の種類ごとの処分場については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「産業廃棄物の処理」又は「発生材の処理等」による。</p> <p>④ 建設発生土の処理については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「建設発生土の処理」による。</p> <p>⑤ 解体前に、照明器具、変圧器及び進相コンデンサのPCBの有無を調査し、有れば、監督員の指示に従うこと。</p> <p>⑥ 空調機等の整備や撤去処分を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律をはじめとする関係法令に基づき、作業や手続きを行う。家電リサイクル法に該当する機器については、家電リサイクル法により処理すること。</p> <p>⑦ 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は建設発生土搬出調査（様式3）、産業廃棄物は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に建設発生土搬出調査を提出しなければならない。なお、監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。</p> <p>(2) アスベスト</p> <p>① 解体前に大気汚染防止法に基づくアスベスト等の特定建築材料に該当するものが使用されていないか調査し、あれば監督員の指示に従うこと。既存の分析調査結果がある場合は、受注者がその結果を書類等により確認すること。なお、工事内容に変更がある場合においても同様とする。</p> <p>・既存の分析調査結果の貸与（・あり 〇なし）</p> <p>② 事前調査を公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）1.5.1及び大気汚染防止法により行うこと。</p> <p>・調査結果を石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び自治体に報告すること。監督員へも結果を提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置くこと。</p> <p>・調査結果は3年間保存すること。</p> <p>・調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示すること。</p> <p>・分析によりアスベスト含有調査を行う場合は、JIS A 1481-1によること。</p> <p>③ 表示、掲示は次のとおり行うこと。</p> <p>・事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。</p> <p>・「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。</p> <p>・作業に従事する労働者への注意事項を見やすい場所に掲示する。</p> <p>・喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に掲示する。</p> <p>(3) 建設リサイクル法通知済証の掲示</p> <p>受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事（特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準以上のもの）においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全写真写真は電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づき提出すること。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。</p> <p>(4) 資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）に基づく対応は、以下のとおり行うこと。</p> <p>① 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年10月25日 建設省令第19号）第8条で規定される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事」という。）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一財）日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。</p> <p>② 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係るの促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年10月25日 建設省令第20号）第7条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出すること。</p> <p>③ 受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）すること。</p> <p>④ 受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。</p> <p>⑤ 受注者は、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。</p> <p>⑥ 受注者は、上記計画書及び実施書を工事完了後5年間保存すること。</p> <p>⑦ 受注者は、COBRISの入口において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、パーン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。</p> <p>(5) 受領書の交付</p> <p>受注者は、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。</p> <p>(6) 再生資源利用促進計画書を作成する上での確認事項等</p> <p>受注者は、再生資源利用促進計画書の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画書に添付し監督員に提出するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。</p> <p>(7) 建設発生土の運搬を行う者に対する通知</p> <p>受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするとき、特記に土工事の記載がある場合は「建設発生土の処理」に定められた事項等（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と、前項で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。</p> <p>(8) 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等</p> <p>受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員に写しを提出しなければならない。</p> <p>13. 材料・製品等</p> <p>(1) 本工事に使用する建築材料、設備機材等（以下「建材等」という）は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。</p> <p>(2) 受注者は、建材等の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された工種別施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。ただし、設計図書に定めるJIS又はJASの材料で、JIS又はJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。なお、各専門特記仕様書中、「評価名簿による」と記載されているものは、一般社団法人公共建築協会発行の「建築材料等評価名簿（最新版）」及び「設備機材等評価名簿（最新版）」記載品を指すものとする。</p>

(3) 県産木材の原則使用
① 受注者は、工事目的物及び指定仮設で木材を使用する場合並びにコンクリート打設用型枠を使用する場合、原則として県産木材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。
② 「県産木材」とは、「徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。
(a) 徳島県木材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材
(b) (a)以外において、徳島県内の森林で育成したことが確認された木材
③ 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事について、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。
④ 受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証証明書」の写しにより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。
⑤ 県内の森林から直接調達するなど、前項により難い場合は木材調達先の産地及び相手の氏名等を記入した書類を監督員へ提出しなければならない。
(4) 製材等（製材、集成材、合板、単板積層材）、フローリング、再生木質ボード（パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板）については、合法性に係る確認（「産地認証」及び「品質認証」を含む。）が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。
(5) 標仕等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。
(6) 県内産資材の原則使用
① 受注者は、木材以外の建設資材を使用する工事を施工する場合、原則として県内産資材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。なお、WTO対象工事については、県内産資材を優先して使用するよう努めるものとする。
② 受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材であることの別を施工計画書に記載するものとする。また、請負代金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。
県内産資材（次のいずれかに該当するもの）
・材料の主な部分を県内産出の原材料を使用している製品
・徳島県内の工場で加工、製造された製品
(注)・部材、部品が県外製品であっても、県内の工場で加工、製造した製品（二次製品）であれば県内産資材として取り扱う。
・県内企業が県外に立地した工場（自社工場）で加工、製造した製品も県内産資材として取り扱う。
・公共建築工事標準仕様書その他関連する示方書等の基準を満たす資材、製品であること。

(7) 県内企業調達建材等の優先使用
受注者は、徳島県内に主たる営業所を有する者から調達した建材等（以下、「県内企業調達建材等」という。）を優先して使用するよう努めなければならない。また、県内企業調達建材等の別を工種別施工計画書に記載するものとする。なお、県内企業調達建材等以外を使用する場合は、県内企業調達建材等を使用しない理由を工種別施工計画書に記載し、監督員の承諾を得なければならない。
(8) 県内産再生砕石の原則使用
受注者は、再生砕石を使用する場合、県内の再資源化施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第1項に基づく許可を有する施設（同法第15条の2の6第1項に基づく変更の許可において同じ。））で製造された再生砕石を原則として使用しなければならない。
(9) アスファルト舗装の材料
受注者は、加熱アスファルト混合物を使用するときは、原則として、「徳島県土木工事用アスファルト合材の品質審査要綱」に基づき工場認定を受けた県内の工場から出荷された合材を原則として使用しなければならない。

14. 化学物質を発散する建築材料等

本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。
(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上塗り塗材は、ホルムアルデヒドを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。
(2) 保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。
(3) 接着剤は、フタル酸ジ－n－ブチル及びフタル酸ジ－2－エチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。
(4) 塗料（塗りを含む）は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。
(5) (1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。

15. 施工

(1) 設計図書に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、標仕記載の「疑義に対する協議等」による。
(2) 工事現場に監督員は常駐できないので、疑問点、その他打合せ決定を要する事項は、監督員の出向いた時、又は當協議へ問い合わせ、工事に遺漏のないようにすること。
(3) 品質管理は、適切な時期に品質計画に基づき、確認、試験又は検査を行うこと。結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合は、品質計画にしたがって適切な処理を施すこと。また、その原因を検討し、再発防止のための必要な処置をとること。
(4) 施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること。不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること。手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。
(5) 本工事の施工及び管理にあたり法規上必要となる有資格者については、工事着手前に資格者名簿及びその証明書類等を監督員に提出すること。
(6) 設計図書（各施工計画書を含む）に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。
(7) 試験等によらなければ確認できない工事（製品）については、試験等計画書（施工計画書に記載）を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。

16. 建設機械等

(1) 排出ガス対策型建設機械
本工事に使用する土工機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日 建設省経機発第249号、最終改正平成14年4月1日 国総施第225号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械とする。ただし、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明により評価された排出ガス浄化装置を装着することで排出ガス対策型建設機械と同等とみなすが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等が分かる写真を監督員に提出するものとする。
(2) 低騒音・低振動型建設機械
本工事で使用する建設機械は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（国土交通省告示 平成13年4月9日改正）」に基づき指定された建設機械を使用するものとする。現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等、同規程に基づき指定された建設機械であることが分かる写真を監督員に提出するものとする。ただし、同規程に記載されていない機種、規格の建設機械により施工する場合はこの限りでない。なお、同規程に基づき指定された建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は、監督員と協議する。ただし、騒音規制法、徳島県公害防止条例等の関係法令を遵守するものとする。
(3) 特定自主検査
本工事で使用する建設機械（労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械）は、1年以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書（検査記録表）の写しを使用工種の施工計画書に添付し提出すること。
(4) 不正軽油の使用禁止
受注者は、ディーゼルエンジン仕様の車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

17. 遠隔臨場の試行

(1) 受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千万円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。
(2) 受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千万円以上の場合において、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施しなければならない。

18. 工事看板等

(1) 工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。
(2) 受注者は、本工事において使用する工事看板・バリケード等については、県産木材を用いた木製品を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了後「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。
(3) 受注者は、監督員から渡される「技能労働者への適切な賃金水準の確保等に関するポスター（A3）」を現場関係者が見やすい場所に掲げるとともに、掲示状況を工事写真として提出しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する工事は対象外とする。
・区画線工事、舗装工事、標識設置工事、照明灯工事
・当初請負金額が200万円未満の工事

19. 仮設トイレ

受注者は仮設トイレを設置する場合、次のとおりとしなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りではない。
・当初請負対象金額（設計金額）3千万円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。
・当初請負対象金額（設計金額）3千万円以上の工事
原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。
受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。
なお、洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化したトイレのこと。快適トイレとは、洋式トイレのうち、防災対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

20. 設計変更箇所確認

設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。また、工事しゅん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。
--

21. 工事検査及び技術検査

(1) 次表により中間検査の対象工事となった場合は、原則として次表の実施回数以上の中間検査を実施するものとする。ただし、工事検査員が認める場合は、一般入札工事に限り、これによらないことができる。

当初請負対象額	一般入札工事	低入札工事
3千万円未満	—	1回
3千万円以上5千万円未満	—	2回
5千万円以上1億円未満	1回	2回
1億円以上	2回	3回

(注) 低入札工事とは、低入札価格調査工事の調査基準価格を下回って落札した工事をいう。
 一般入札工事とは、低入札工事以外の工事をいう。

(2) 中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、契約締結後速やかに監督員と協議すること。

(3) 中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。

(4) 基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間検査を実施する。

(5) 外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現場確認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施について監督員と協議すること。

		●工事名	R 6 基盤 樺泊漁港 荷さばき所海水取水設備工事（担い手確保型）	●図面番号	共-02	株式会社 橋 建 築 事 務 所
		●図面名	共通仕様書(2)	●縮尺	NO SCALE	一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号 〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号 TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885 一般建築士会館 第323705号 資格証明

22. 完成図等

- (1) 電子納品：対象
- (2) 受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づいて調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品（以下「電子納品」という。）すること。
- (3) 提出書類
 - ・竣工図（製本3部、電子データ2部）（サイズ：監督員の指示による）
 - ・工事写真（電子データ2部）
 - ・使用材料一覧表（竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部）
 - ・保全に関する資料
 - ・その他監督員の指示する図書（必要部数）
- (4) しゅん工図は関係図面（データ貸与）を修正して作成すること。しゅん工図データは、関係図面（データ貸与）を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びオリジナル形式をCD-R等に保存する。
- (5) 工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部分の出来形が写真で的確に確認できること。
- (6) 工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。

区 分	サイズ
着 手 前	カラー、手札版又はサービスサイズ
施 工 中	カラー、手札版又はサービスサイズ
完成写真	カラー、手札版又はサービスサイズ

- (7) 工事完成撮影は、別途指定がある場合を除き、専門家によらないものとする。
- (8) 既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。

23. デジタル工事写真の小黑板情報電子化

- (1) 受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という）とすることができる。
- (2) 対象工事は、徳島県CALS/ECホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化の運用について（県土整備部）」に記載された全ての内容を適用することとする。

24. 火災保険

本工事の着手に際し、火災保険等（火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。））を請負額に応じて付保する。（標準請負契約約款 第55条）

- (1) 対象物
工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）について付保する。
- (2) 付保除外工事
次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。
 - ・杭及び基礎工事
 - ・コンクリート躯体工事
 - ・屋外付帯工事
 - ・その他実状を判断のうえ必要がないと認めた場合（外壁補修工事等）
- (3) 付保する時期及び金額
鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。
- (4) 保険終期
工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長する。
- (5) その他
 - ・付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。
 - ・建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。

25. 公共事業労務費調査

- (1) 当初請負対象金額（設計金額）が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- (2) 調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- (3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- (4) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む）が前述と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

26. 暴力団からの不当要求又は工事妨害の排除

- (1) 受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合（(2)に規定する場合は、下請負人から報告があったとき）には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届け出なければならない。
- (2) 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けしなければならない。
- (3) 受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- (4) 受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」（以下「約款」という。）第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。
- (5) 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- (6) 受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。

III. 機械設備工事特記仕様書

1 章 一般共通事項

1. 官公署その他への届出手続等

- (1) 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公署への諸手続などの費用は本工事に含む。
官公署その他への届出手続等は（標仕<1> 1.1.3）により行う。なお、監理指針<1>1.1.3を参考とする。
- (2) 官公署その他への届出手続等を行うにあたり、届出内容について、あらかじめ監督員に報告する。
- (3) 官公署その他関係機関の検査に必要な資機材及び労務等は本工事で提供する。

2. 技能士

技能士の適用については、次の技能検定作業（以下「作業」という。）のうち、各工事に適用する作業を指定するものとする。

技能士は、職業能力開発促進法による一級又は二級技能士の資格を有する者とし、資格を証明する資料を監督員に提出すること。技能士は適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。

技能士は、氏名、検定職種、技能士番号等、県が指定した内容を記載した名札等により、資格を明示するものとする。なお、指定のない作業についてもその活用を図るよう努めることとする。

工事種目	技能検定職種	技 能 検 定 作 業
仮設	とび	・ とび作業
鉄筋	鉄筋施工	・ 鉄筋組立て作業
コンクリート	コンクリート圧送施工	・ コンクリート圧送工事作業
型枠	型枠施工	・ 型枠工事作業
鉄骨	鉄工	・ 構造物鉄工作業
防水	防水施工	・ アスファルト防水工事作業 ・ ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・ アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・ 合成ゴム系シート防水工事作業 ・ 塩化ビニル系シート防水工事作業 ・ セメント系防水工事作業 ・ シーリング防水工事作業 ・ 改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業 ・ FRP防水工事作業
タイル	タイル張り	・ タイル張り作業
木	建築大工	・ 大工工事作業
屋根及びとい	建築板金	・ 内外装板金作業
金属	かわらぶき	・ かわらぶき作業
左官	建築板金	・ 内外装板金作業
	左官	・ 左官作業
建具	建具製作	・ 木製建具手加工作業 ・ 木製建具機械加工作業 ・ アルミ製室内建具製作作業
	サッシ施工	・ ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ ガラス工事作業
塗装	塗装	・ 建築塗装作業
内装	内装仕上げ	・ プラスチック系床仕上げ工事作業 ・ カーベット系床仕上げ工事作業
	施工	・ 鋼製下地工事作業 ・ ボード仕上げ工事作業
	表装	・ 表具作業 ・ 壁装作業
配管	配管	○ 建築配管作業
植栽	造園	・ 造園工事作業
機械設備	冷凍空調調和機器施工	・ 冷凍空調調和機器施工作業

（注）表中○印の入った作業に係る技能士を本工事で活用する。

3. 施工条件

施工条件は次による。

- (1) 工事工程に関すること
- ・ 関連工事と施工上の各種調整を入念に行い、現場納まり上のトラブルや工程の遅延防止等に努めること。
 - ・ 現場の着手に当たり、別途建築工事の受注者が作成するマスター工程表を基に、関連工事の受注者間で入念な調整を行い、自工事はもとより関連工事への影響に十分配慮した工程を立案すること。
なお、完成したマスター工程表は適宜フォローアップを実施し、最終工程表を竣工書類に装丁すること。
 - ・ 実施工程表は、マスター工程表をフォローする月間工程表、更にこれをフォローする週間工程表を定期的に作成の上、工事関係者（発注者の監督員、施設管理者、工事監理者）へ提出し、承認を得ること。
- (2) 工事現場の状況・施工上の制約等に関すること
- ・ 本工事は、既存製氷機施設や餌用冷凍庫棟を使用しながらの工事となることから、これら施設の運営に影響を及ぼす資機材の搬入・搬出、既存施設の停電・断水等を伴う工程は、事前に施設管理者にその概要を説明し、承諾を得ること。
 - ・ 漁港運営の状況により施工時期が制限される場合があるので、施設管理者との調整・情報共有を適宜行い、工程の遅延防止等に努めること。
 - ・ 工事対象施設内では、工事区域外への無用な立入りは厳に禁ずるものとする。
- (3) 施工計画・施工図等に関すること
- ・ 現場着手前に工事範囲について入念な現地調査を行うと共に、施設管理者へのヒアリングを行う等し、その結果を施工計画・仮設計画・施工図等の作成に十分活用すること。
 - ・ 工事の施工に必要な各種施工図・総合図等の作成に当たっては、関連工事との納まり等を当該工事関係者間で入念に調整・検討を施すこと。
- 特に、建物内の隠べい部分（天井裏等）においては、建物躯体（梁・壁等）をはじめ、各種設備機器や配管・配線類が混在して設置・敷設されることから、関連工事の各々がこれらの状況を把握し、各種規定の遵守や機能が確保・発揮される納まりを目指し、また、完成後の維持管理にも配慮された納まりとなるよう、入念に調整・検討を施すこと。

4. 発生材の処理等

発生材の処理等は、標仕<1>1.3.9「発生材の処理等」により行う。

- (1) 産業廃棄物の処理
- 産業廃棄物の種類毎に次の処分場を指定する。

種 類	処分許可業者の会社名 (処分区分)	優良	所 在 地	運搬距離 (km)	処分費 (税抜、円)	単位
コンクリート	(有)青藍 (中間処分)		阿南市桑野町尾花117 阿南市桑野町尾花117	14.1	700	t
アスファルト	(有)青藍 (中間処分)		阿南市桑野町尾花117 阿南市桑野町尾花117	14.1	700	t
金属	虎尾商事(有) (処分)		阿南市橘町中浜174 阿南市橘町中浜174	14.1	0	t
ガラス	(財)徳島県環境整備公社(橘)		阿南市橘町小勝187番の地先 阿南市橘町小勝187番の地先	12.7	5,640	t
木材	(有)青藍		阿南市桑野町尾花117 阿南市桑野町尾花117	14.1	10,000	t
廃プラスチック	(財)徳島県環境整備公社(橘)		阿南市橘町小勝187番の地先 阿南市橘町小勝187番の地先	12.7	35,000	t
汚泥	(財)徳島県環境整備公社(橘)		阿南市橘町小勝187番の地先 阿南市橘町小勝187番の地先	12.7	12,800	t
石膏ボード	(有)山一建設		阿南市市場町香美字西原284-1 阿南市市場町香美字西原284-1	74.2	15,000	t

（注） 表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者（以下「優良産廃処分業者」という。）」であることを示す。

- ・ コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする。
- ・ 上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。また、この場合、処分単価の見積書を求め、減額変更を行うことがある。なお、上記の処分場が優良産廃処分業者に認定されているとき、処分場を変更する場合は、原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。

- (2) 建設発生土の処理

- ・ 構外に搬出し適切に処理 ※土壌検査を本工事で（○ 行う（1箇所） ・ 行わない） ・ 構内敷きならし
 - ・ 構内の指示場所（図示）に集積
- なお、民間の残土処分場等へ搬出する場合は「徳島県生活環境保全条例」によること。
[最終処分場の指定] ※残土搬入前に下記処分場へ問合せ、受入れの可否について確認すること。
- ・ 処分場名：宮和運達(株) ・ 所在地：阿南市橘町鍋浦32番ほか12筆
 - ・ 処分単価（税抜）：1,300円/t ・ 運搬距離：11.7kmを見込んでいる。

- (3) 有価材の処理

- ①有価材（ ・ 鉄骨・軽量鉄骨 ・ アルミサッシ ・ スチールサッシ）
- ②古物商で適切に処理すること。

5. 機材の品質等

- (1) 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等のものを使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
- (2) 下表に示す材料・機材等の製造業者等は次の①から⑤の事項を満たすものとし、証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたものを示す書面を提出して監督員の承諾を受ける。
- ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
 - ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
 - ③法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
 - ④製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
 - ⑤販売、保守等の営業体制を整えていること。

品 目	機 材 名 ・ 注 記
ボイラー	鋼製簡易ボイラー（簡易貫流ボイラー含む）、 鑄鉄製ボイラー（鑄鉄製簡易ボイラー含む） 鋼製小型ボイラー（小型貫流ボイラー含む）、 鋼製ボイラー
温水発生機	真空式温水発生機（鋼製・鑄鉄製）、 無圧式温水発生機（鋼製・鑄鉄製）
冷凍機	チリングユニット（空気熱源ヒートポンプユニット含む）、 吸収冷水温水機 吸収冷水温水ユニット、 遠心冷凍機
冷却塔	冷却塔
空気調和機	ユニット形空気調和機、 ファンコイルユニット（カセット形含む） コンパクト形空気調和機、 パッケージ形空気調和機、 マルチパッケージ形空気調和機 ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機
空気清浄装置	エアフィルター（パネル形、折込み形、袋形）、 自動巻取形エアフィルター、 電気集塵器
全熱交換器	全熱交換器（回転形・静止形）、 全熱交換ユニット
送風機類	遠心送風機（多翼形送風機）、 斜流送風機、 軸流送風機、 消音ボックス付送風機
ポンプ類	横形遠心ポンプ、 水中モーターポンプ、 立形遠心ポンプ
ダクト付属品	吹出口・吸込口、 風量ユニット（定風量・変風量）
自動制御	自動制御システム
衛生器具ユニット	衛生器具ユニット
タンク	FRP製パネルタンク、 ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組立形、ポルト組立形) 密閉形隔膜式膨脹タンク（給湯用）
消火装置	スプリンクラー消火システム、 不活性ガス消火システム、 泡消火システム ハロゲン化物消火システム
厨房機器	厨房システム
鑄鉄製ふた	マンホールふた、 弁舞ふた

- (3) 機器類は、図示する形状又は配管などの取出し位置等により、特定製造者の特定の製品を指定若しくは限定しない。
- (4) 機材の検査に伴う試験については、標仕 <1>1.4.6により行う。製造者において試験方法を定めている項目については、試験要領書を提出する。

6. 施工調査

- (1) 工事の着手に先立ち、実施工程表及び施工計画書等作成のための必要な調査・打合せを行うこと。
- (2) 工事の施工に先立ち、工事関連部分の事前調査（支障物件の調査・確認を含む）及び工事関係者（施設管理者・電気主任技術者・関係官公庁等）との事前打合せを実施し、その結果を監督員に報告する。

7. 総合試運調整

- (1) 総合試運転調整の項目は次によるものとし、試運転調整完了後に記録表・測定表等の報告書を監督員に提出すること。（監理指針 参考資料 資料2 試運転調整法 2.1、2.2を参考にする。）
- ・ 風量調整 ○ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定
 - ・ 飲料水の水質の測定 ・ 雑用水の水質の測定 ○ 低圧屋内配線、弱電流電線の絶縁抵抗測定

2 章 共通工事・関連工事

1. 耐震施工 （参考図書：建築築設備耐震設計・施工指針（2014年版））

- (1) 設備機器の固定は、施設の種類並びに機器の種類、重要度及び設置階に応じて、次の設計用水平地震力及び設計用鉛直地震力に対し、移動、転倒、破損等が生じないようにする。
- なお、施工に先立ち、耐震計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
- ・ 設計用水平地震力
機器の重量（kN）に、地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、設計用標準水平震度は、特記なき場合は下表による。
 - ・ 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
 - ・ 施設の種類、地域係数
・ 施設の種類（ ・ 特定の施設 ○ 一般の施設） ・ 地域係数（ ○ 1.0 ・ 0.9 ）
 - ・ 重要機器
 - ・ 給水機器（受水槽） ・ 排水機器（ ） ・ 換気機器 ・ 空調機器 ・ 熱源機器
 - ・ 防災設備 ・ 監視制御装置 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備 ○ 海水処理設備

設計用標準水平震度		特定の施設		一般の施設	
設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水 槽 類	2.0	1.5	1.5	1.0
中層階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び地下階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6

（注） ・ 上層階の定義は次のとおりとする。
2～6階の場合は最上階、7～9階の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階
・ 水槽類にはオイルタンク等を含む。

- (2) 質量100kg以下の軽量な機器（標仕の適用を受けるものは除く）の取付については、機器製造者の指定する方法で確実に取付けを行うものとし、特に計算を行わなくともよい。
- (3) 横引き配管等の耐震支持は、施設の種類に応じたものとする。

2. あと施工アンカー

あと施工アンカーボルトの選定については、次による。

- (1) 機器類の固定には、金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーを使用し、重要機器及び次の機器については、施工後確認試験を行う。
- （ ・ ）
 - ・ 試験方法 引張試験機による引張試験とし、確認強度まであと施工アンカーを引張るものとする。
 - ・ 試験箇所数 1ロットに対し3本とし、ロットから無作為に抜き取る。
- (2) 配管・ダクトの吊り及び支持材の固定には、その自重に十分耐えうるアンカーを使用する。なお、耐震支持に使用する躯体取付用のアンカーは金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーとする。
- (3) 屋外に使用するものはステンレス製又はJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施したものである。

3. 非破壊検査

- (1) はつり、穴開け及びあと施工アンカー等の施工に当たり、埋設物の事前調査を行い、監督員に報告すること。
- (2) 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。なお、探査の結果、放射線透過検査を必要とする場合については、監督員と協議の上、適切に対応するものとする。

4. コンクリート工事

対象物：該当無し

- ・ 強度試験（ ・ 第三者機関 ・ JIS工場） ・ 構造体強度補正值(S)による補正 ・ 調査表提出
- ・ アルカリ骨材反応抑制対策確認 ・ 鉄筋材料の規格品証明書提出

（注） 強度試験の立会いについて、試験を第三者機関で行う場合は、現場代理人又は主任（監理）技術者が、JIS工場の場合は、立会者を定め、監督員の承認を受け、行うものとする。

5. 仮設工事

- (1) 工事用電力、用水については、原則として次による。ただし、施設管理者と協議すること。
- ・ 既存電力利用（ ・ できる ○ できない ）、電力料金（ ○ 有償 ・ 無償 ）
 - ・ 既存水利用（ ・ できる ○ できない ）、用水料金（ ○ 有償 ・ 無償 ）
- (2) 工事車両用の駐車場、資材置場及び現場事務所用地については、次による。ただし、施設管理者と協議すること。
- ・ 同用地は、（ ○ 工事区域（敷地）内に ・ 用意していないので業者に ） 設けること。
- (3) 足場その他
- 足場及び作業構台の類を（ ・ 本工事で設置する ○ 関連工事が定置するものを無償で使用できる ）。
- ・ 外部足場（種類：枠組手摺先行足場、仕様： 2枚布、D= 90cm、シート仕様：メッシュシート）
- ※足場を設置する場合は、原則として「手すり先行工法に関するガイドライン」（建築標仕<2>2.4）の別紙1「手すり先行工法による足場の組み立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式により行うこと。ただし、監督員の承諾を得た場合は、(3)手すり先行専用足場方式により行うことができる。
- ・ 内部足場（種類：枠組手摺先行足場、仕様： 2枚布、D= 90cm）

		●工事名 R 6 基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事 (担い手確保型)	●図面番号 特-01	株式会社 橋 建 築 事 務 所 一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号 〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号 TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885 一般建築士会徳 第333705号 資機庫庫明
		●図面名 特記仕様書(1)	●縮尺 NO SCALE	

6. 配管工事

(1) 配管材料については、次表による。

用 途	名 称	番 号	備 考
原海水	○ 水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6742	H1VP
真空・空気 ろ過海水	○ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6742	VP
紫外線殺菌海水			
電解殺菌海水			
冷水			
排水	○ 硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	VP

(注) 表中の○印のある配管材料を本工事に適用する。

(2) ステンレス鋼管の接合方法は、呼び径60Su以下の継手はSAS322による拡管式とする。

(3) 冷媒管に使用する断熱材被覆銅管の断熱厚さは、液管は10mm以上、ガス管を20mm以上とする。

(4) 建築物導入部の変位吸収方法は、標準図による。

(6) 図面に記載なき防振継手は、(⊙ 合成ゴム製 ・ ベローズ形) とする。

(7) 弁類で、ステンレス鋼管に取り付けるものは、呼径50以下は青銅製、呼径65以上はステンレス製とする。

(8) 配管の吊り及び支持は、「標仕」及び「標準図」に従い行う。(標仕<2>2.6.1, <2>2.6.3)

(9) 床下土中埋設配管についても吊り又は支持を行い、管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻す。

(10) 地中配管は次による。(標仕<2>2.7.1, 監理指針<2>2.7.1, 標準図〔機材2〕)

・排水管 標仕の当該事項に従い根切り底には再生クラッシャーランを遣り方にならない敷き込み、突き固めた後管をなじみ良く布設する。埋め戻しは、山砂の類で管の周囲を埋め戻し十分充てんした後、掘削土の良質土で所定の埋め戻しを行う。

・排水管以外 管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻し、埋設表示（表示テープ及び埋設標）を行う。

(11)水圧試験、満水試験、気密試験等は、配管途中若しくは隠ぺい、埋め戻し前又は配管完了後の塗装又は保温施工前に行う。(標仕²2.9.1)

7. 保温・塗装工事

(1) 保温工事

・建物内エア抜き管の保温（エア抜き弁以降の配管は除く）は、標仕<2>3.1.4の温水管の項による。

- ・給水用配管でポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント及び弁は保温を行わない。

・上記の他、本工事における保温工事の種別（仕様）は次による。

場所【管種】	保 温 種 別
荷さばき室内（屋内） 【給水・消火・海水】	グラスウール保温筒＋鉄線＋ポリエチレンフィルム＋ステンレス鋼板
機械室内 【給水・海水】	グラスウール保温筒＋鉄線＋ポリエチレンフィルム＋合成樹脂製カバー 1
ピット内（給水）	ポリスチレンフォーム保温筒＋粘着テープ＋ポリエチレンフィルム＋着色アルミガラスクロス
【海水】	グラスウール保温筒＋鉄線＋ポリエチレンフィルム＋着色アルミガラスクロス
屋外露出部分 【給水・海水】	グラスウール保温筒＋鉄線＋ポリエチレンフィルム＋ステンレス鋼板

(2) 塗装工事

・次に指定する部分の露出する配管、ダクト、支持金物、架台等のうち垂鉛めっき面及び合成樹脂面の塗装は行わない。
(◎ ダクトスペース、パイプシャフト内 ◎ 機械室内)

・次の部分の露出する電線管、支持金物、架台等は塗装を行う。（◎一般居室、廊下等）

・屋内、屋外及びピット内の支持金物等のうち、ステンレス製又は溶融亜鉛めっき製のものは、原則塗装不要とする。

- ・硬質塩化ビニル管にカラーパイプを使用する場合は、監督員との協議により塗装を省略することが出来る。

8. その他共通事項

(1) 支持金物等

・屋外及びビット内の支持金物等はステンレス製又は鋼材にJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施したものとする。

(2) 用途等の表示

・機器には名称及び記号を、配管及びダクトには、識別表示・用途・流れ方向を記入する。（標仕〈1〉1.7.4）

なお、屋外及び水気のある場所（弁室内等を含む）での機器の名称・配管識別表示等については、塗装書き又は耐候性を有するカッティングシートとし、バルブの状態表示を示す表示札等については、合成樹脂製又はアクリル製で文字等がシルク印刷又はエッチング加工されたものとする。

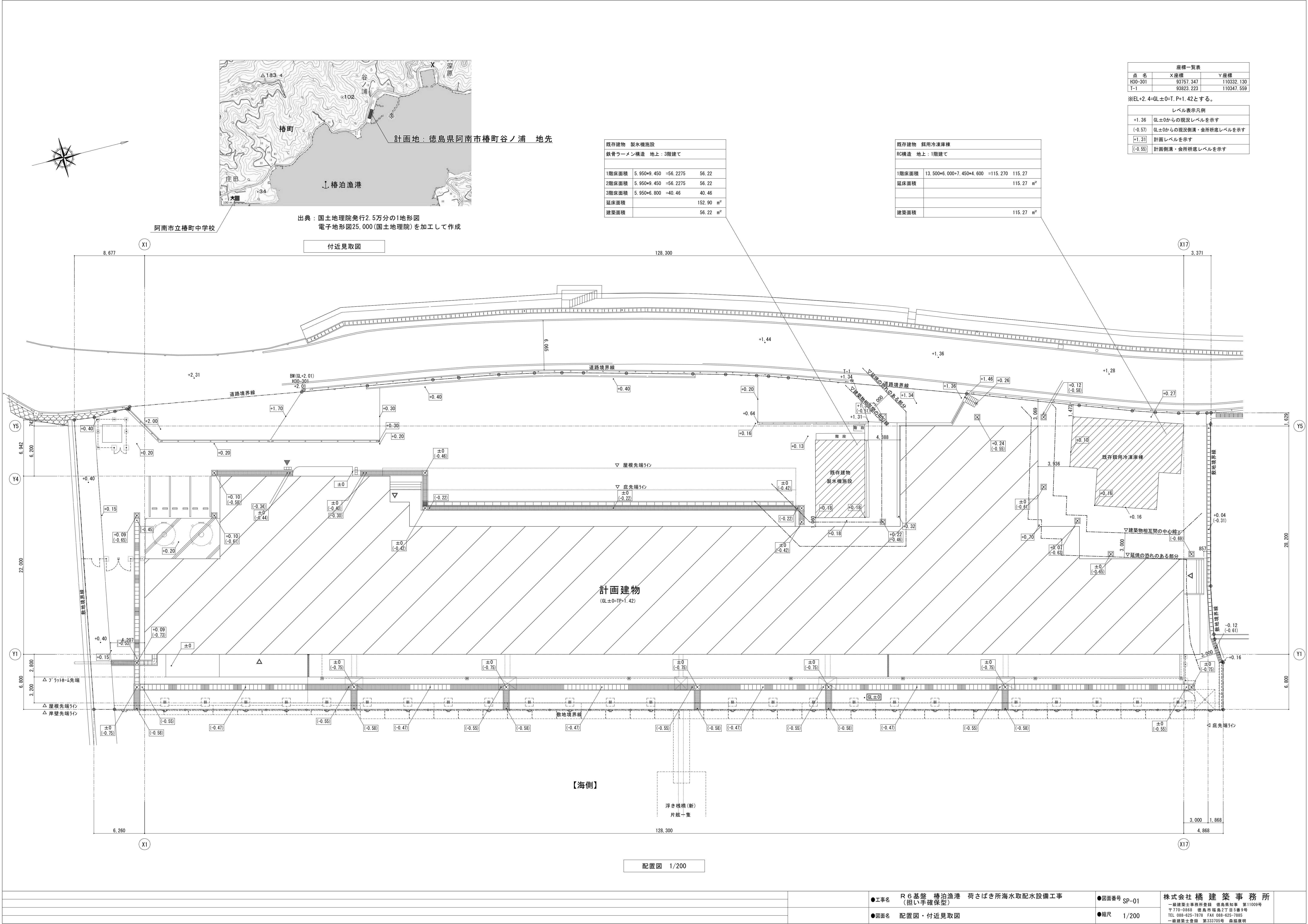
(3) 制御配線，計装配線等

・使用する電線及びケーブルは、標仕<4>1.5.1 表4.1.11による他、製造者の標準仕様による。なお、EM電線、EMケーブルを選択するよう努める。

3章 海水処理設備

1. 機材・施工

(1) 機材・施工方法（試運転調整含む）は、図示による他、機材製造者の標準仕様を採用する。



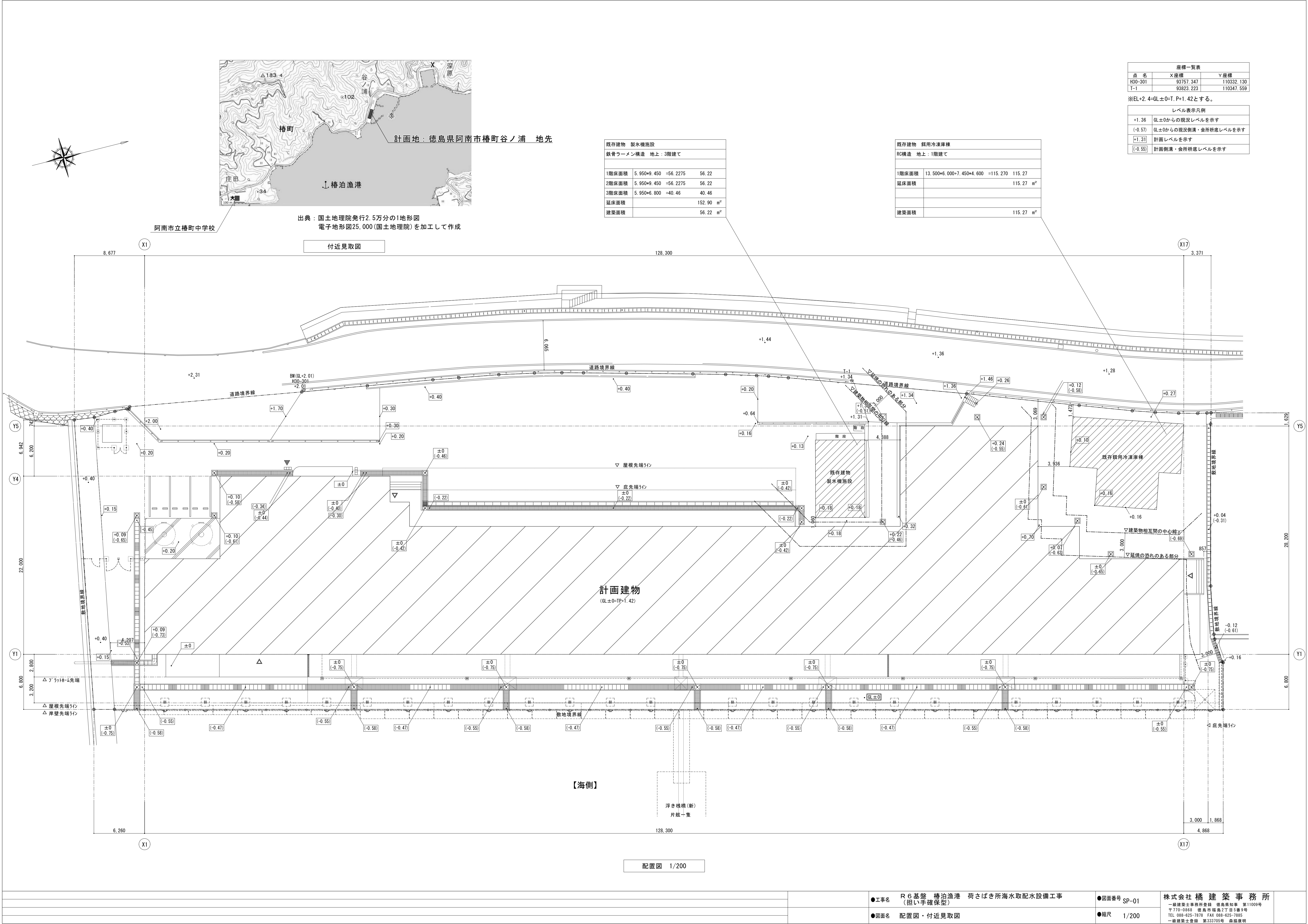
既存建物 製氷機施設			
鉄骨ラーメン構造 地上：3階建て			
1階床面積	5,950×9,450	=56,2275	56.22
2階床面積	5,950×9,450	=56,2275	56.22
3階床面積	5,950×6,800	=40.46	40.46
延床面積		152.90	m ²
建築面積		56.22	m ²

既存建物 飼用冷凍庫棟			
RC構造 地上：1階建て			
1階床面積	13,500×6,000+7,450×4,600	=115,270	115.27
延床面積			115.27 m ²
建築面積		115.27	m ²

座標一覧表		
点 名	X座標	Y座標
H30-301	93757.347	110332.130
T-1	93823.223	110347.559

※EL+2.4=GL±0=T. P+1.42とする。

レベル表示凡例	
+1.36	GL±0からの現況レベルを示す
(-0.57)	GL±0からの現況側溝・会所併底レベルを示す
+1.31	計画レベルを示す
(-0.55)	計画側溝・会所併底レベルを示す



計画建物
(GL±0=TP+1.42)

【海側】

浮き桟橋(新)
片舷一隻

配置図 1/200

設備機器表

設備名称	記号	機器名称	機器仕様	電源				台数	備考
				相(φ)	電圧(V)	動力(kW)	起動		
取水・ろ過設備	<div>PU 1</div>	取水ポンプユニット	ナイロンコーティング製、海水用自動給水ポンプユニット（インバータ制御） 2000L/min×23m×3φ200V×7.5kW×3、3/4台ロータリー運転 材質 インベラ：SCS14 主軸：SUS316 ケーシング：FC200+ナイロンコーティング 付属品：共通ヘッド、自動ユニット制御盤、圧力センサー、流量センサー、逆止弁、アキュムレーター	3	200	7.5×3	直	1	4台ロータリー 最大3台運転
		取水ヘッダー	本体300A、接続口径 流入口：150A 流出口：150A×4、Φ300×L3.000 材質 本体：SGP+ナイロンコーティング スクリーン：PVC+ポリプロピレン 架台 H：1300	—	—	—	—	1	
		真空ポンプユニット	ポンプ：ステンレス製水封式真空ポンプ、受水槽：PE製、有効水量：50L 最大吸込風量：300L/min、最高負圧：－93kPa 付属品：水位計（架台共）、チャッキ弁25A、制御盤	3	200	0.75	直	2	
	<div>WF 1</div>	ろ過機	FRP製自動逆流ろ過機 処理水量：37.2m3/h ろ過速度：6.5m/h 逆流水自己保有型 外形寸法：φ2800×H5643 外部型面ガルコート仕上 原水入口：125A 処理水出口：200A 逆流水出口：150A 排水口：100A ろ材支持法：特殊ストレーナFRP製台による支持 砂車層式 逆洗方法：定時自動逆洗、ろ材目詰まりによる圧力上昇時自動逆洗及び強制手動逆洗	—	—	—	—	1	
		貯水槽	FRP製高梁型貯水槽 外部型面ガルコート仕上 流入口：200A 流出口：150A オーバーフロー：200A 排水口：100A 水位センサー付 外形寸法：φ2.800×H5.643、有効貯水量：25.0m3	—	—	—	—	1	
		清浄海水動力制御盤	屋内自立型 W1200×D500×H2150、面体材質仕上げ：SUS製+耐塩塗装仕上	—	—	—	—	1	
送水・殺菌設備	<div>PU 2</div>	送水ポンプユニット-1 【案外線】	ナイロンコーティング製海水自動給水ポンプユニット（インバータ制御） 500L/min×20m×3φ200V×2.2kW×2、交互並列運転 材質 インベラ：SCS14 主軸：SUS316 ケーシング：FC200+ナイロンコーティング 付属品：共通ヘッド、自動ユニット制御盤、圧力センサー、流量センサー、逆止弁、アキュムレーター	3	200	2.2×2	直	1	
		送水ポンプユニット-2 【電解】	ナイロンコーティング製海水自動給水ポンプユニット（インバータ制御） 620L/min×20m×3φ200V×3.7kW×2、交互並列運転 材質 インベラ：SCS14 主軸：SUS316 ケーシング：FC200+ナイロンコーティング 付属品：共通ヘッド、自動ユニット制御盤、圧力センサー、流量センサー、逆止弁、アキュムレーター	3	200	3.7×2	直	1	
	<div>UV 1</div>	紫外線殺菌装置	外置式 処理水量：30.0m3/h 最高使用圧力：0.49MPa 紫外線照射量：30000μWsec/cm2 ランプ本数：8本 1φ200V×1.46kW 筐クーラー付 本体耐塩塗装仕上	1	200	1.46	直	1	
	<div>SE 1</div>	電解殺菌装置	電解槽分離型 処理水量：0.5ppm-37.2m3/h 最高使用圧力：0.5MPa ※流量変動に伴い速度調整 付属品：電磁流量計、DPD残留塩素計	1	200	0.57	直	1	
	活海水槽設備	活海水槽-1	FRP製角型水槽（掛渡し用） 実容量：3.0t 内寸法：2.2m×1.7m×H0.8m（DP0.7m）	—	—	—	—	20	
活海水槽-2		FRP製角型水槽（循環用） 断熱有 水槽容量：3.0L（フィルター槽含む） 内寸法：2.5m×1.5m×H0.8m（DP0.7m） 内部フィルター槽	—	—	—	—	8		
<div>WFO 1</div>		活海水槽ユニット	生物ろ過槽：FRP断熱仕様 外部型面ガルコート仕上 ろ過槽用はご付き 機械ユニット：海水用循環ポンプ 300L/min×20m×3φ200V×2.2kW 水槽用ブロウ、生物ろ過槽用ブロウ、制御盤付き 冷却機ユニット：3φ200V×2.2kW×2台 冷却能力：7.5kW×2 シェル&コイル式熱交換器	3	200	2.2	直	4	
<div>AP 1</div>		ルーツブロウ	全閉外置型、1.52m3/min×30kPa×1630min-1 モーター：2.2kW×4P×200V、他付属品一式	3	200	2.2	直	2	

ろ過機仕様書

項目	仕様・材質	サイズ	数量
ろ過機本体	FRP製（外面FRP型接面）	φ2800×H5643	1式
ろ材	珪砂 有効径0.5mm、均等係数1.4	—	3.54m ³
ストレーナ台	FRP製	—	1枚
ストレーナ	ポリプロピレン製	—	1式
点検口	FRP製フランジ	φ500	3個
通気口	FRP製フランジ	φ500	1個
原水入口	PVC製電動バタフライ弁、手動レバー式バタフライ弁	125A JIS10K	1個
処理水出口	FRP製フランジ	200A JIS10K	1個
逆流水出口	PVC製電動式バタフライ弁、手動ギア式バタフライ弁	150A JIS10K	1個
ドレン	PVC製手動バタフライ弁	100A JIS10K	1個
空気抜き弁	PVC製弁、PVC製手動レバー式バタフライ弁	50A JIS10K	1個
リリーフ弁	PVC製弁	50A JIS10K	1個
接点付圧力計	接点付隔膜式圧力計（上、上上接続点）	25A JIS10K	1個
LWLセンサー	電極SUS316	80A JIS10K	1個
貯水量メンテフランジ	PVC製板フランジ付	50A JIS10K	1個
吊上金具	SUS304	—	3個
耐震金具	SUS304（あと施工アンカーM22×250付属）	—	4個

※1 ろ過機設置面はフラットなコンクリート基礎上であること
コンクリート設計基準強度21N/mm2

性能要目表（1基当り）

ろ過面積	5.8㎡
処理水量	37.2m3/h
ろ過速度	6.5m/h
逆洗方式	タイマー及び圧力により自動逆洗
地震力 ※1	設計用標準震度1.0、地域係数1.0

高梁型貯水槽仕様書

項目	仕様・材質	サイズ	数量
貯水槽本体	FRP製（外面FRP型接面）	φ2800×H5643	1式
点検口	FRP製フランジ	φ500	1個
通気口	FRP製フランジ	φ500	1個
流入口	FRP製フランジ	200A JIS10K	1個
流出口	FRP製フランジ	150A JIS10K	1個
オーバーフロー	FRP製フランジ	200A JIS10K	1個
ドレン	PVC製手動バタフライ弁	100A JIS10K	1個
LWLセンサー	電極SUS316	80A JIS10K	1個
吊上金具	SUS304	—	3個
耐震金具	SUS304（あと施工アンカーM22×250付属）	—	4個
圧力式水位センサー	圧力式	25A JIS10K	1個

※1 ろ過機設置面はフラットなコンクリート基礎上であること
コンクリート設計基準強度21N/mm2

性能要目表（1基当り）

有効貯水量	25.0m3
地震力 ※1	設計用標準震度1.0、地域係数1.0

取水ポンプユニット仕様書

番 号	部 品 名 称	備 考
1	ポンプ	2000L/min 揚程23m (NC)
	電動機	3φ200V 4P 7.5kW 全閉外周形
2	仕切弁	ゲートバルブ 80×10K (樹脂)
3	逆止弁	スイングチェックバルブ 80×10K (樹脂)
4	防振緩手	80A (フランジはステンレス) (ゴム)
5	連絡管	150A (NC)
6	連絡管	80A (NC)
7	連絡管	80×65A (NC)
8	接続配管	アキュムレータ配管
9	制御盤	ECSG3 (NC)
10	流量スイッチ	SU6L
11	圧力検出器	海水用
12	アキュムレータ	PTD3-1AS
13	ベース	SS400、溶融亜鉛めっき
14	支え架台	SS400、溶融亜鉛めっき
15	制御盤架台	SS400、溶融亜鉛めっき
16	アキュムレータ架台	SS400、溶融亜鉛めっき
17	圧力計	75

※特記
・海水用バルブは全てPVC製とする。

取水ヘッダー参考図

ろ過機平面図

ろ過機立面図

取水ポンプユニット断面図

取水ポンプユニット立面図

高梁型貯水槽立面図

●工事名

R6基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事
（担い手確保型）

●図面名

海水処理設備 機器表

●図面番号

SP-02



●縮尺

NO SCALE

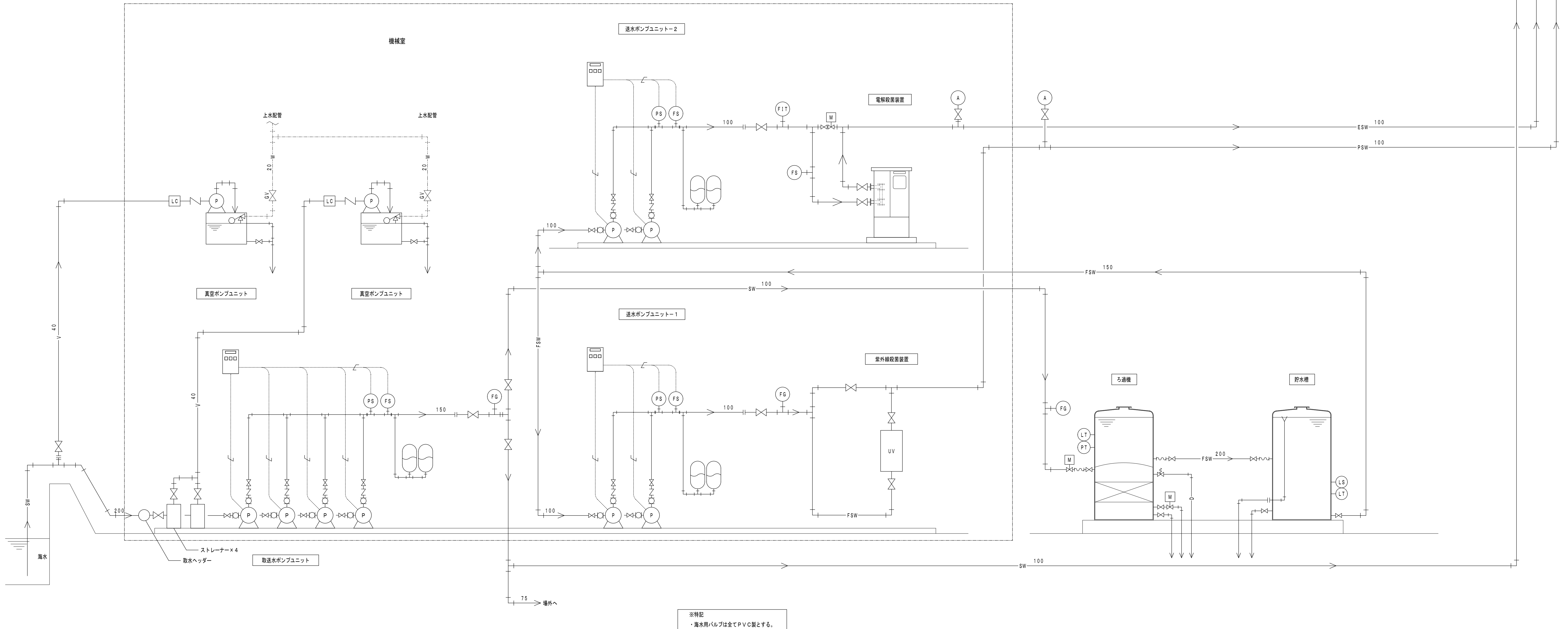
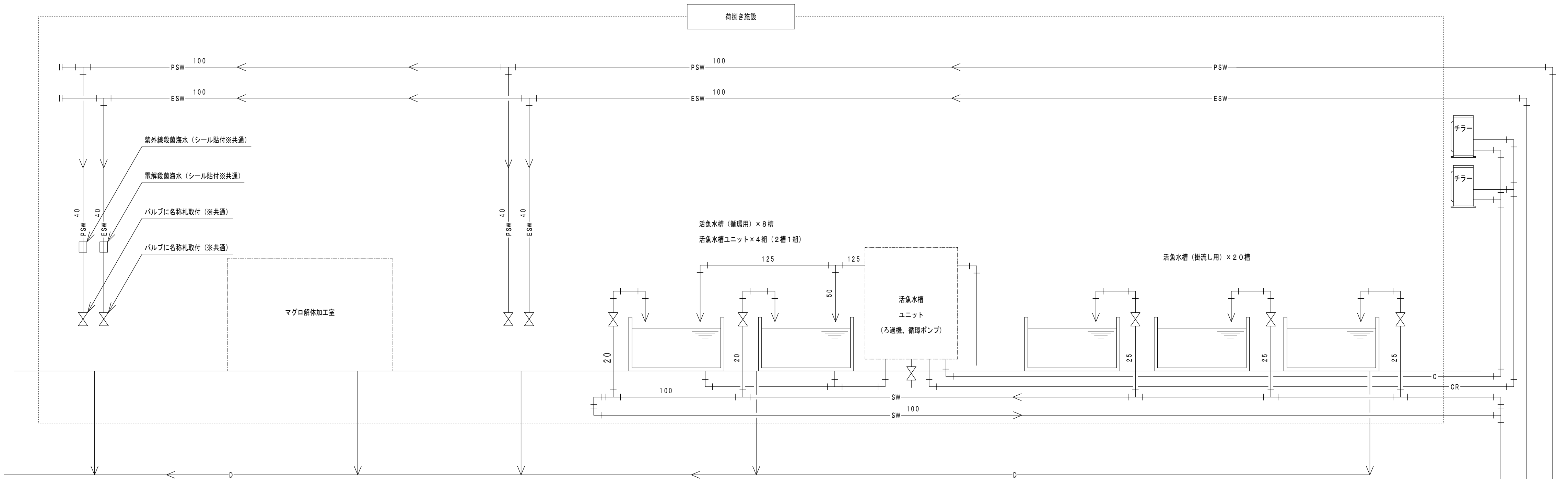
株式会社 橋 建 築 事 務 所

一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号
TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885
一般建築士会館 第333705号 資格照明

凡例

記 号	名 称	記 号	名 称
— SW —	原海水	(PT)	圧力計（接点付き）
— FSW —	ろ過海水	(FG)	流量計
— PSW —	紫外線殺菌海水	(FS)	流量センサー
— ESW —	電解殺菌海水	(FIT)	流量伝送器
— V —	真空配管	(PS)	圧力センサー
— W —	上水	(LC)	滴水検知器（水位計）
— D —	排水	(LT)	水位伝送器
— C・CR —	冷水配管	(A)	エア抜き弁
	バルブ類	(LS)	水位センサー
	電動二方弁		

1. 排水し流水槽3,000L用水量算定
2時間に1回転、1時間当たり1,500L/h(25L/min)
20槽分の水量=25L/min×20=500L/min
2. 循環水槽3,000L用水量算定
1日に0.3回転とすると900L/日=37.5L/h=0.625L/min
8槽分の水量=0.625L/min×8=5L/min
3. UV、電解殺菌装置で同時使用は無いため大きい方の電解殺菌装置の620L/minとする。
4. 取水ポンプユニットの水量検討
上記1の500L/min×2倍(屋外桶用含む)プラス、
上記3の620L/minで1,620L/minとする。
余裕率1.2倍とし、1,620L/min×1.2=2,200L/minとする。

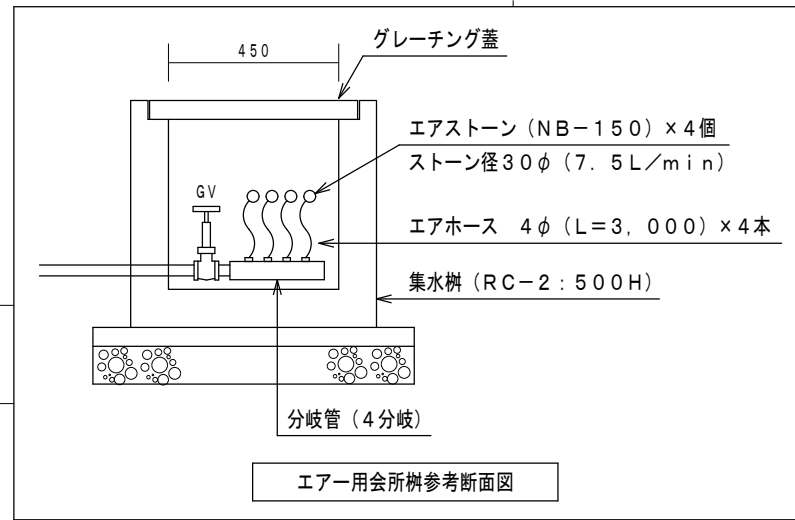
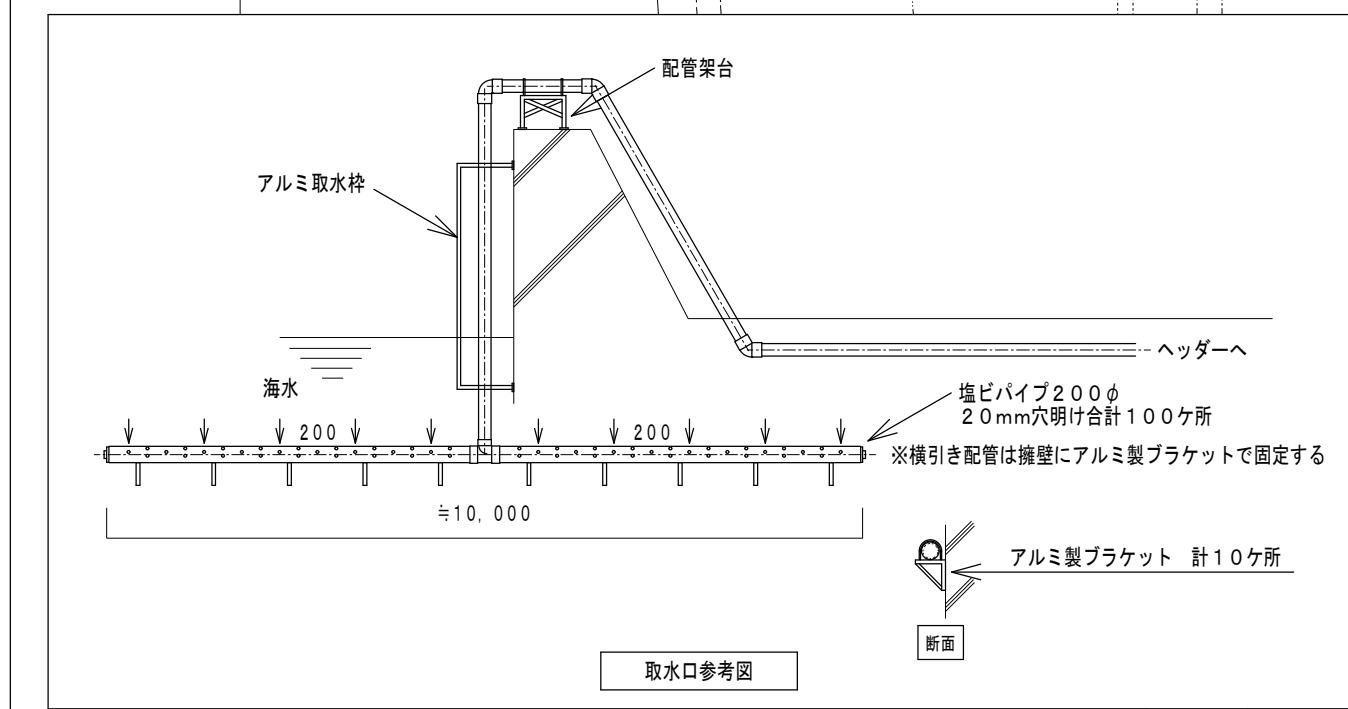
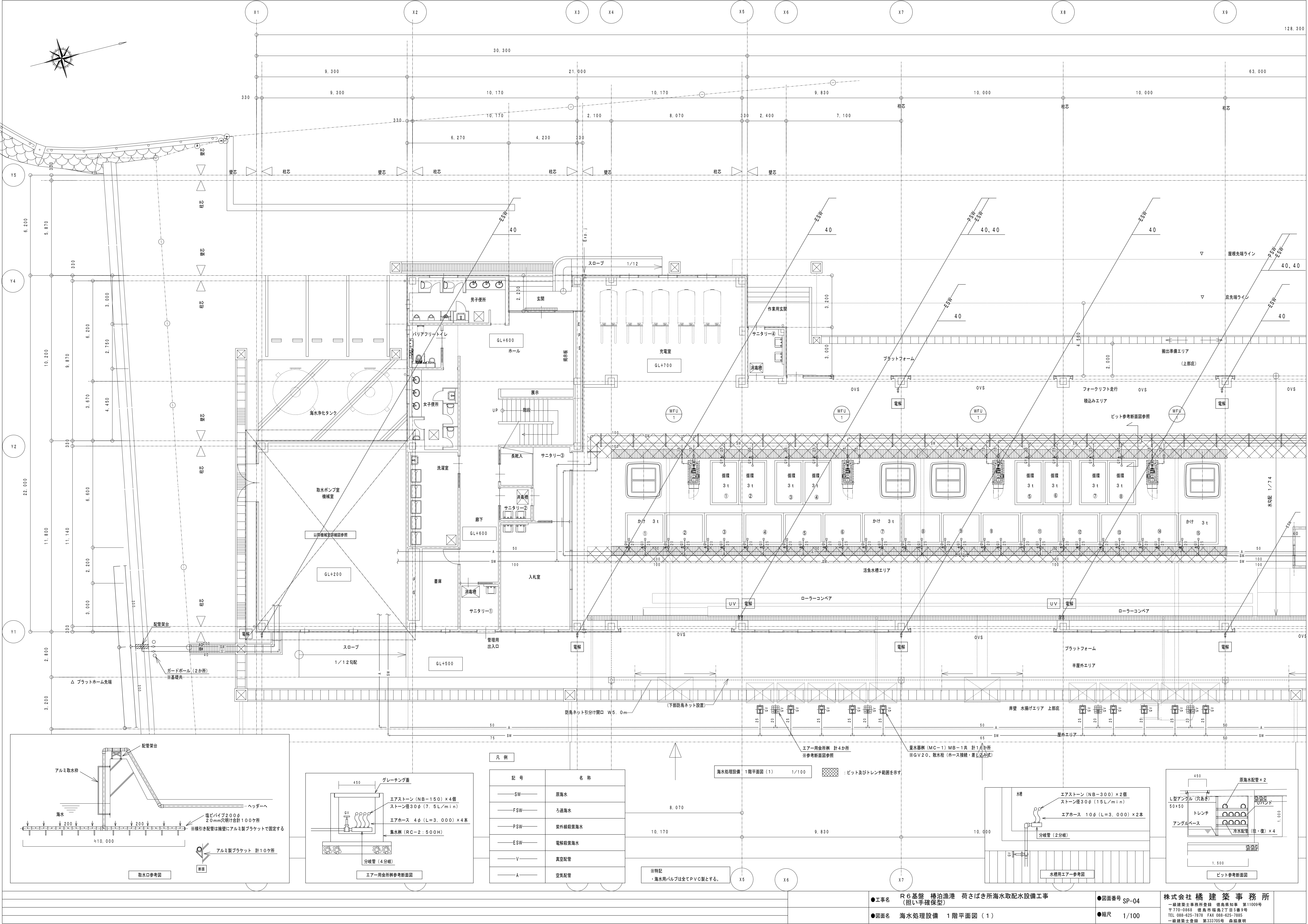


●工事名	R6基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事 (担い手確保型)
●図面名	海水処理設備 系統図

●図面番号 SP-03

●縮尺 NO SCALE

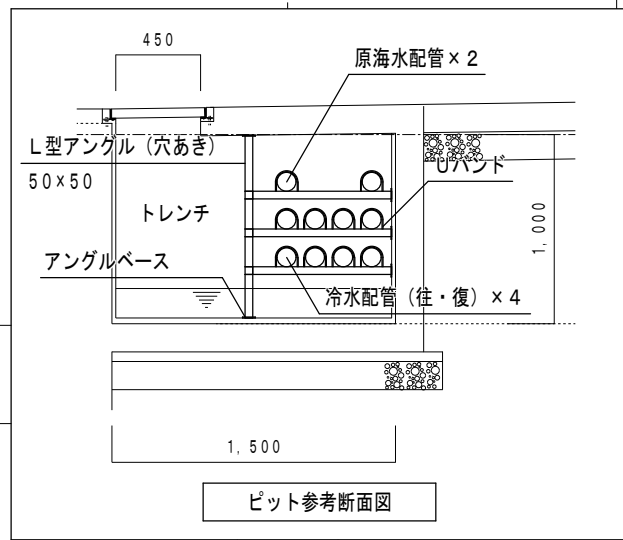
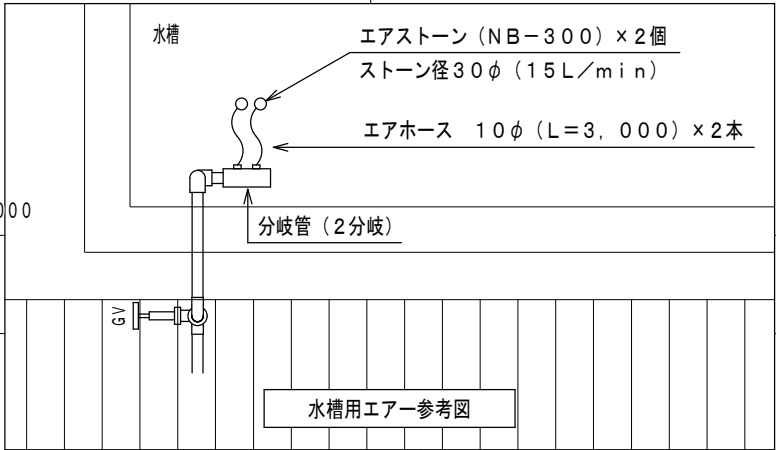
株式会社 橘 建築 事務所
一級建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号
TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885
一級建築士登録 第333705号 森脇康明



凡 例	凡 例
SW	原海水
FSW	ろ過海水
PSW	紫外線殺菌海水
ESW	電解殺菌海水
V	真空配管
A	空気配管

※特記
・海水用バルブは全てPVC製とする。

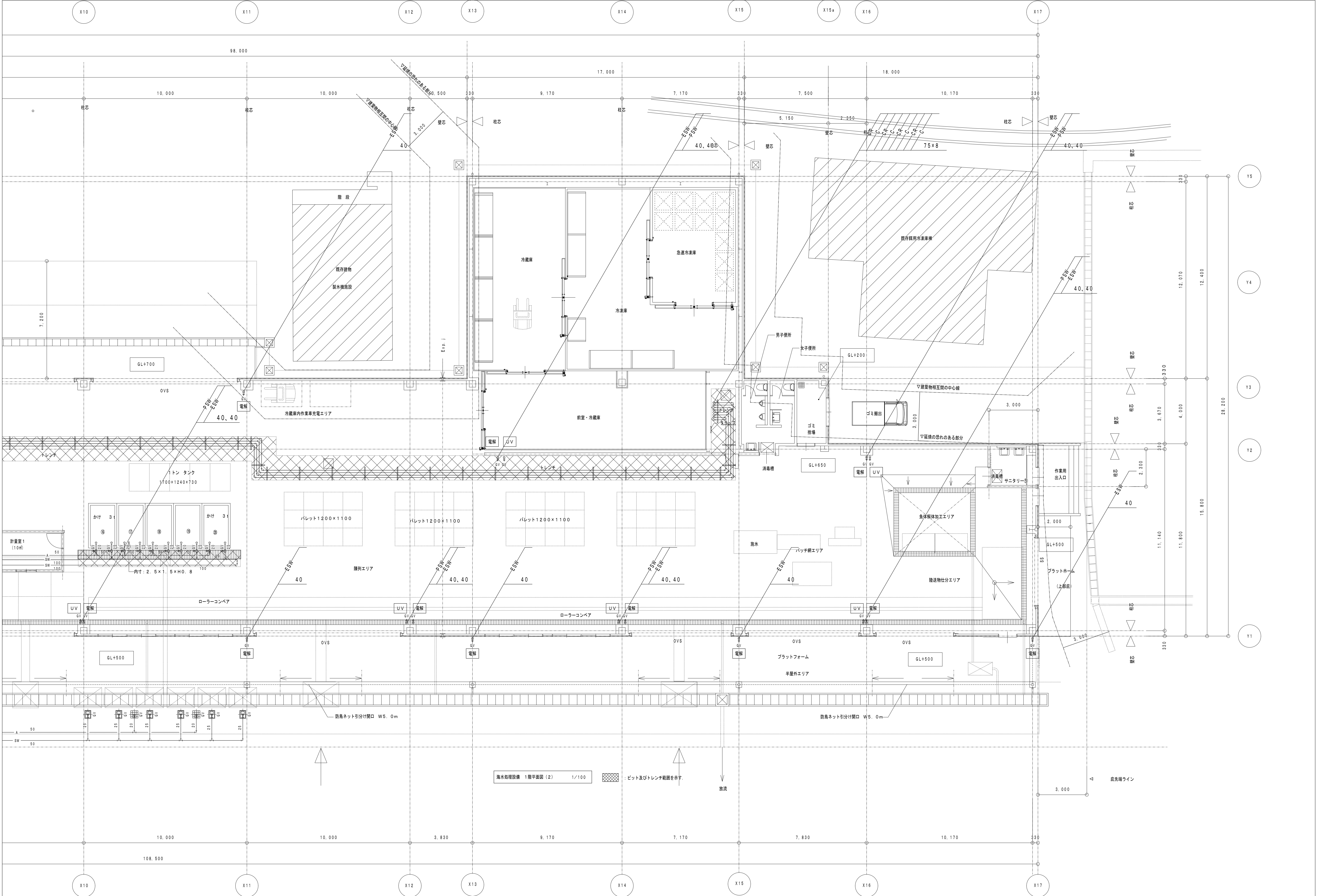
海水処理設備 1階平面図 (1) 1/100



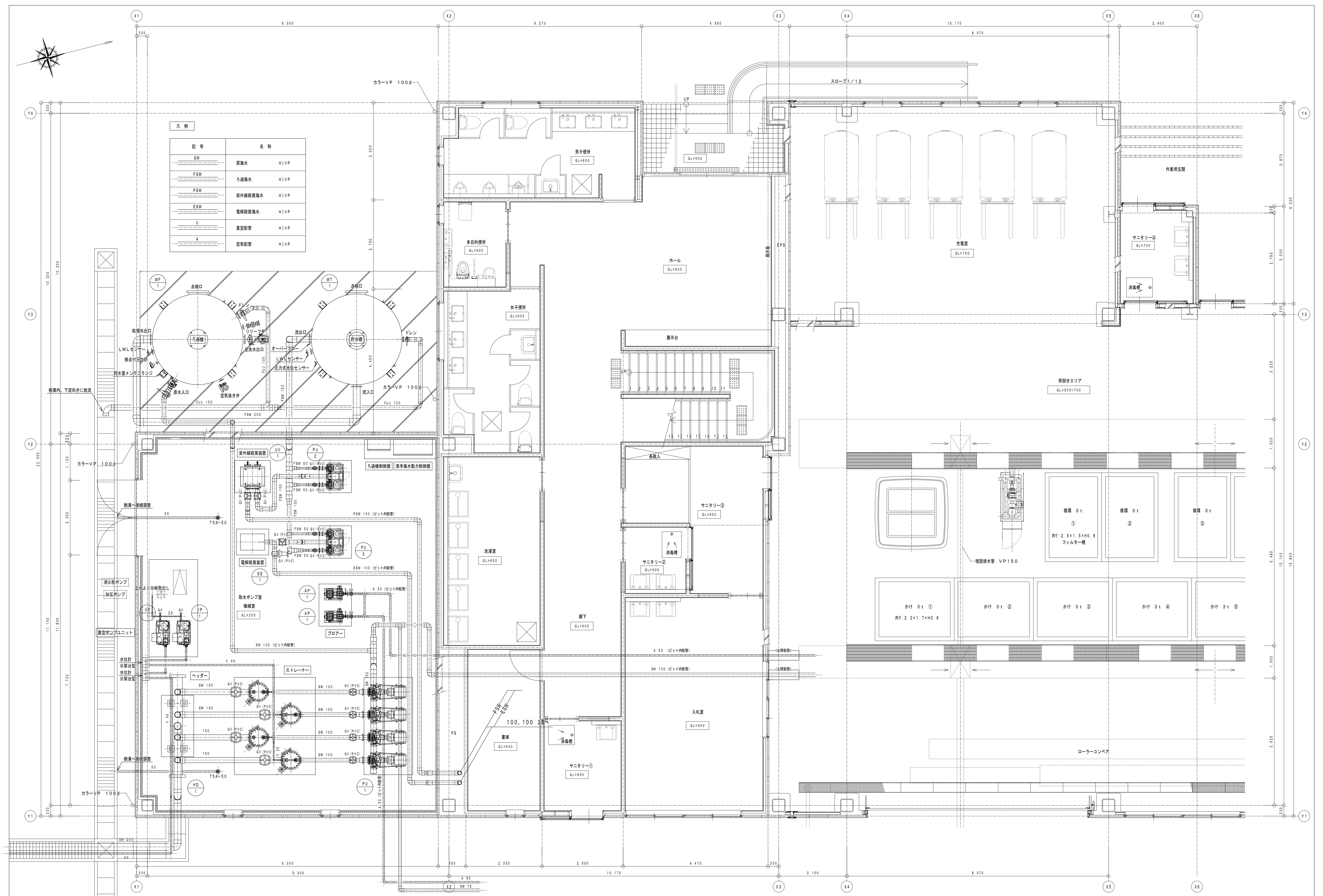
●工事名 R6基盤 梶泊漁港 荷さばき所海水取水配水設備工事 (担い手確保型)
●図面名 海水処理設備 1階平面図 (1)

●図面番号 SP-04
●縮尺 1/100

株式会社 橋 建 築 事 務 所
一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号
TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885
一般建築士登録 第333705号 齋藤康明



		●工事名	R 6 基盤 橋泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事 (担い手確保型)	●図面番号	SP-05	株式会社 橋 建 築 事 務 所 一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号 〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号 TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885 一般建築士登録 第333705号 森田康明	
		●図面名	海水処理設備 1階平面図 (2)	●縮尺	1/100		



凡 例		
記 号	名 称	
SW	原海水	HIVP
FSW	ろ過海水	HIVP
PSW	紫外線殺菌海水	HIVP
ESW	電解殺菌海水	HIVP
V	真空配管	HIVP
A	空気配管	HIVP

●工事名 R 6 基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事
(担い手確保型)

●図面名 海水処理設備 1 階機械室詳細図

●図面番号 SP-06

●縮尺 1/50

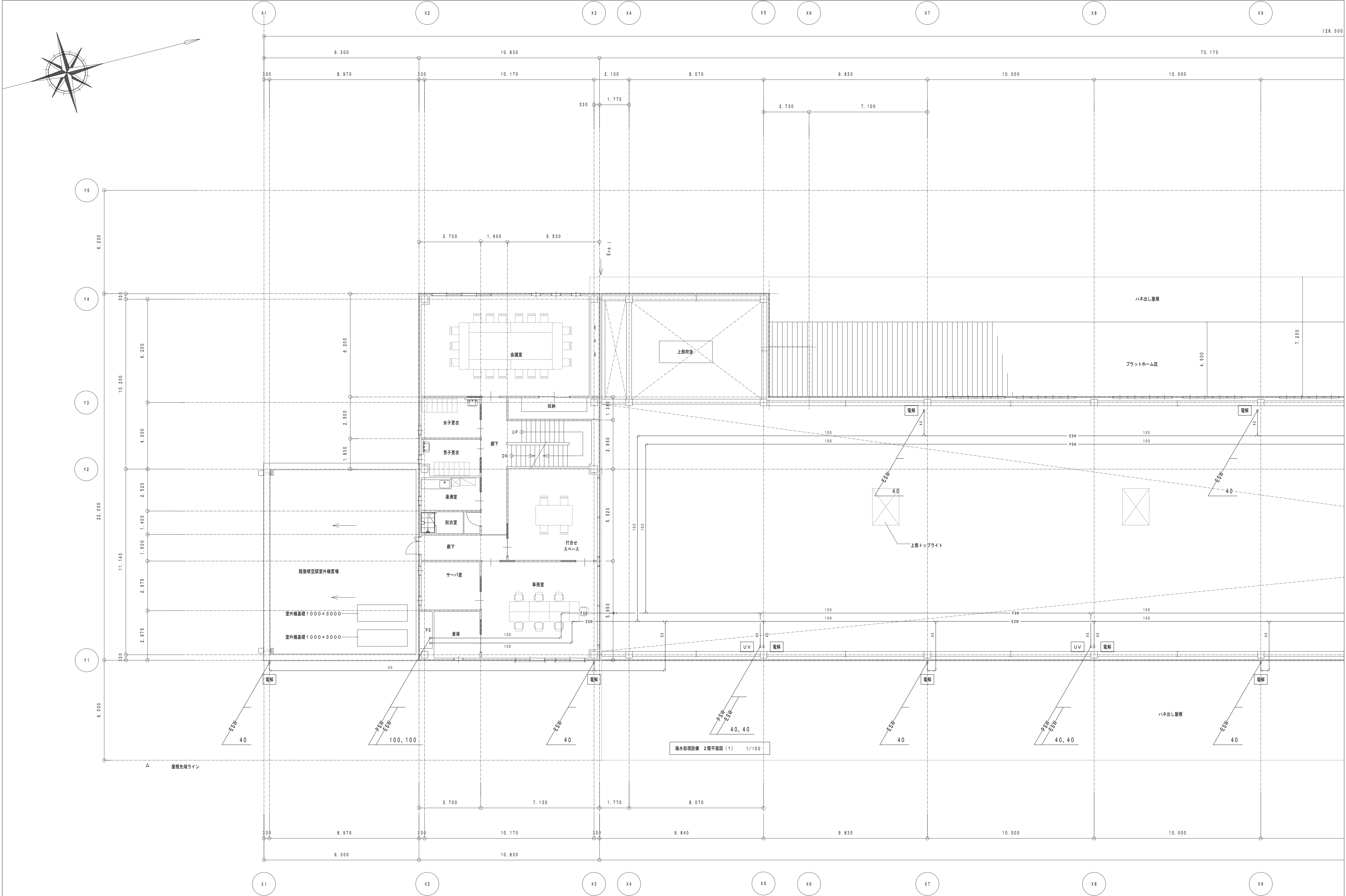
株式会社 橋 建 築 事 務 所

一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号

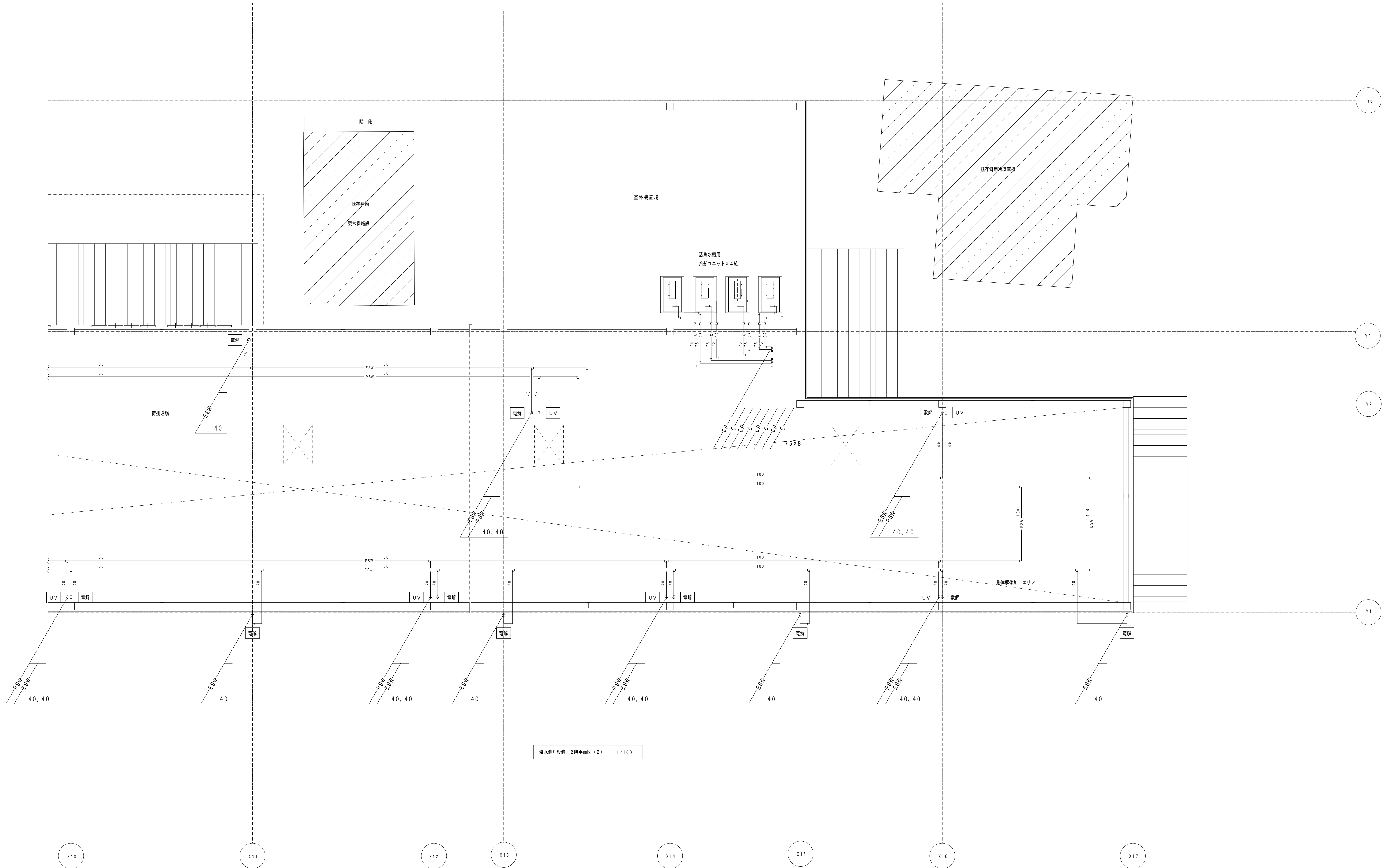
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号

TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885

一般建築士登録 第333705号 齋藤康明



		●工事名	R 6 基盤 樫泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事 (担い手確保型)	●図面番号	SP-07	株式会社 橋 建 築 事 務 所 一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号 〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号 TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885 一般建築士会館 第333705号 森田康明	
		●図面名	海水処理設備 2階平面図 (1)	●縮尺	1/100		

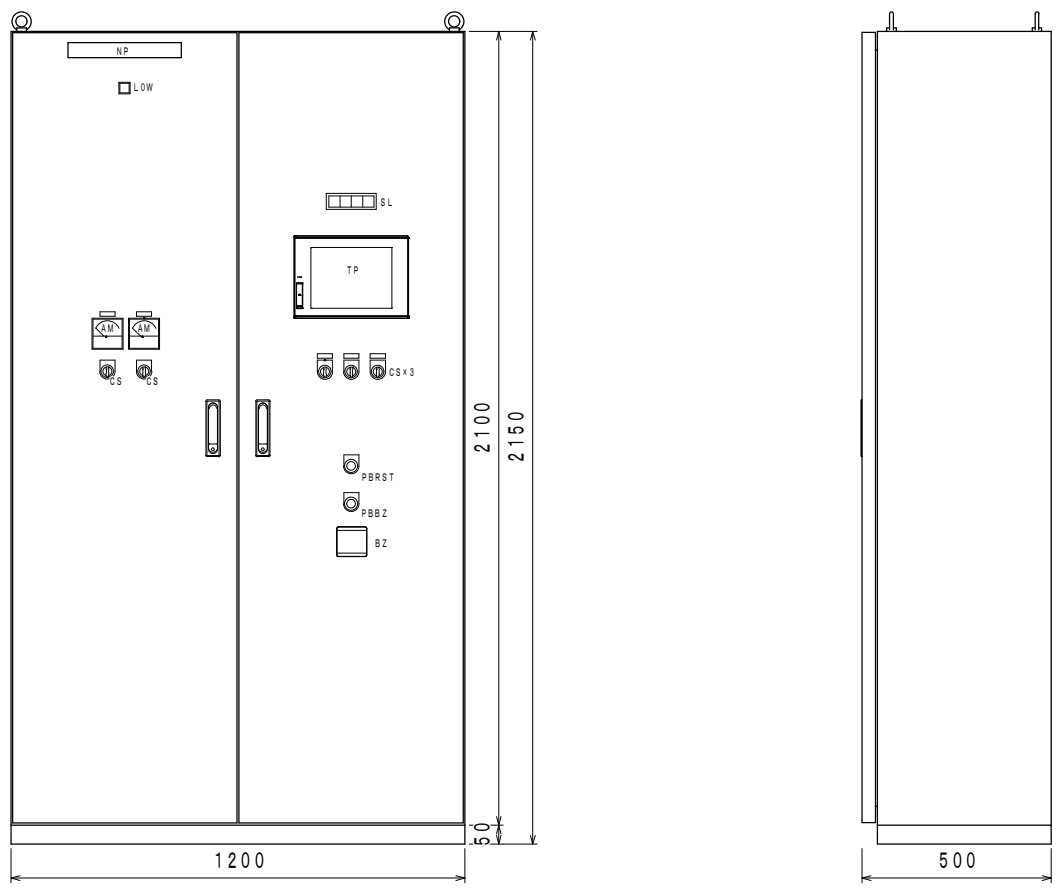


海水処理設備 2階平面図 (2) 1/100

●工事名 R 6 基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事
(担い手確保型)
●図面名 海水処理設備 2階平面図 (2)

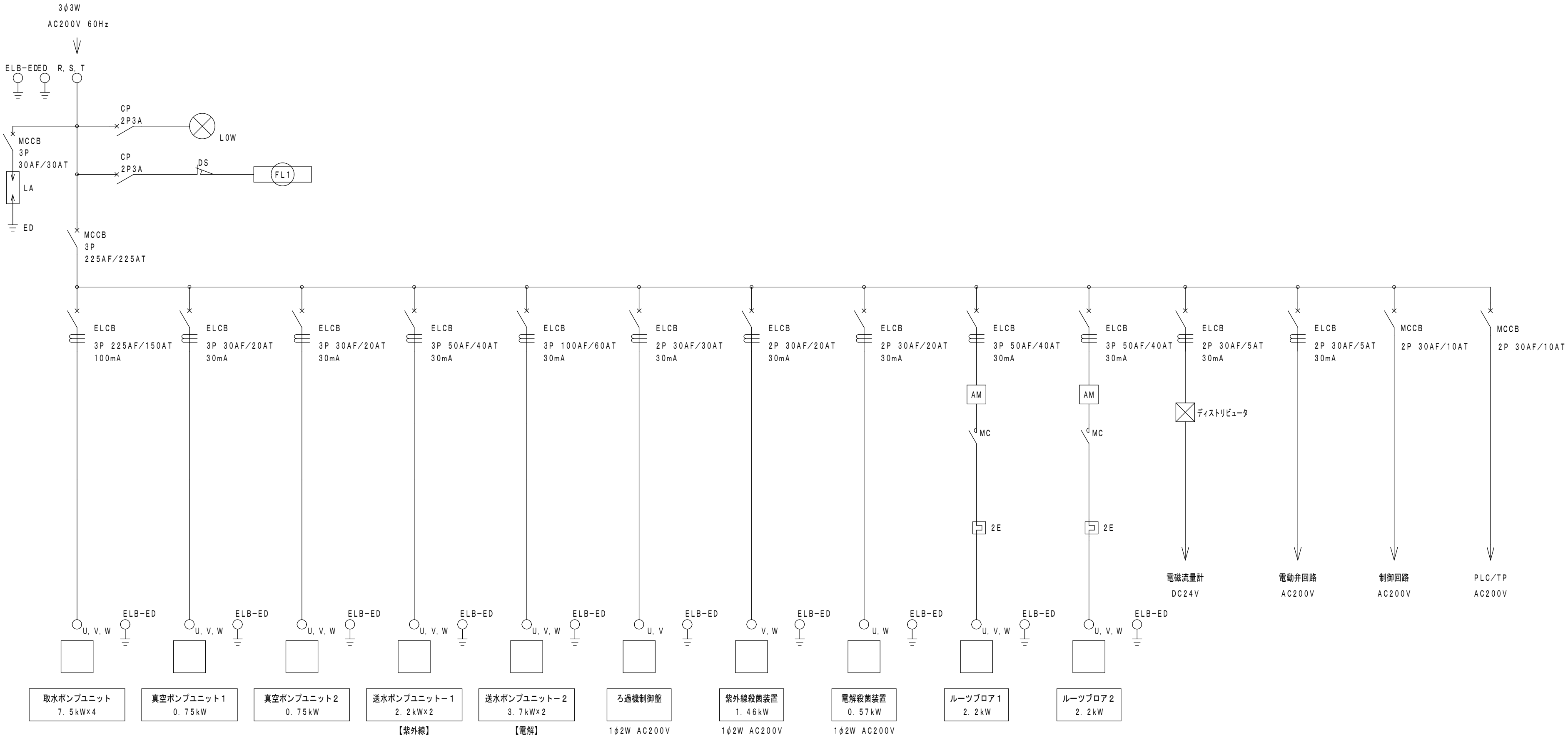
●図面番号 SP-08
●縮尺 1/100

株式会社 橋 建 築 事 務 所
一級建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号
TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885
一級建築士登録 第333705号 齋藤康明

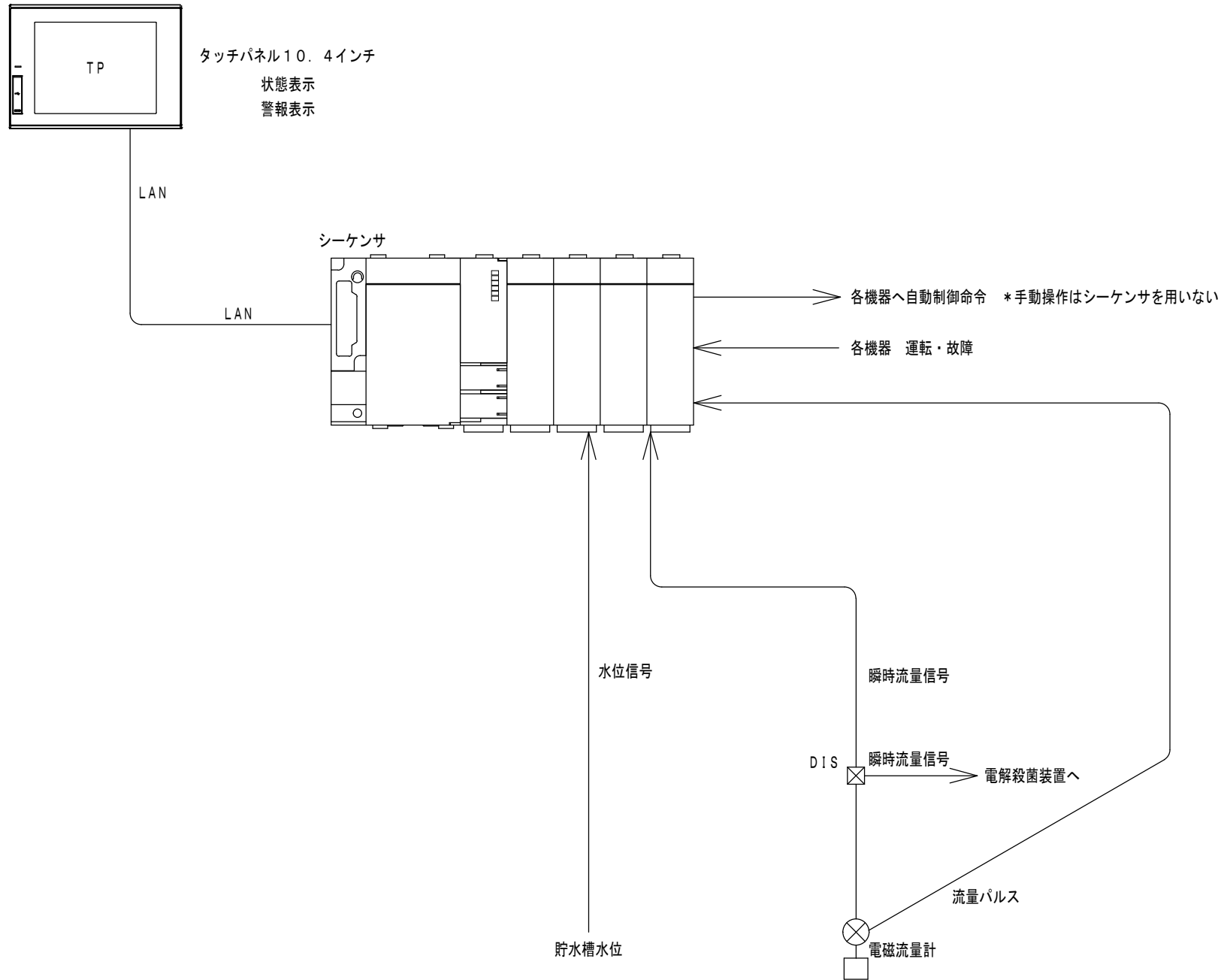


箱体仕様		
型 式	屋内自立型	
ベース	SUS L-50×50×6t	耐塩塗装 5Y 7/1
外 面	SUS 2.0t	耐塩塗装 5Y 7/1
正面壁（扉）	SUS 2.0t	耐塩塗装 5Y 7/1
機器取付板	SS 3.2t	耐塩塗装 5Y 7/1

清浄海水動力制御盤 姿図

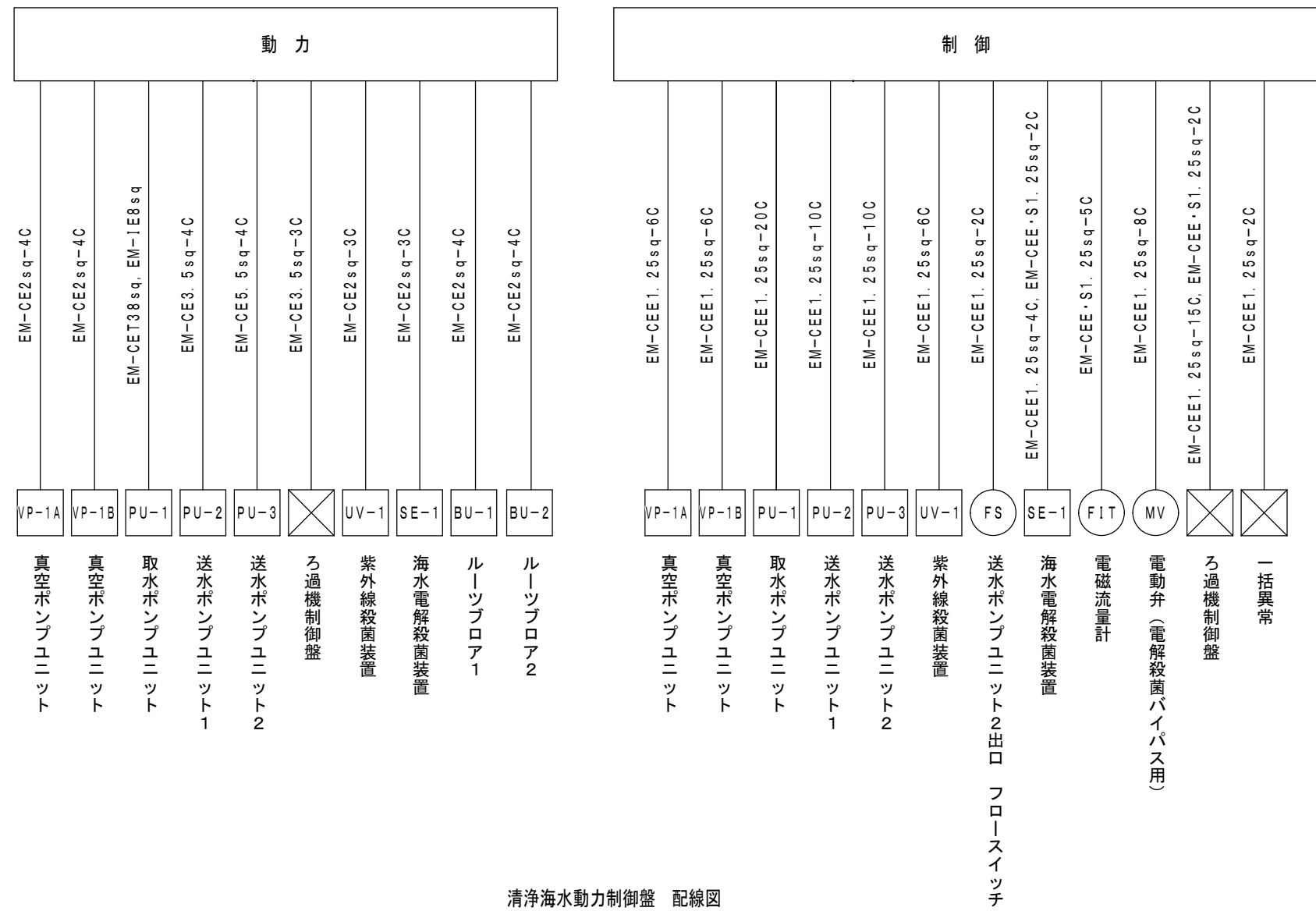


単線接続図



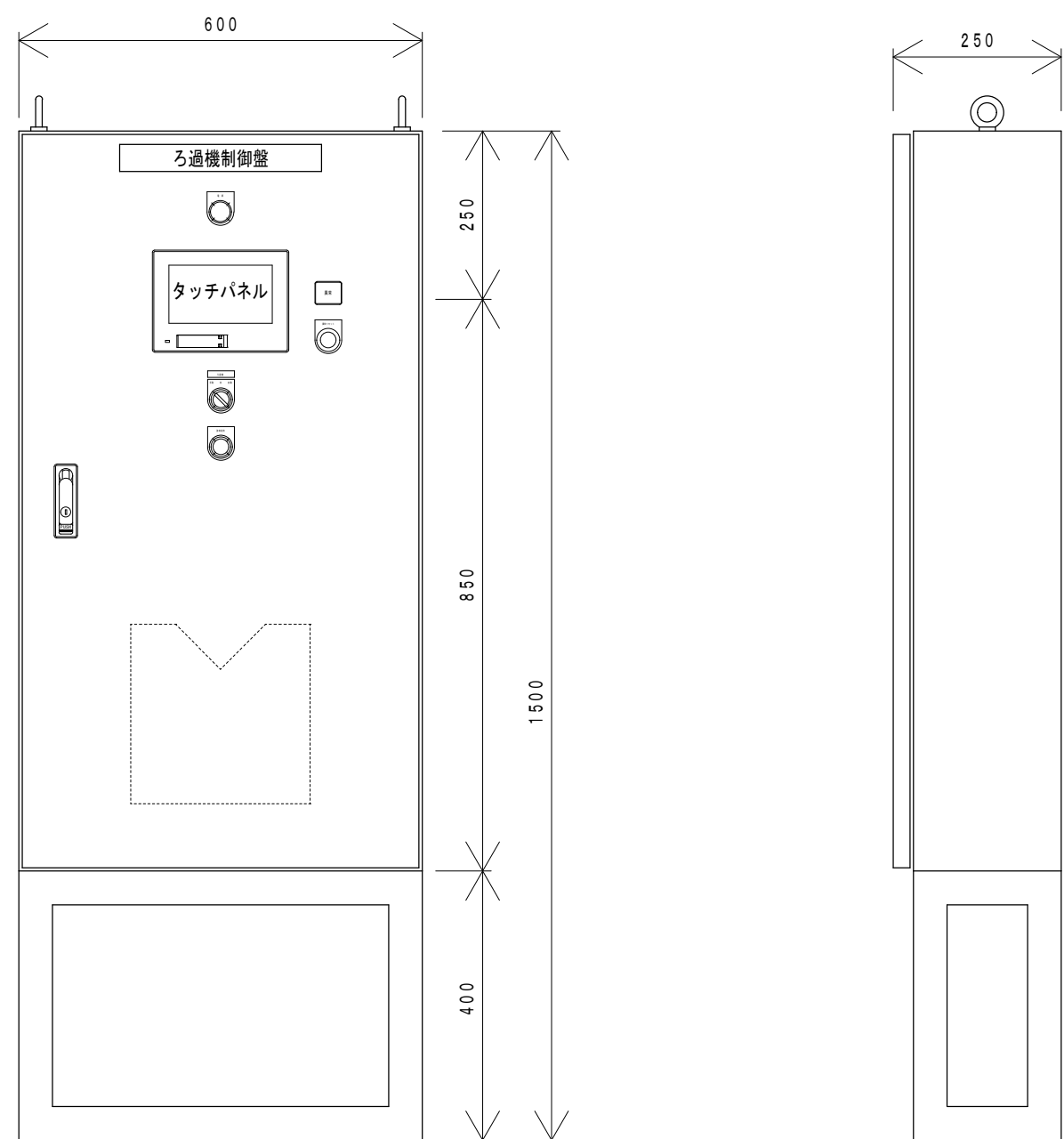
盤システム構成

- 制御盤概要
- 真空ポンプユニットについては電源を供給し運転・故障状態を監視する。
 - 取水ポンプユニットには電源を供給し真空ポンプとのインターロックを取る。また運転・故障状態を監視する。
 - ろ過機制御盤は運転・故障状態を監視し貯水槽水位信号を受け取る。
 - 送水ポンプユニット1・2には電源を供給し貯水槽水位とインターロックを取る。また運転・故障状態を監視する。
 - 電磁流量計に電源を供給し流量信号を電解殺菌装置へ送る。
 - 電解殺菌装置には電源を供給し故障状態を監視する。
 - 紫外線殺菌装置の入／切／自動選択を行い自動時はフローSW運動とする。運転・故障状態を監視する。
 - タッチパネルの主たる機能は下記とする。
 - 運転状態・警報表示
 - 警報履歴表示
 - 各タイマー設定
 - 警報が発生した場合は盤面ブザー通知及びタッチパネル 警報画面自動切替を行う。



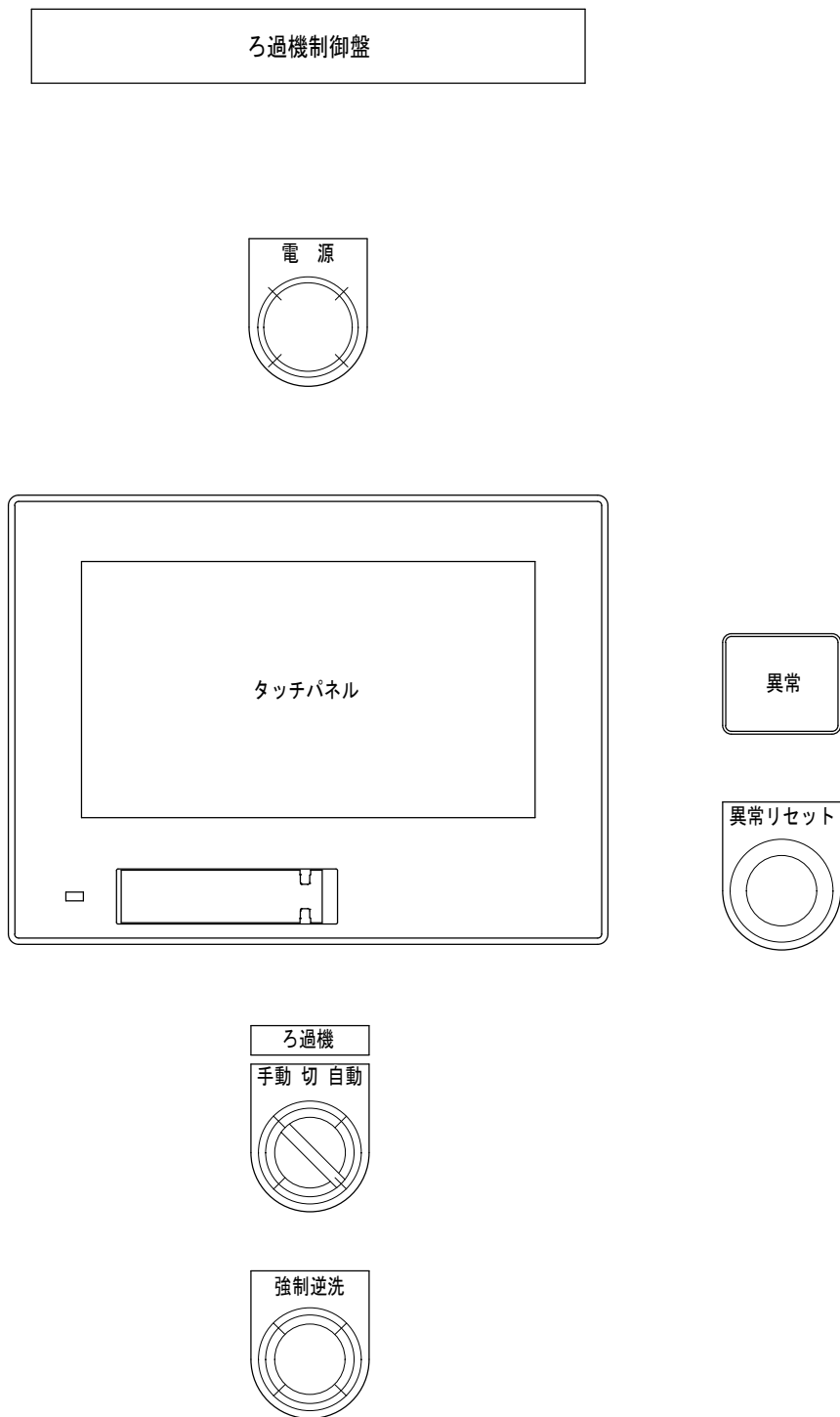
清浄海水動力制御盤 配線図

ろ過機制御盤 外形図



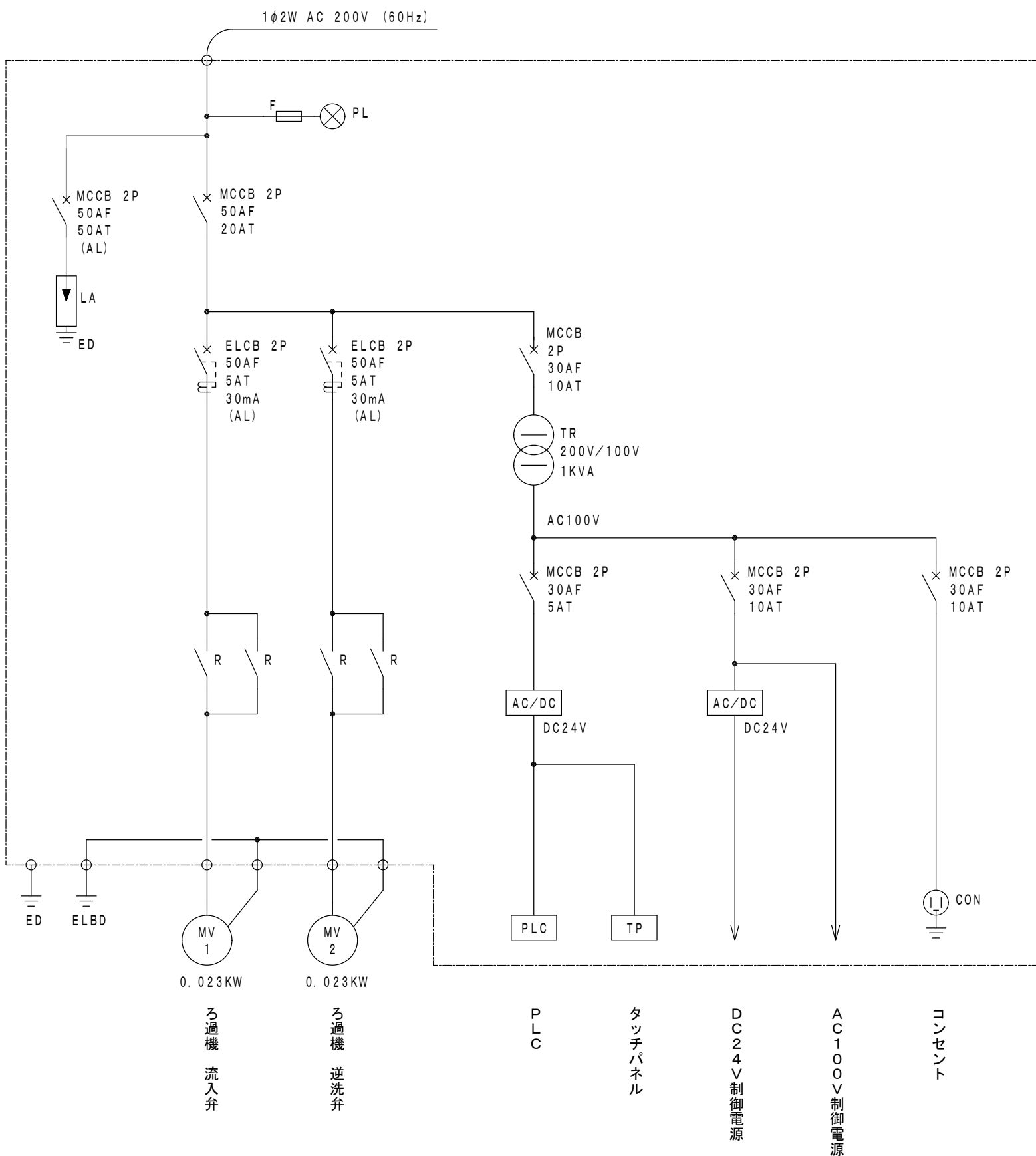
面体仕様	
型 式	屋内自立型
ベース	SUS L-50×50×6t
外 面	SUS 2t
扉	SUS 2t
機器取付板	鋼板 2.3t
塗装外面	重耐塩塗装 5Y7/1 半ツヤ
塗装内面	重耐塩塗装 5Y7/1 半ツヤ

外形図

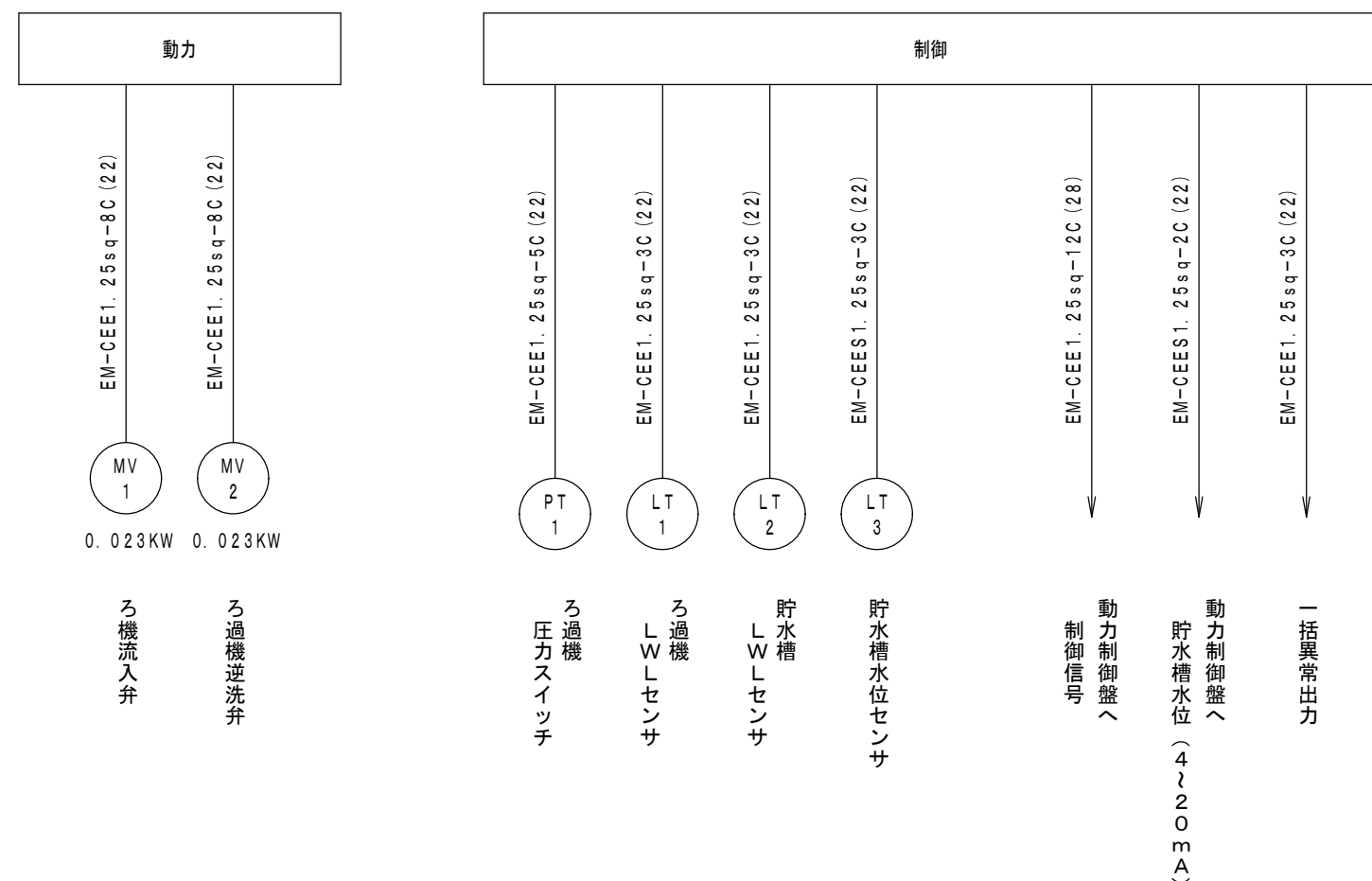


前面詳細図

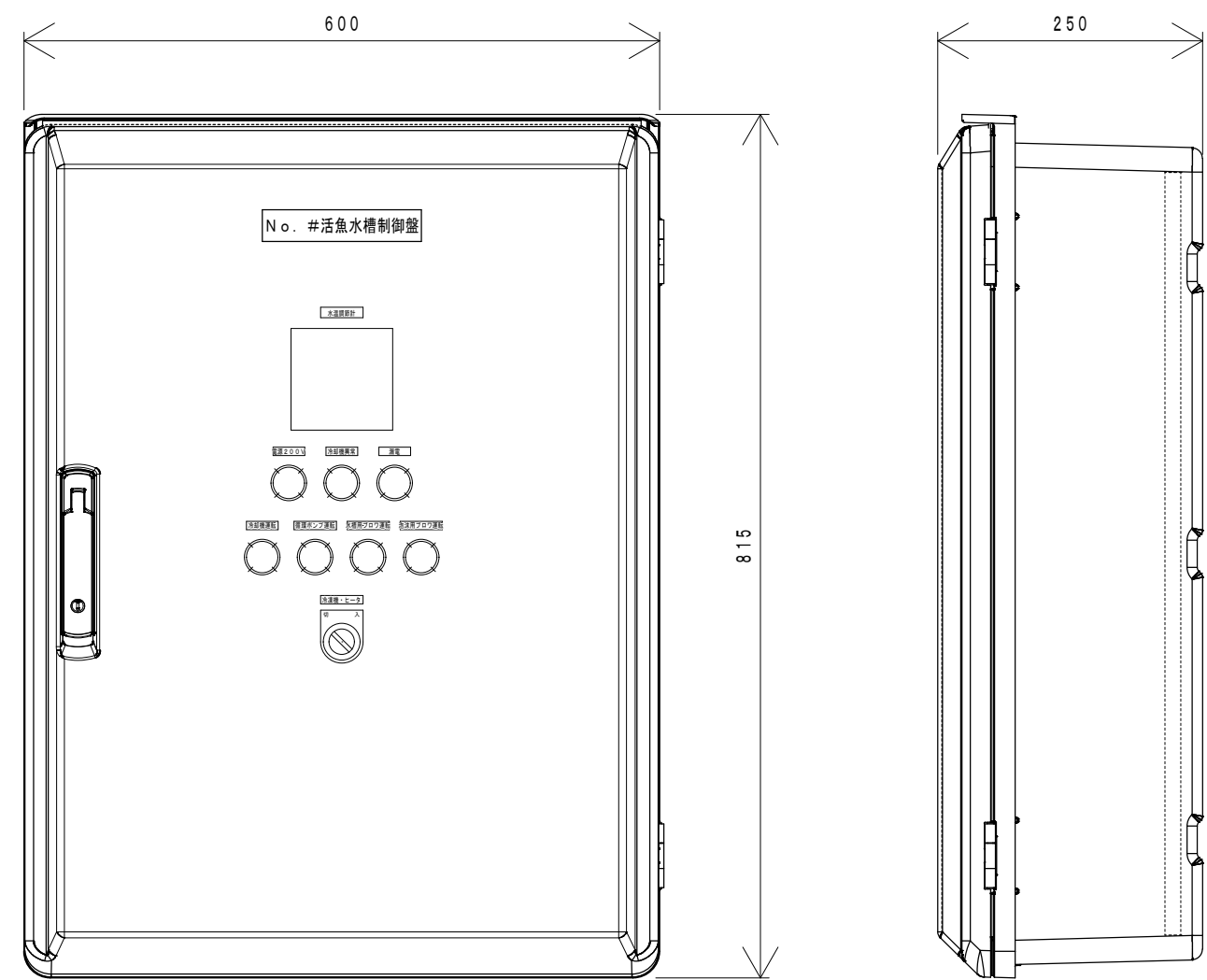
ろ過機制御盤 単線結線図



ろ過機制御盤 配線図



活魚水槽制御盤 外形図



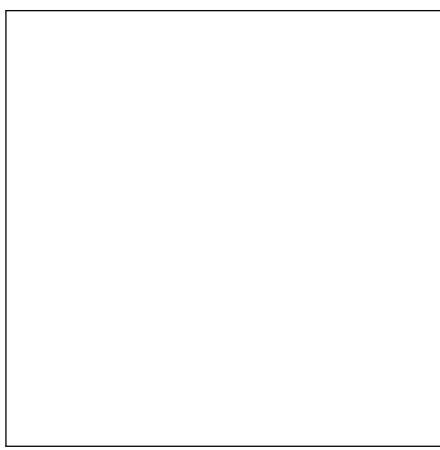
外形図

面体仕様

型 式	F R P樹脂製ボックス
外 面	F R P樹脂 4 t
扉	F R P樹脂 4 t
機器取付板	銅板 2.3 t
色 彩	クリーム色 (2.5 Y 9 / 1)

活魚水槽制御盤

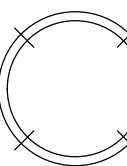
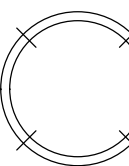
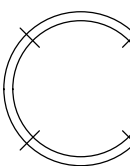
水温調節計



電源200V

冷却機異常

漏電

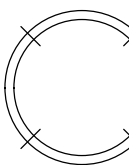
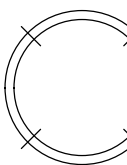
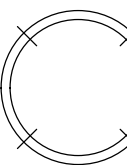
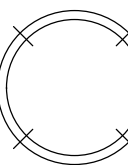


冷却機運転

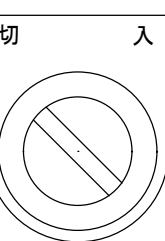
循環ポンプ運転

水槽用ブロウ運転

泡沫用ブロウ運転

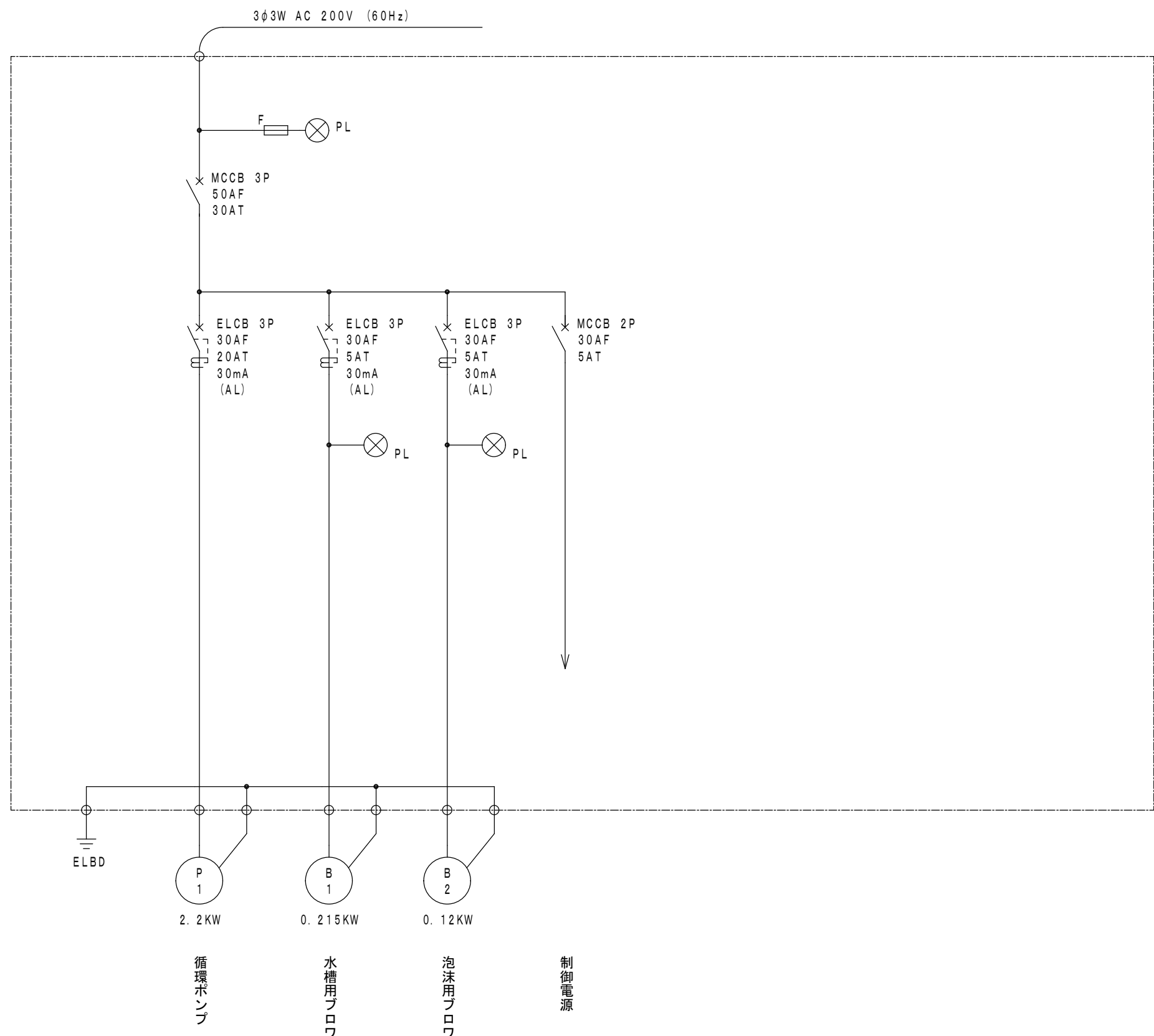


冷却機

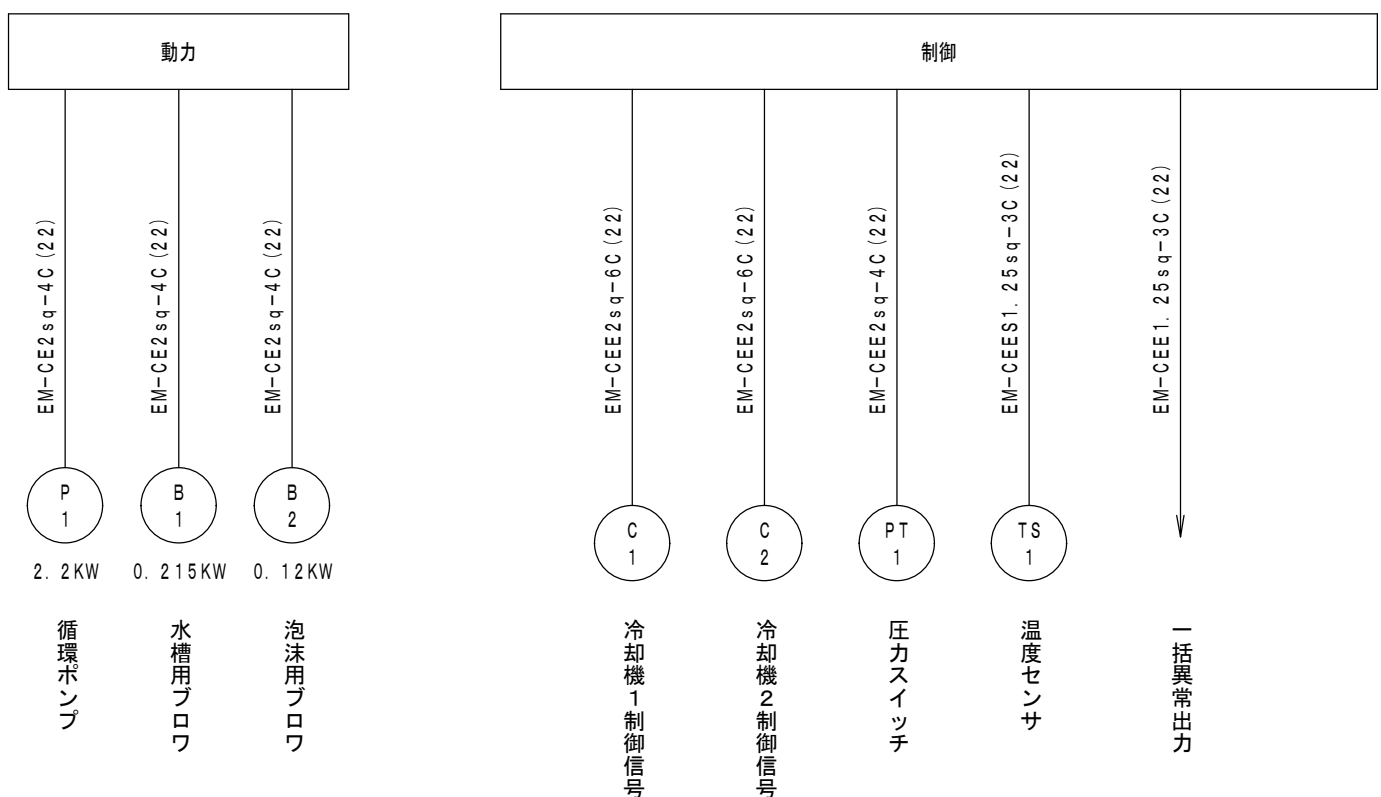


扉面詳細図

活魚水槽制御盤 単線結線図



活魚水槽制御盤 配線図



●工事名 R 6 基盤 椿泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事
(担い手確保型)

●図面名 海水処理設備 活魚水槽制御盤外形図・単線結線図・配線図

●図面番号 SP-11

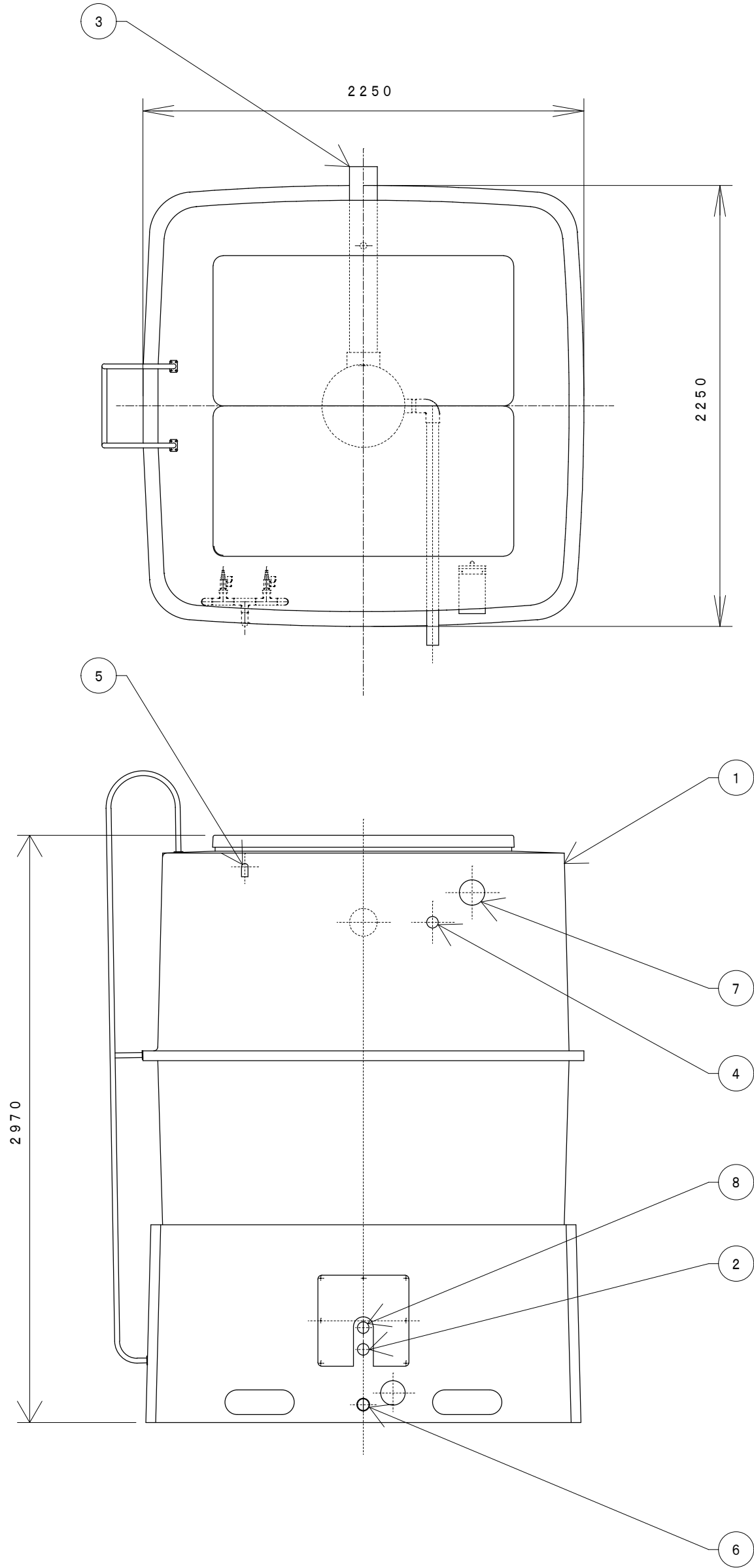
●縮尺 NO SCALE

株式会社 橋 建 築 事 務 所

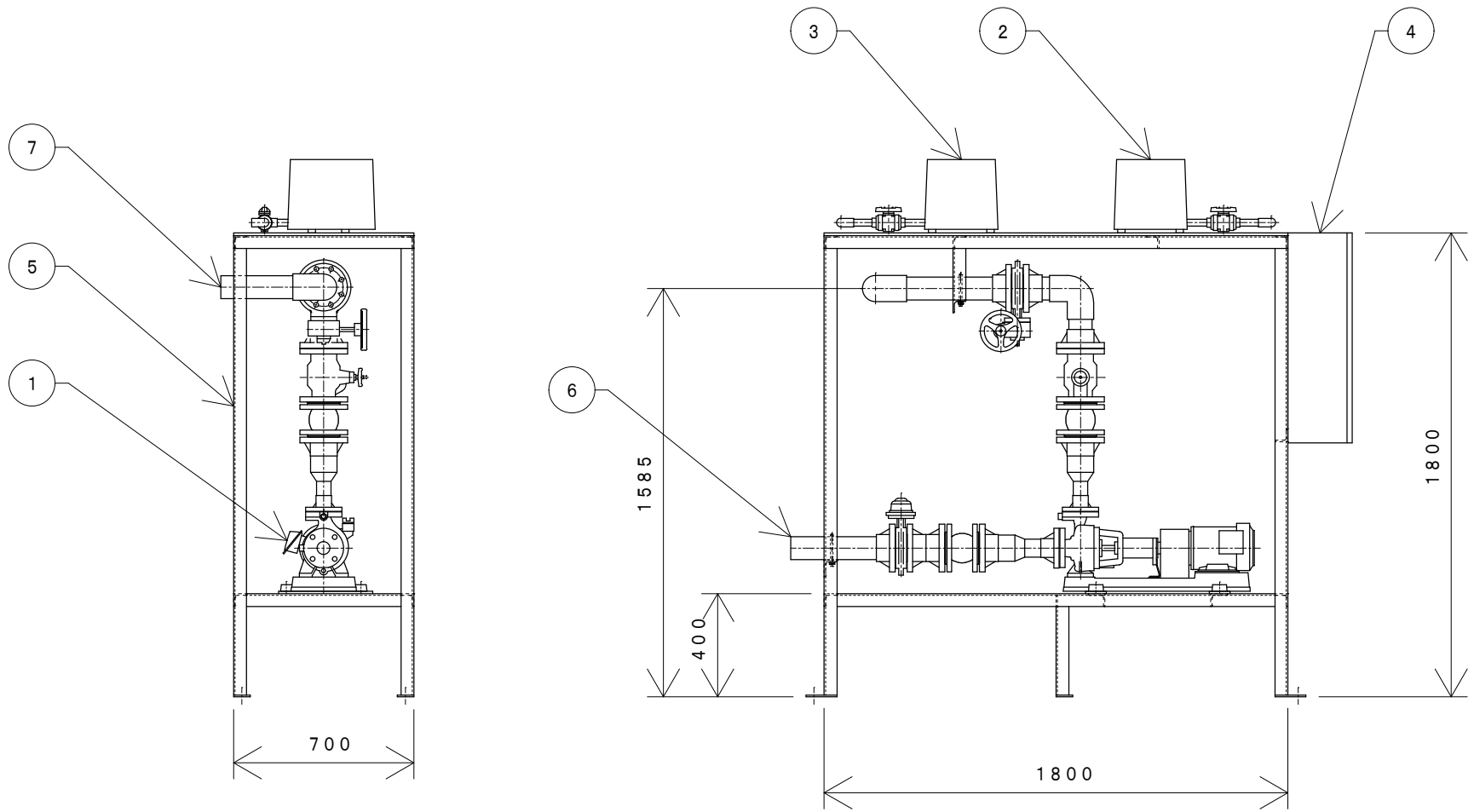
一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号
TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885
一般建築士登録 第333705号 齋藤康明

	生物ろ過槽	S=1：25	台数	4		機械ユニット	S=1：25	台数	4
--	-------	--------	----	---	--	--------	--------	----	---

No.	項 目	仕 様	数量
1	ろ過槽	FRP製	1
2	水槽水入口	50A JIS 10K	1
3	ろ過水出口	VP125A	1
4	泡沫出口	VP50A	1
5	泡沫用空気入口	PVC製ソケット20A	1
6	ドレン	PVC製ボールバルブ50A JIS10K	1
7	洗浄水排水口	PVCソケット100A	1
8	空気逆洗口	PVC製ソケット ボールバルブ付き 50A JIS10K	1

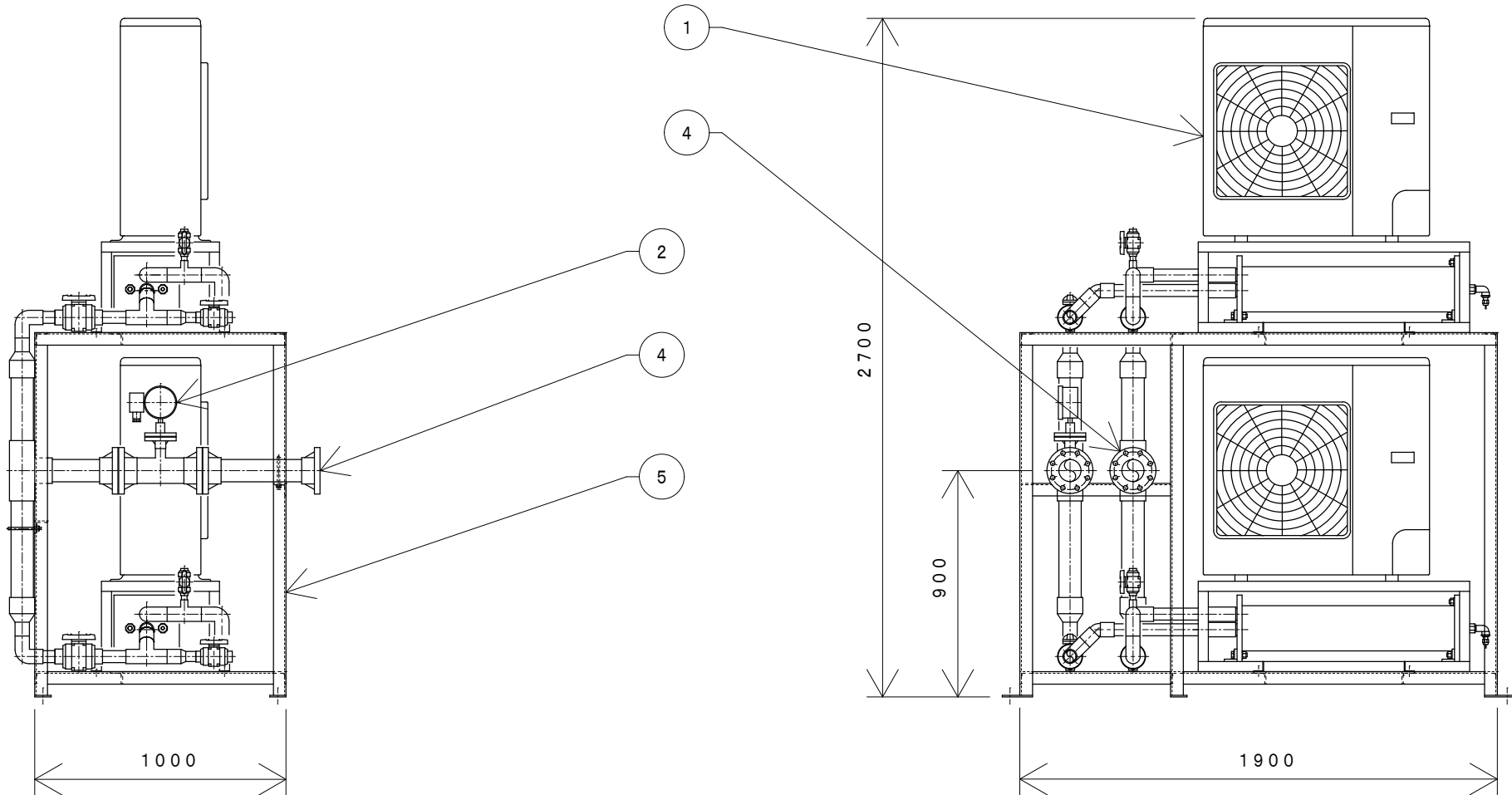


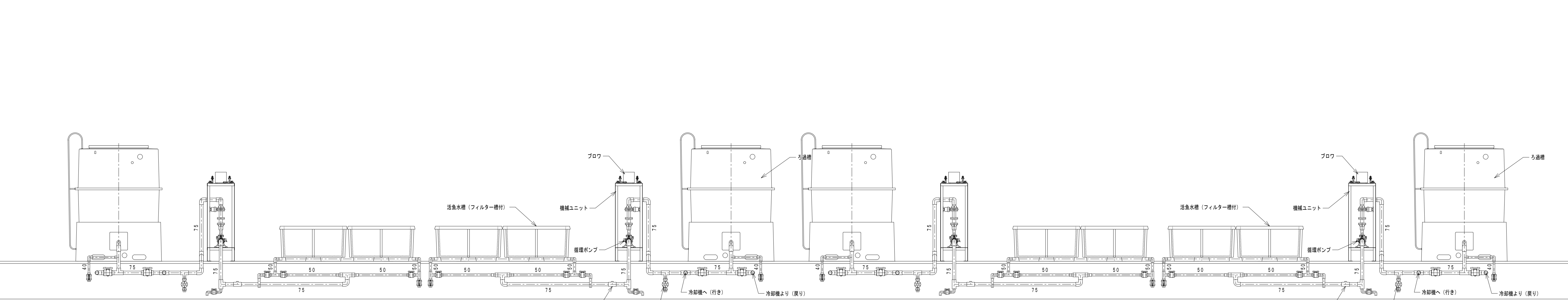
No.	項 目	仕 様	数量
1	循環ポンプ	2.2kW 3φ200V 300L/min×20m	1
2	水槽用ブロウ	0.215kW	1
3	泡沫用ブロウ	0.12kW	1
4	活魚水槽制御盤	FRP製樹脂ボックス	1
5	架台	SUS304	1
6	吸込口	VP75A	1
7	吐出口	VP75A	1



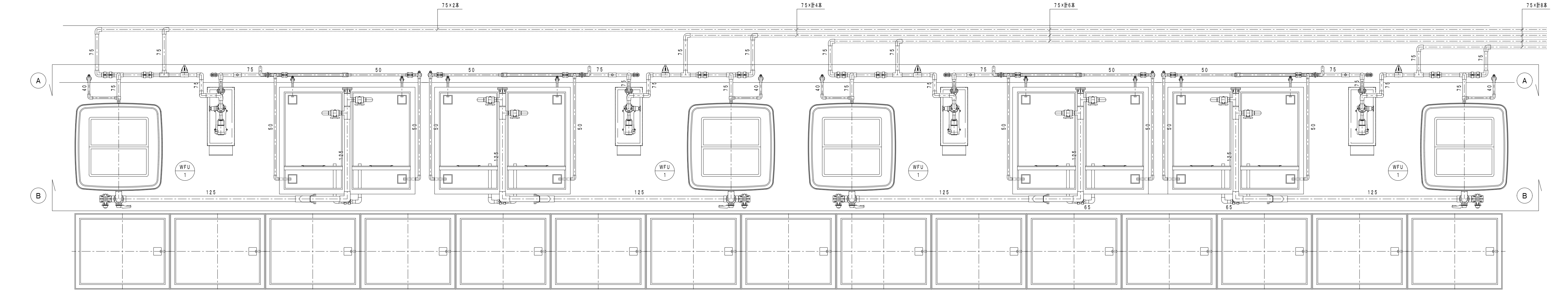
	冷却機ユニット	S=1：25	台数	4
--	---------	--------	----	---

No.	項 目	仕 様	数量
1	冷却機	2.2kW 3φ200V 冷却能力7.5kW	2
2	接点付き圧力計	25A JIS 10K	1
3	循環流入口	80A JIS10K	1
4	循環流出口	80A JIS10K	1
5	架台	SUS304	1

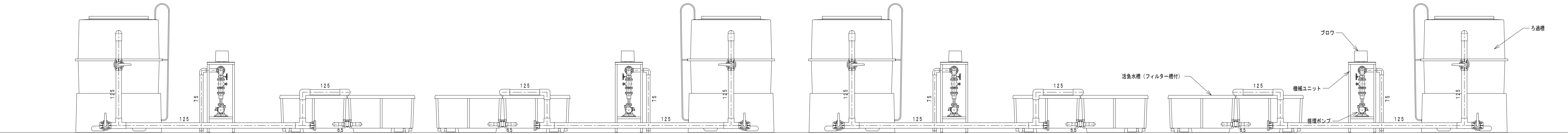




A方向断面図



平面図



B方向断面図

機 器 表

記号	名称	仕様	電源	台数	設置場所
<div><div>EB</div><div>1</div></div>	電気温水器	屋内設置型、角形200リットル	単相200V	1	2階湯沸室
		定格消費電力：沸き上げヒーター用 単相200V-2.4kW、制御用 単相200V-10W			
		圧力：標準圧力型 安全装置：温度過昇防止器、漏電遮断器、缶体保護弁、減圧弁内蔵			
		絶縁バリエーション、負圧弁自動空気抜き弁、給水・給湯水抜き栓、耐震固定金具、天部カバー			
		脚部カバー共、間接排水金具共、リモコンスイッチ共（専用ケーブル10m） 満水時重量 約250kg			
<div><div>EB</div><div>2</div></div>	小型電気温水器	据え置き型、	単相200V	12	1階サニタリ①（1） 1階サニタリ②（2） 1階サニタリ④（2） 1階サニタリ⑤（2） 男子便所（北側）（1） 女子便所（北側）（1） 1階入札室（2） 2階湯沸室（1）
		貯湯量12リットル、消費電力：1.5kW			
		給水方式：先止め式（減圧弁・逃し弁内蔵）			
		安全装置：温度過昇防止器			
		膨張水排水ホース共 密閉式排水カバー、耐震用脚 満水時重量 約21kg			
<div><div>EB</div><div>3</div></div>	小型電気温水器	壁掛型、	単相100V	7 （衛生器具に含める）	男子便所（南側）（3） 女子便所（南側）（3） 多目的便所（1）
		貯湯量3リットル、消費電力：0.6kW			
		給水方式：先止め式（減圧弁・逃し弁内蔵）			
		安全装置：温度過昇防止器			
		膨張水排水ホース共 密閉式排水カバー 満水時重量 約6kg			
<div><div>GT</div><div>1</div></div>	グリーストラップ	建築工事		1	プラントホーム
<div><div>S</div><div>1</div></div>	合併処理浄化槽	FRP製30人槽	単相100V	1	
		放流ポンプ槽付 分離嫌気る床担体流動方式等による			
		上下スラブ支柱による埋設工事共（T-6）荷重			
		土留工事一式共			

※特記事項

1. 電気温水器への接続は下記による。

給水給湯排水排水栓20A

給水給湯排水排水栓20A
2. 小型電気温水器への接続は下記による。

給水給湯排水排水栓20A

給水給湯排水排水栓20A
3. 電気温水器についてはリモコン共とし、リモコン工事（配線共）本工事とする。
4. 電気温水器は、平成24年国土交通省告示第1447号による転倒防止措置のこと。

（満水時重量15kg以上）
5. EB-3については、衛生器具に含める。

機 器 表

記 号	機器名称	仕 様	電 源	基礎工事	台 数	設置場所
<div><div>TW</div><div>1</div></div>	受水槽付 加圧給水ポンプユニット （重耐塩仕様）	・受水槽 呼称容量：5.0m ³ 耐震：1.0G 単板 マンホール（南京錠共）、各タッピング、内外梯子 通気孔、防波板 ・ポンプ ステンレス製、インバータ制御、自動交互並列運転 推定末端圧一定型 50φ×40φ×200L/min×30m×（1.5kW×2台） 制御盤、他付属品一式共	三相200V	200H （建築工事）	1基	屋外
<div><div>PU</div><div>1</div></div>	汚物中継槽ユニット	呼称容量：1.0m ³ （有効0.95m ³ ） FRP製 汚水・汚物水中ポンプ 強化樹脂製、ボルテックスタイプ、自動交互内蔵型 65φ×250L/min×6m×（1.5kW×2台） 制御盤（屋外壁掛型SUS製）、他付属品一式共 上部蓋（溶融亜鉛めっき）T-2荷重 流入管径GL-500、φ100 樹脂製着脱装置、ガイドパイプ、汚物用チャッキ弁 制御盤＋別付フロートスイッチによる自動交互並列運転 ポンプ吊下げ用SUSチェーン、フロートスイッチ共	三相200V		1基	屋外
<div><div>PFU</div><div>1</div></div>	消火ポンプユニット	ユニット型、吸込み型、（財）日本消防設備安全センター認定品 50φ×40φ×300L/min×63m×5.5kw（三相200V） 呼水槽、流量計、制御盤、消火栓起動リレー内蔵 消火水槽満減警報回路付（電極・配管配線共） GV、CV、PG、FJ、連成計他付属品一式共 吸込フランジセット、SUSフート弁	三相200V	150H （建築工事）	1台	ポンプ室
<div><div>PFU</div><div>2</div></div>	補助加圧ポンプ	小形加圧給水ポンプユニット 25φ×30L/min×20m×0.4kw（三相200V） 屋内設置、吸込み、 運転・故障信号出力付 付属品一式共	三相200V	150H （建築工事）	1台	ポンプ室
<div><div>HB</div><div>1A</div></div>	屋内消火栓	易操作性1号消火栓、標準図記号：HB-1A、750×1400×200（参考） 総合埋込形（火報併設形）、SUS製指定色塗装仕上（t=1.5mm） バルブ：30A×90度（起動確認スイッチ付）、アングル弁ねじ式（接続口径40A） 噴霧ノズル：13φ、噴霧切換ノズル 1本 保形ホース：30A×30m 1本 起動方法：バルブ運動方式 他付属品一式共、信号用リード線は発信機に接続のこと。			4	
<div><div>HB</div><div>1B</div></div>	屋内消火栓	易操作性1号消火栓、標準図記号：HB-1B、750×1400×200（参考） 総合露出形（火報併設形）、SUS製指定色塗装仕上（t=1.5mm） バルブ：30A×90度（起動確認スイッチ付）、アングル弁ねじ式（接続口径40A） 噴霧ノズル：13φ、噴霧切換ノズル 1本 保形ホース：30A×30m 1本 起動方法：バルブ運動方式 他付属品一式共、信号用リード線は発信機に接続のこと。			2	

※特記事項

1. 機器仕様は、国土交通省仕様とする。

2. 消火栓の使用圧（ノズル放水圧力）は、0.17MPa～0.7MPa（1.7～7kg/cm²）とする。

3. 易操作型はバルブ開閉によるスイッチ方式であるため、信号リード線を発信機に接続のこと。

4. 加圧給水ポンプは、汚物中継槽ユニット等に付属の制御盤については、製造者の標準品とする。

樹リスト表（汚水雑排水系統）


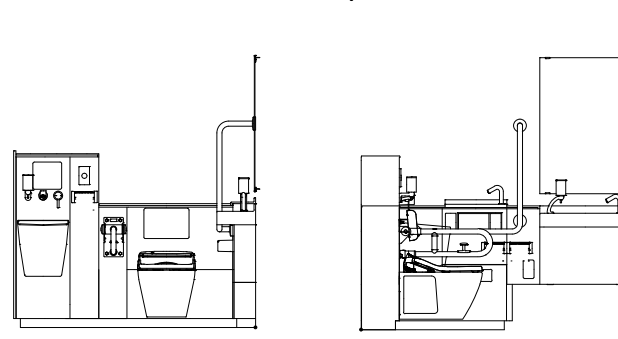
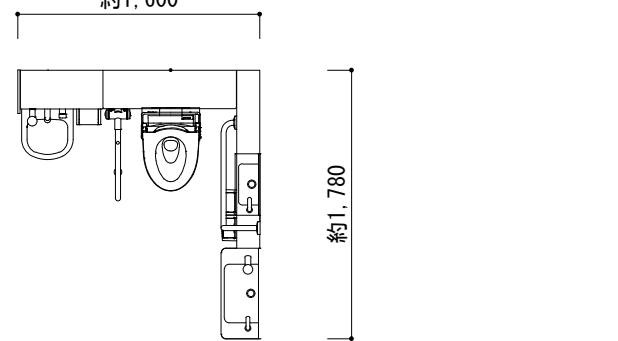
記号	名称	樹寸法	上部蓋	BM±0からの 地盤高さ	BM±0からの 参考管底	周囲地盤からの 参考管底	備考
A	汚水樹	φ200	塩ビ製内蓋＋ 防護蓋	BM±0	-300	GL-300	90度曲がり
B	〃	〃	〃	〃	-390	-390	〃
C	〃	〃	铸铁製蓋 T-2	BM+70	-450	-520	〃
D	〃	〃	〃	〃	-490	-560	90度合流
E	〃	〃	〃	〃	-430	-500	90度曲がり
F	〃	〃	〃	〃	-450	-520	90度合流
G	〃	〃	〃	〃	-460	-530	90度曲がり
H	〃	〃	塩ビ製内蓋＋ 防護蓋	BM±0	-480	-480	90度曲がり
I	〃	〃	〃	〃	-530	-530	90度合流
J	〃	〃	〃	〃	-550	-550	〃
K	〃	〃	〃	BM+50	-560	-610	〃
L	〃	〃	〃	〃	-575	-625	〃
M	〃	〃	〃	BM+100	-590	-690	〃
N	〃	〃	〃	〃	-600	-700	ストレート
O	〃	〃	〃	〃	-550	-650	90度曲がり
P	〃	〃	〃	〃	-580	-680	〃

1. 上記例は全て塩ビ製樹とする。

2. 铸铁製防護フタの仕様は下記とする。

T-14荷重、標準型バルブ穴式・鎖付

コンパクト・パリアフリートイレパック



大便器	壁掛壁排水大便器		汚物流し	電気温水器 容量3L 600W (EB-3)
ロータンク (大便器)	タッチスイッチ式 防露タンク (樹脂製)			紙巻器 アルミ製、ワンハンドカット機能付き
便座	洗浄暖房便座 瞬間式 ふたなし 乾燥機能付き AC100V 1280W	甲板 前板	人工大理石 (アクリル系樹脂) 塩ビ鋼板	
手洗器	セルフリム手洗器 自動水栓 2.0L/分 常時0.4W 作動時0.6W 水石けん入れ共	幅木 設置フレーム	ステンレスヘアライン仕上げ 亜鉛めっき鋼板	
洗面器	セルフリム洗面器 自動水栓 2.0L/分 常時0.4W 作動時0.6W 水石けん入れ共 電気温水器 容量1L 505W	側板 化粧鏡	木質製 L型幅木: ステンレス製 洗面器前、480×1100	
背もたれ	固定式、ソフトタイプ 樹脂被覆タイプ	TOTO	UADAK21R1A1ADD2BA アブリコットAP2AK (1GF5841AUP) 化粧鏡YMK52K	
手すり	腰掛便器用可動式手すり(はね上げタイプ、ロック付)	LIXIL	P.TWC-HC101R1A1AWWL CW-PC12-CK-UR-TU 化粧鏡KF0510AG	
二連紙巻器	アルミ製、ワンハンドカット機能付き			
汚物流し	壁掛壁排水汚物流し			
ロータンク (汚物流し)	タッチスイッチ式 防露タンク (樹脂製) リモコン便器洗浄ユニット AC100V			

鋼鉄製防護蓋 (T-14)

本管

流れの方向

内フタ200 (塩ビ製)

化粧フタ 200
(鋳鉄製 T-2)

流れの方向

周囲地盤高さ

埋設標示テープ

良質土

山砂の類で
入念に埋めます

管外径
管外径

600

200 200

d

d : 管外径 (mm)

※転圧は300mm毎に突き固めのこと。

給水埋設要領図

※分岐部、曲り部に地中埋設標
設置のこと。

良質土

山砂の類で
入念に埋戻す

山砂の類又は再生クラッシャーラン

管外径
≒ 100
≒ 100

y d y

d : 管外径 (mm)
y : 余幅 (mm)

(根切深さ 1m未満の時 : ≒ 200
根切深さ 1m以上、2m未満の時 : ≒ 400)

※転圧は 300mm毎に突き固めのこと。

排水埋設要領図

密粒度アスコン (厚さ 50)

周囲地盤高さ

内部に塩び製内フタ取付 (G.L.)

粒調碎石 (厚さ 15)

再生クラッシャー

良質土埋戻し

本管

立ち上がり管 200VU

再生クラッシャー

流れの方向

500

塩び製インポート樹据付要領図

(上部仕上げがアスファルト舗装部分で防護ハット取付け部分)

※注意事項
 本体と防護フタは隙間を空けて据付のこと。
 上部荷重が直接本体にかからない様に据付のこと。

周囲地盤高さ

立上がり管 200VU

良質土埋戻し

本管

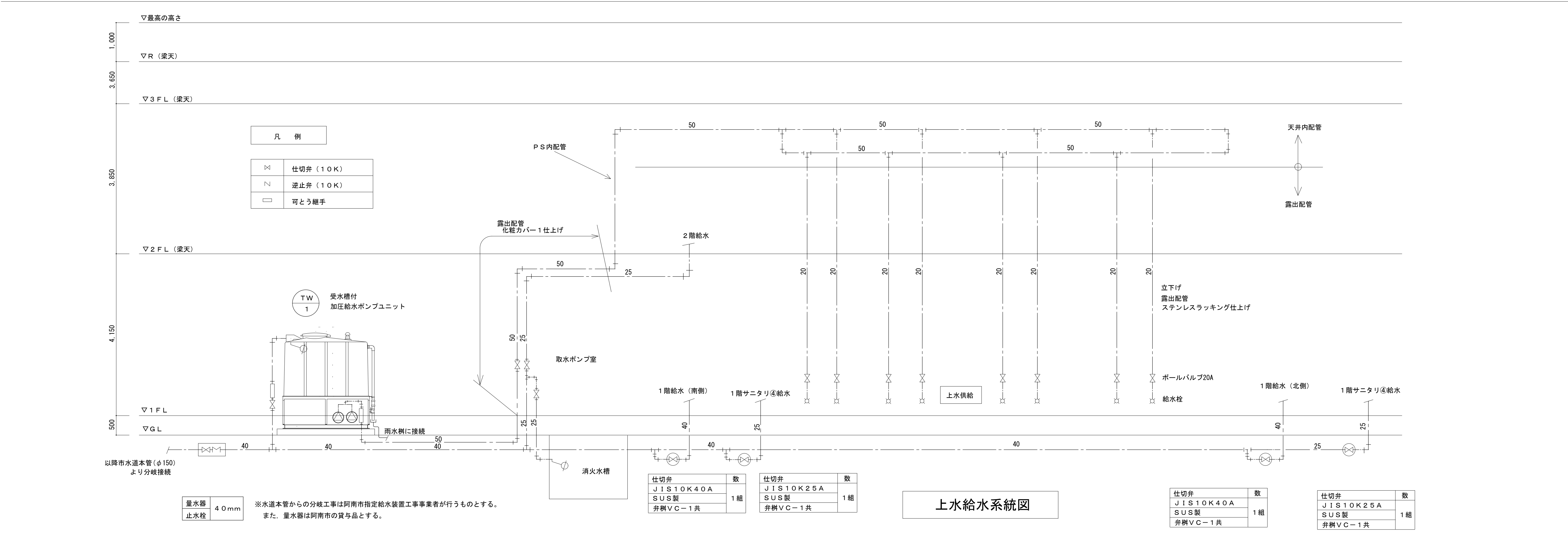
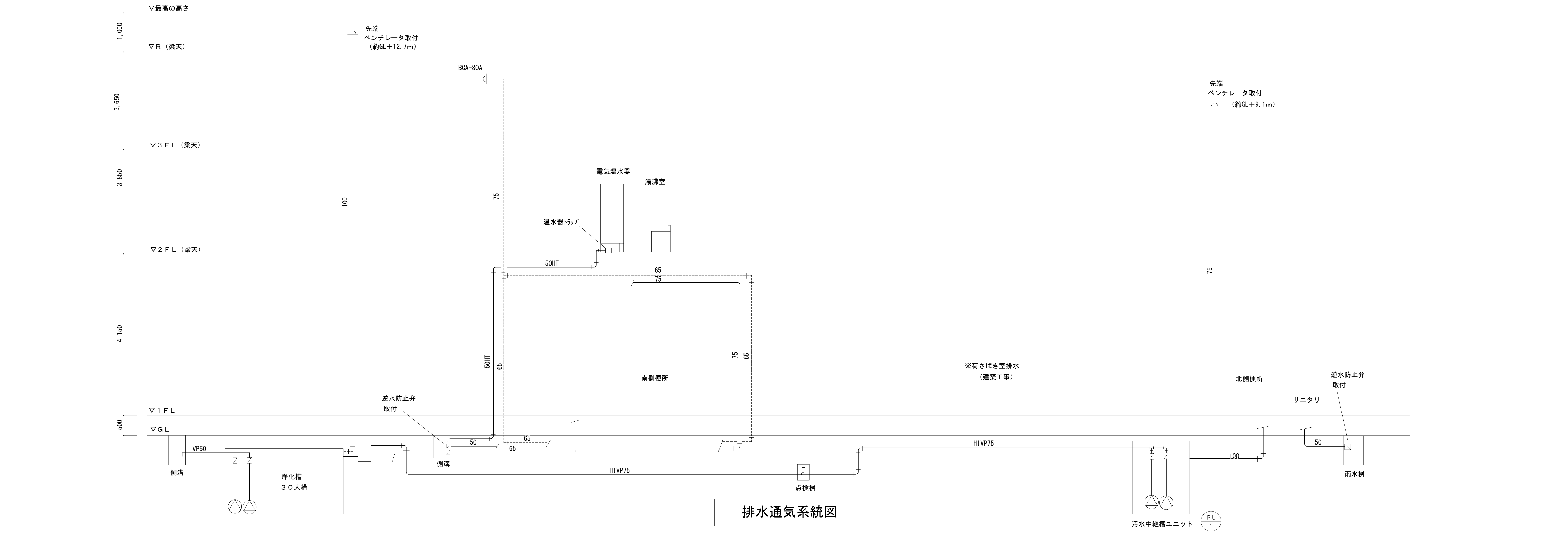
流れの方向

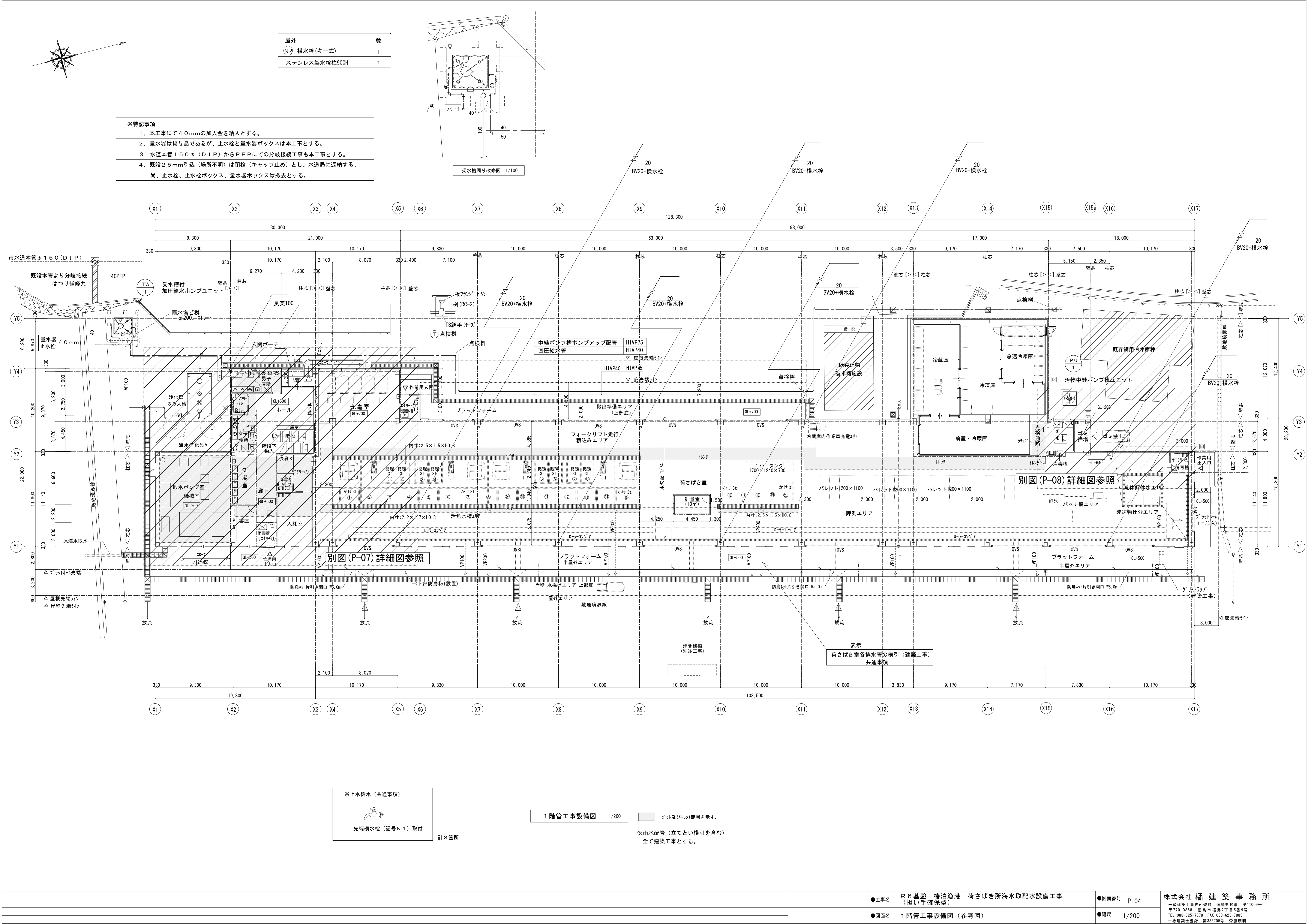
150

500

再生クラッシャー

		●工事名 R 6 基盤 橋泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事 (担い手確保型)	●図面番号 P-02	株式会社 橘 建 築 事 務 所 一級建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号 〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号 TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885 一級建築士登録 第333705号 森脇直明	
		●図面名 衛生器具表及び部分詳細図 (参考図)	●縮尺 NO SCALE		





屋外	数
N② 横水栓 (キー式)	1
ステンレス製水栓柱900H	1

- ※特記事項
1. 本工にて40mmの加入金を納入とする。
 2. 量水器は貨品であるが、止水栓と量水器ボックスは本工事とする。
 3. 水道本管150φ (DIP) からPEPにての分岐接続工事も本工事とする。
 4. 既設25mm引込 (場所不明) は閉栓 (キャップ止) とし、水道局に返納する。
- 尚、止水栓、止水栓ボックス、量水器ボックスは撤去とする。

受水槽周リ改修図 1/100

※上水給水 (共通事項)

先端横水栓 (記号N 1) 取付

計8箇所

1 階管工事設備図 1/200

：ピット及びトンネル範囲を示す。

※雨水配管 (立てとい横引を含む)
全て建築工事とする。

●工事名 R 6 基盤 橋泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事 (担い手確保型)

●図面名 1 階管工事設備図 (参考図)

●図面番号 P-04

●縮尺 1/200

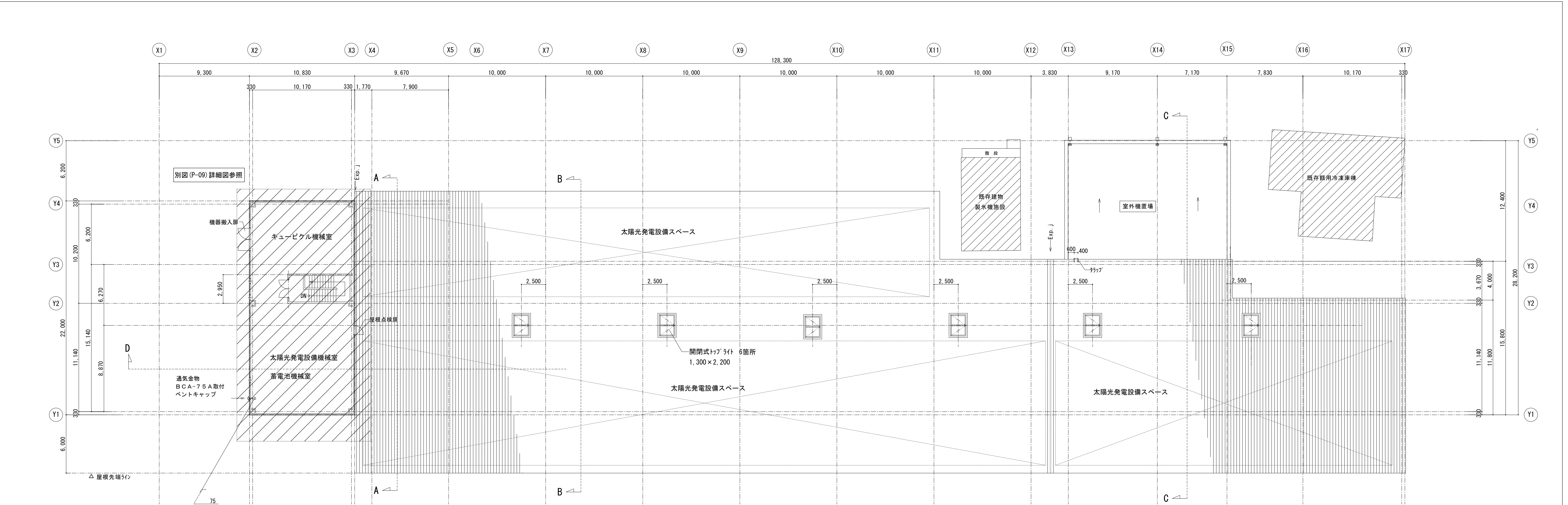
株式会社 橋 建 築 事 務 所

一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号

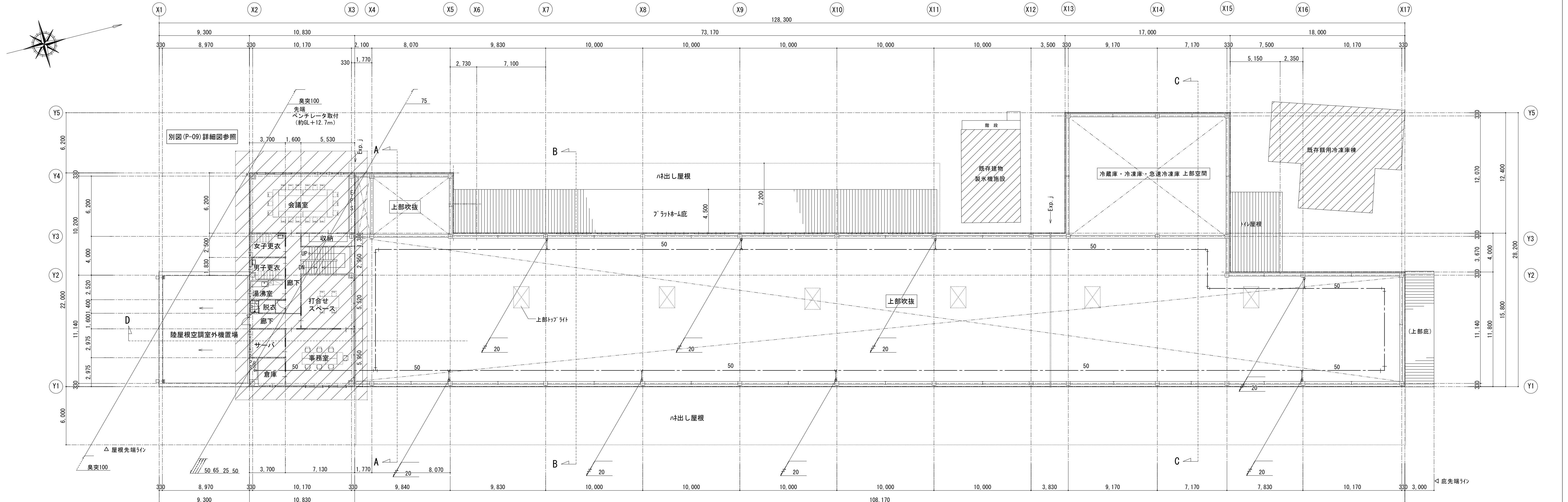
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号

TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885

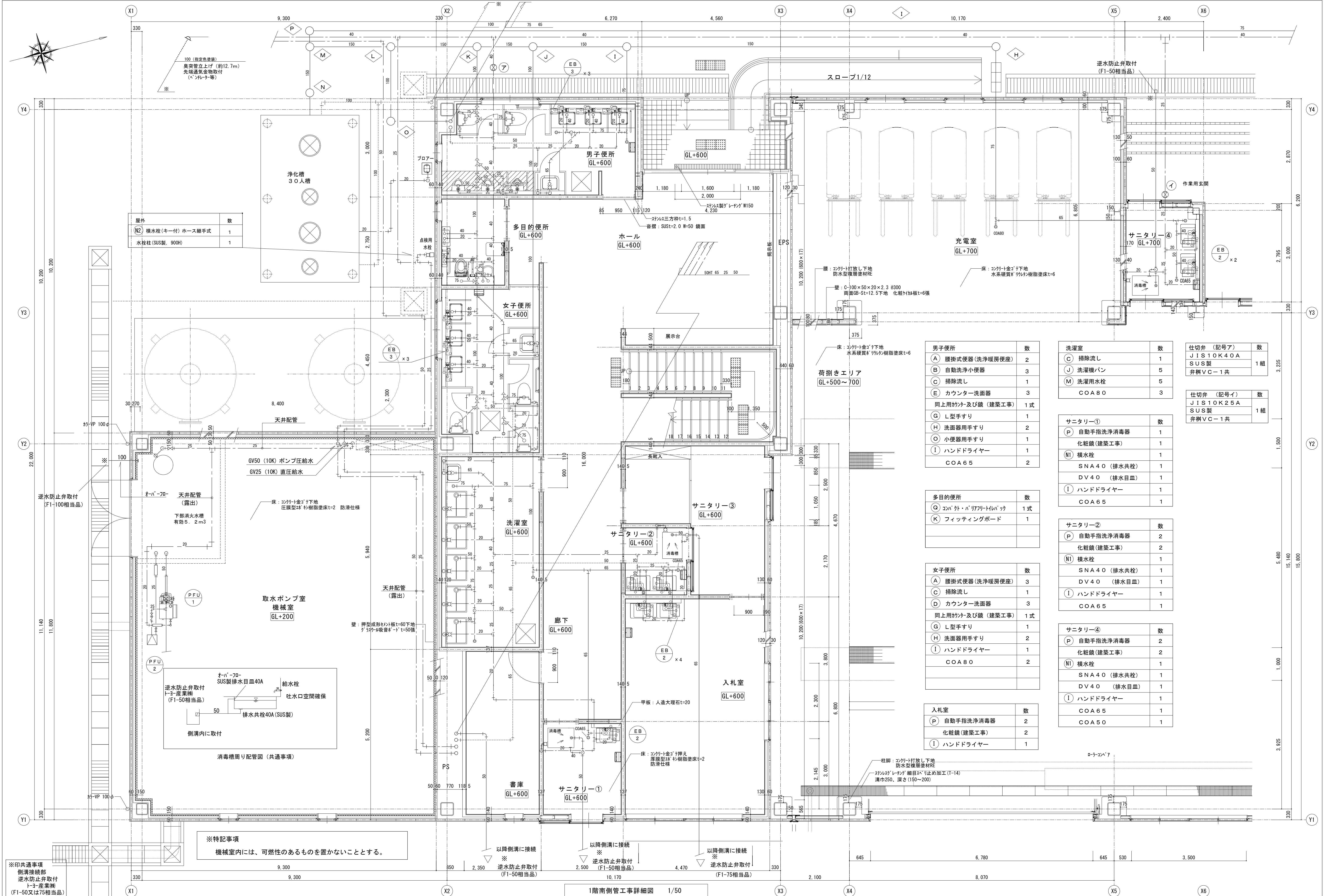
一般建築士登録 第333705号 資格証明



3階管工事設備図 1/200



2階管工事設備図 1/200



屋外	数
(N2) 横水栓(キー付) ホース継手式	1
水栓柱(SUS製、900H)	1

男子便所	数
(A) 腰掛式便器(洗浄暖房便座)	2
(B) 自動洗浄小便器	3
(C) 掃除流し	1
(E) カウンター洗面器	3
同上用かかへ及び鏡(建築工事)	1式
(G) L型手すり	1
(H) 洗面器用手すり	2
(O) 小便器用手すり	1
(I) ハンドドライヤー	1
COA65	2

洗濯室	数
(C) 掃除流し	1
(J) 洗濯機パン	5
(M) 洗濯用水栓	5
COA80	3

仕切弁(記号ア)	数
JIS10K40A	1組
SUS製	
弁柄VC-1共	

仕切弁(記号イ)	数
JIS10K25A	1組
SUS製	
弁柄VC-1共	

多目的便所	数
(Q) コバ・ト・バ・リフアイトイレバック	1式
(K) フィットティングボード	1

女子便所	数
(A) 腰掛式便器(洗浄暖房便座)	3
(C) 掃除流し	1
(D) カウンター洗面器	3
同上用かかへ及び鏡(建築工事)	1式
(G) L型手すり	1
(H) 洗面器用手すり	2
(I) ハンドドライヤー	1
COA80	2

入札室	数
(P) 自動手指洗浄消毒器	2
化粧鏡(建築工事)	2
(I) ハンドドライヤー	1

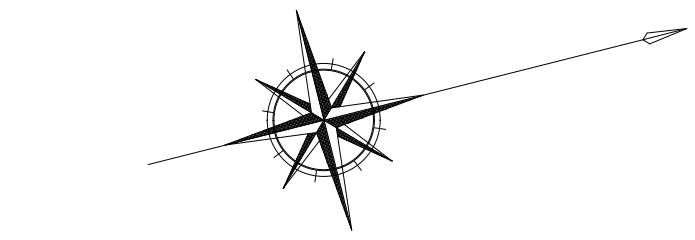
サニタリー①	数
(P) 自動手指洗浄消毒器	1
化粧鏡(建築工事)	1
(N) 横水栓	1
SNA40(排水共栓)	1
DV40(排水目皿)	1
(I) ハンドドライヤー	1
COA65	1

サニタリー②	数
(P) 自動手指洗浄消毒器	2
化粧鏡(建築工事)	2
(N) 横水栓	1
SNA40(排水共栓)	1
DV40(排水目皿)	1
(I) ハンドドライヤー	1
COA65	1

サニタリー④	数
(P) 自動手指洗浄消毒器	2
化粧鏡(建築工事)	2
(N) 横水栓	1
SNA40(排水共栓)	1
DV40(排水目皿)	1
(I) ハンドドライヤー	1
COA65	1
COA50	1

※特記事項
機械室内には、可燃性のあるものを置かないこととする。

※印共通事項
側溝接続部
逆水防止弁取付
ト-3産業機
(F1-50又は75相当品)



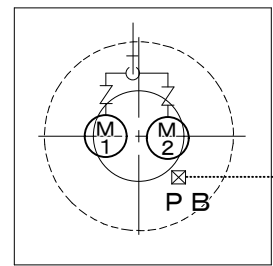
男子便所	数
(A) 腰掛式便器 (洗浄暖房便座)	1
(B) 自動洗浄小便器	2
(P) 自動手指洗浄消毒器	1
(I) ハンドドライヤー	1
COA80	1
(NI) 横水栓	1
SNA40 (排水共栓)	1
DV40 (排水目皿)	1
(NI) 横水栓	1
T5A50	1

女子便所	数
(A) 腰掛式便器 (洗浄暖房便座)	1
(P) 自動手指洗浄消毒器	1
(I) ハンドドライヤー	1
COA80	1
T5A50	1

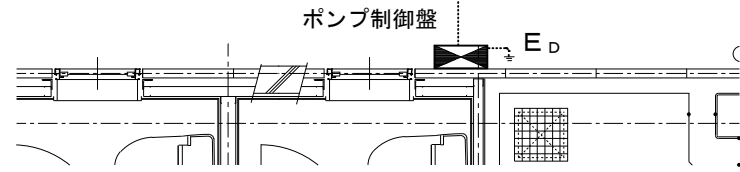
屋外	数
(N2) 横水栓 (キ一付)	1
水栓柱 (SUS製, 900H)	1

仕切弁 (記号ア)	数
JIS10K40A SUS製 弁樹VC-1共	1組

仕切弁 (記号イ)	数
JIS10K25A SUS製 弁樹VC-1共	1組

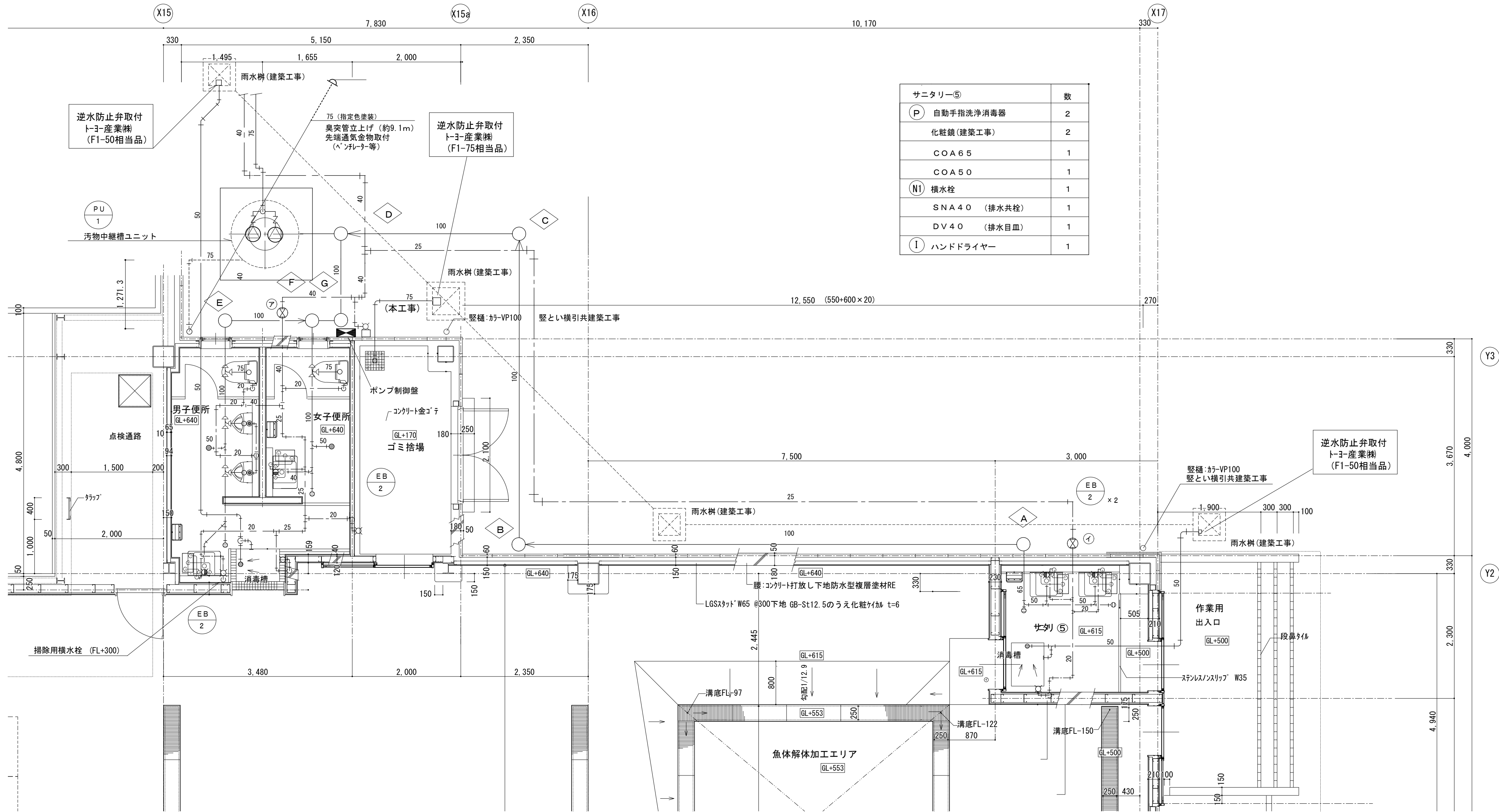


符号	機器名称	容量 (kW)	使用ケーブル、電線管
(M1)	N o. 1中継ポンプ	1.5kW	EM-CE 2.0 [□] -4C×2 (PF28)
(M2)	N o. 2中継ポンプ	1.5kW	
E o	D種接地工事		EM-IE 5.5 [□] (PF16)
P B	200×200×100、VE (WP)		

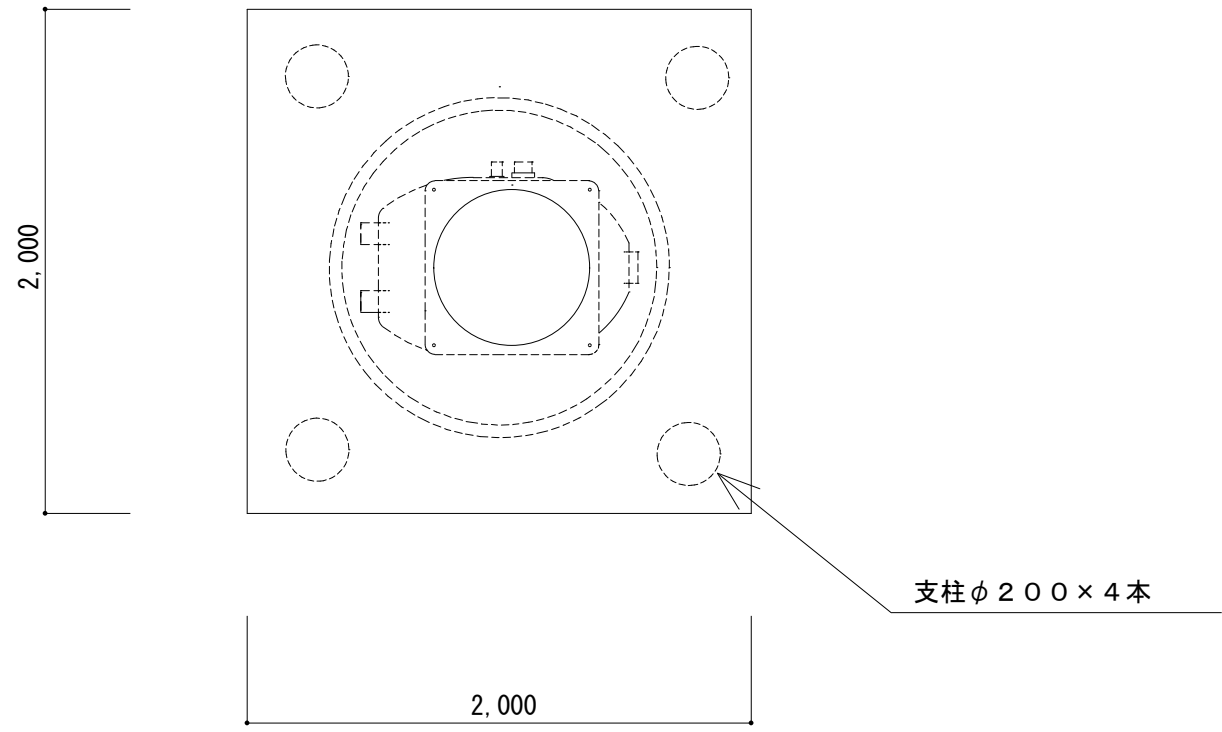


- ※特記事項
- ケーブル間の接続は十分な防水処理を行うこと。
 - 電線管端部にはコーキング処理を行うこと。
 - 制御盤一次側電源引込工事及び外部警報配管配線は電気工事。
 - 制御盤二次側引込線を管工事とする。

中継ポンプ槽二次側配線図 1/50



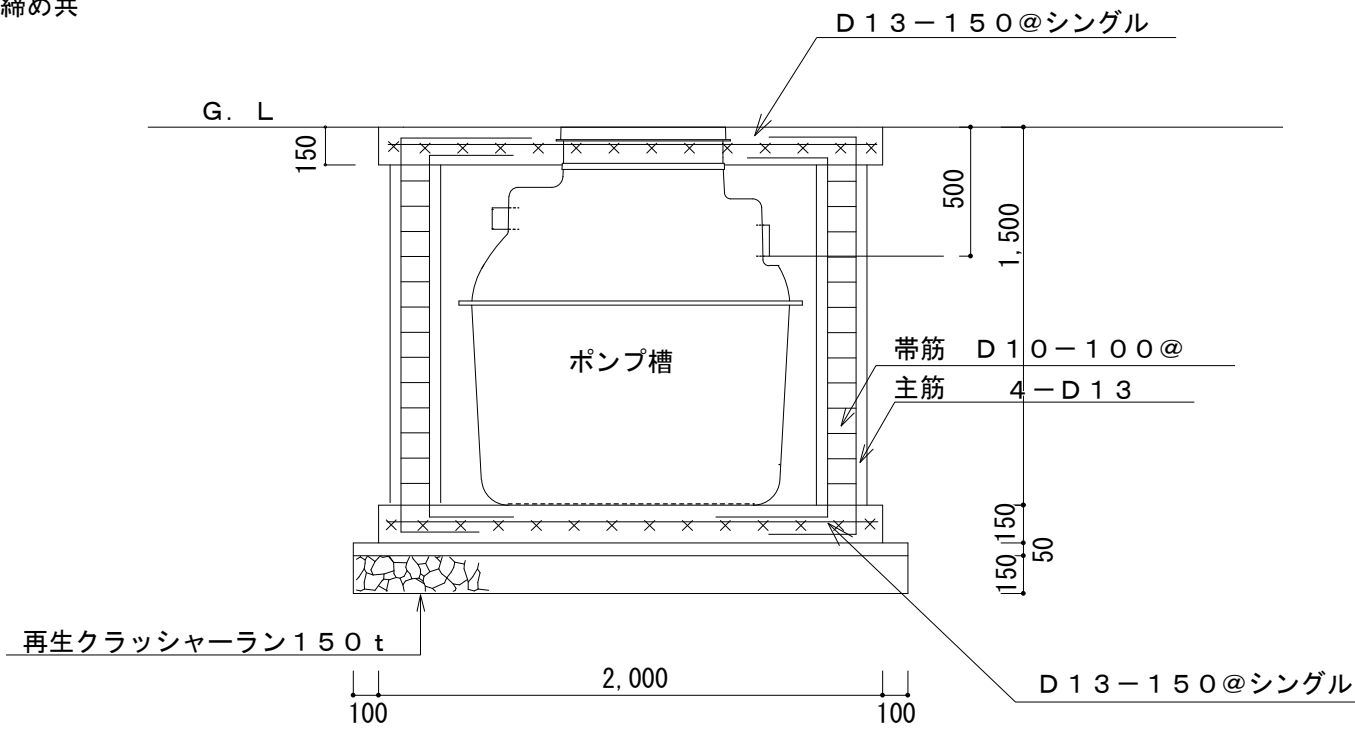
1階北側便所周り詳細図 1/50



平面図 1/30

※特記事項

- ・鋼矢板による土留工事共
水替え費、重機搬入費共
- ・埋戻しはA種 (山砂の類) による
水締め共



立面図 1/30

使用鉄筋

区分	種別	種別	径 (mm)	※床面仕上げ (共通) 床コンクリート面直均し仕上げ (金こて直均し仕上げ)
異径鉄筋	異径鉄筋 A種 (JIS G 3112)	SD295A	10~16	

コンクリート強度

設計基準強度 F (N/mm ²)	調査強度 (N/mm ²)	種別	適用箇所	スラブ (cm)
21	24	普通コンクリート	ベース・スラブ	15
18		捨コンクリート	ベース	15

中継ポンプ槽詳細図 1/30

●工事名 R6基盤 橋泊漁港 荷さばき所海水取配水設備工事
(担い手確保型)

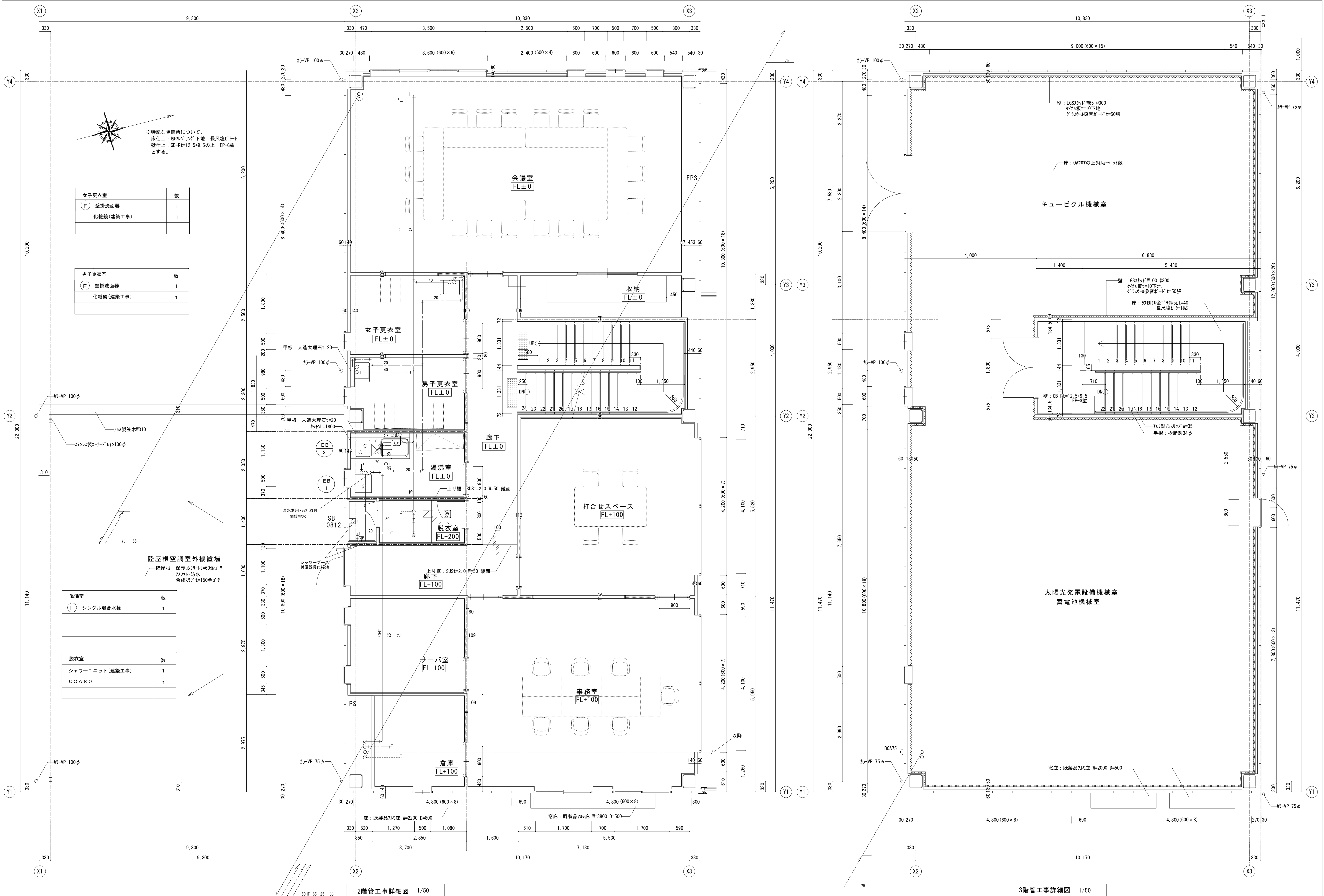
●図面名 1階北側管工事詳細図 (参考図)

●図面番号 P-07

●縮尺 1/50 1/30

株式会社 橋 建築 事務所

一般建築士事務所登録 徳島県知事 第11009号
〒770-0868 徳島市福島2丁目5番9号
TEL 088-625-7878 FAX 088-625-7885
一般建築士登録 第333705号 資格証明



女子更衣室	数
(F) 壁掛洗面器	1
化粧鏡 (建築工事)	1

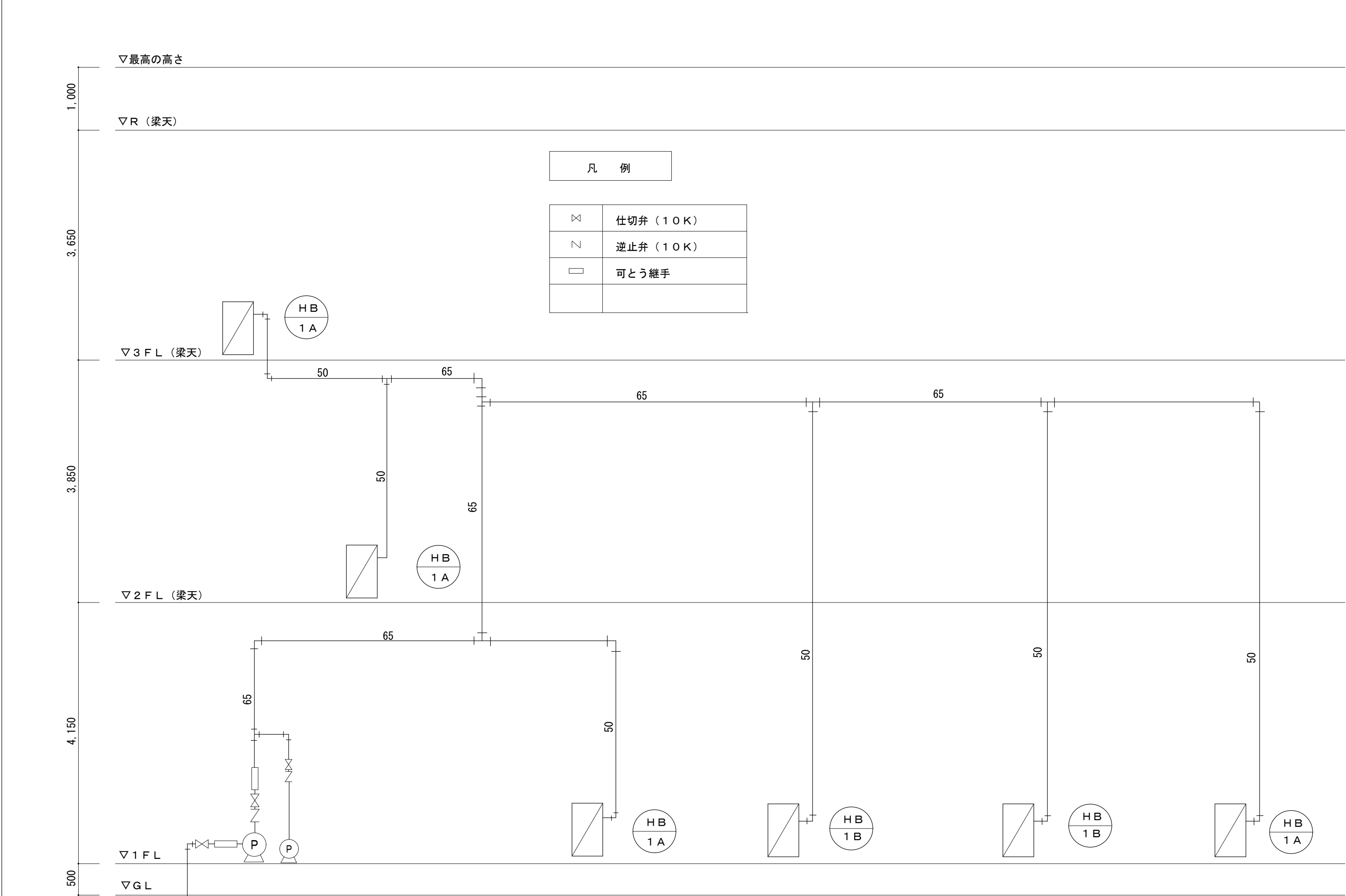
男子更衣室	数
(F) 壁掛洗面器	1
化粧鏡 (建築工事)	1

湯沸室	数
(L) シングル混合水栓	1

脱衣室	数
シャワーユニット (建築工事)	1
COABO	1

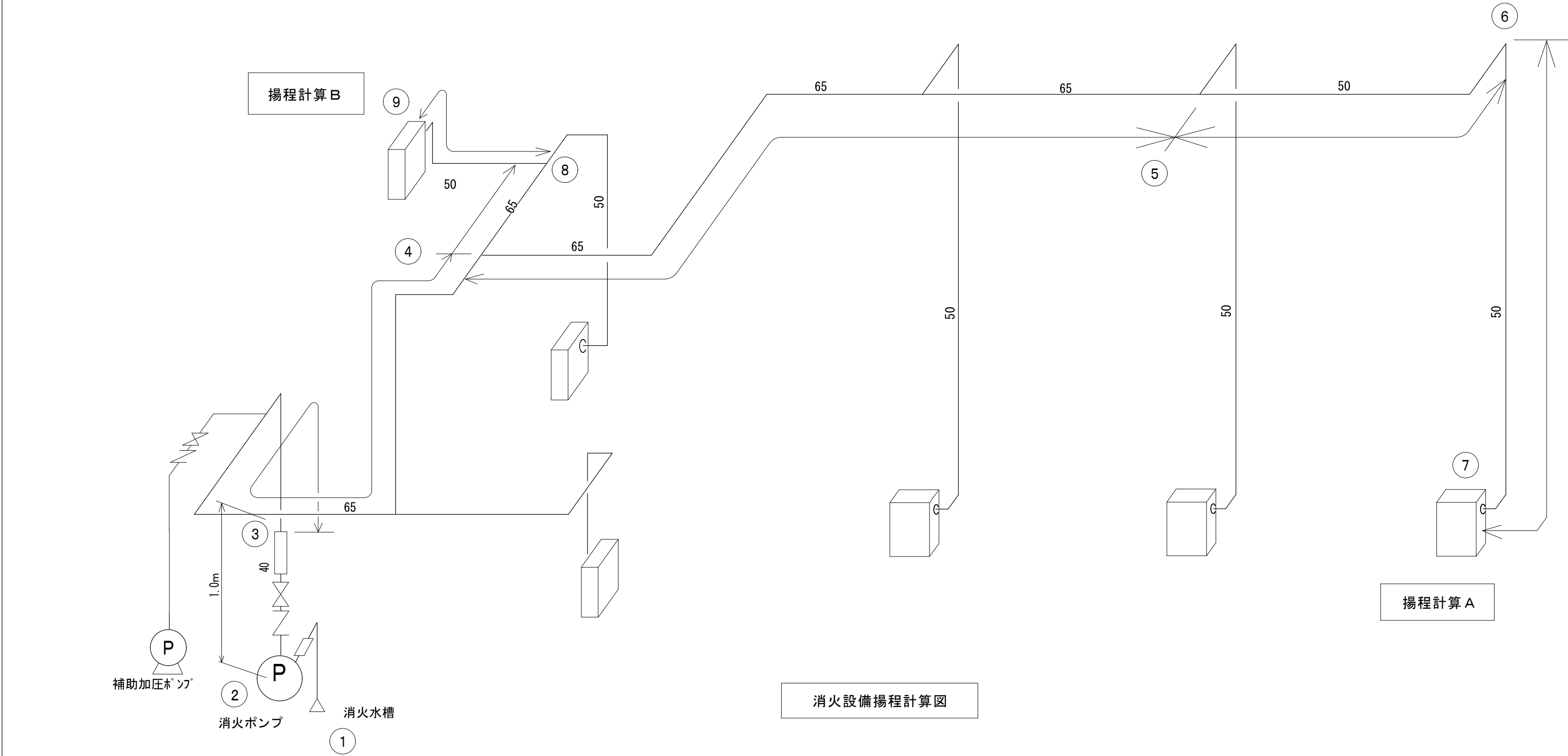
2階管工事詳細図 1/50

3階管工事詳細図 1/50



凡 例	
	仕切弁 (10K)
	逆止弁 (10K)
	可とう継手

消火設備系統図



屋内消火栓 計算書 (易操作性 1号消火栓)

A 消火ポンプ

揚程計算A
(1階消火栓)

1. 揚程

H 1 : 実揚程3. 0m

H 2 : ノズル先端の放水圧力 (1. 7 kg／cm²)17. 0m

H 3 : ホースの摩擦損失水頭21. 0m

H 4 : 配管及び弁類継手等の損失水頭12. 0m

H 4 (配管及び弁類・継手等の損失水頭) の算出

区間	口径	同時開口数	流量 (L／分)	直管 (m)	弁類継手等の相当数 (m)	相当長の計 (m)	合計管長 (m)	単位損失水頭 (m)	損失水頭 (m)
① ～ ②	50φ SGP	2	300	3. 0	F J 50φ 0. 3×1＝0. 3	9. 5	12. 5	0. 1376	1. 720
					90度L 50φ 1. 6×3＝4. 8				
					C V 50φ 4. 4×1＝4. 4				
② ～ ③	40φ SGP	2	300	1. 0	F J 40φ 0. 3×1＝0. 3	4. 1	5. 1	0. 4435	2. 26185
					C V 40φ 3. 5×1＝3. 5				
					G V 40φ 0. 3×1＝0. 3				
③ ～ ④	65φ SGP	2	300	26. 4	90度L 65φ 2. 0×5＝10. 0	10. 0	36. 4	0. 0408	1. 48512
④ ～ ⑤	65φ SGP	2	300	64. 5	T 65φ 4. 9×1＝4. 9	11. 1	75. 6	0. 0408	3. 08448
					90度L 65φ 3. 1×2＝6. 2				
⑤ ～ ⑥	50φ SGP	1	150	38. 0	90度L 50φ 1. 6×1＝1. 6	1. 6	39. 6	0. 0382	1. 51272
⑥ ～ ⑦	50φ SGP	1	150	6. 0	90度L 50φ 3. 1×1＝3. 1	3. 1	9. 1	0. 0382	0. 34762
⑦ ～ 消火栓	40φ SGP	1	150	0. 5	90度L 40φ 1. 3×1＝1. 3	8. 3	8. 8	0. 1230	1. 0824
					消火栓弁 40φ 7. 0×1＝7. 0				
合計									11. 49419
1. ポンプの必要揚程 H＝H 1＋H 2＋H 3＋H 4 ＝3. 0＋17. 0＋21. 0＋12. 0m ＝53. 0 安全率 (1. 1) として H＝53. 0×1. 1＝58. 3≒59m よって、ポンプ揚程は59mとする。									約12. 0m

揚程計算B
(3階消火栓)

1. 揚程

H 1 : 実揚程11. 0m

H 2 : ノズル先端の放水圧力 (1. 7 kg／cm²)17. 0m

H 3 : ホースの摩擦損失水頭21. 0m

H 4 : 配管及び弁類継手等の損失水頭8. 0m

H 4 (配管及び弁類・継手等の損失水頭) の算出

区間	口径	同時開口数	流量 (L／分)	直管 (m)	弁類継手等の相当数 (m)	相当長の計 (m)	合計管長 (m)	単位損失水頭 (m)	損失水頭 (m)
① ～ ②	50φ SGP	2	300	3. 0	F J 50φ 0. 3×1＝0. 3	9. 5	12. 5	0. 1376	1. 720
					90度L 50φ 1. 6×3＝4. 8				
					C V 50φ 4. 4×1＝4. 4				
② ～ ③	40φ SGP	2	300	1. 0	F J 40φ 0. 3×1＝0. 3	4. 1	5. 1	0. 4435	2. 26185
					C V 40φ 3. 5×1＝3. 5				
					G V 40φ 0. 3×1＝0. 3				
③ ～ ④	65φ SGP	2	300	26. 4	90度L 65φ 2. 0×5＝10. 0	10. 0	36. 4	0. 0408	1. 48512
④ ～ ⑧	65φ SGP	2	300	8. 0	T 65φ 4. 9×1＝4. 9	4. 9	12. 9	0. 0408	0. 52632
⑧ ～ ⑨	50φ SGP	1	150	5. 0	90度L 50φ 1. 6×1＝1. 6	1. 6	6. 6	0. 0382	0. 25212
⑨ ～ 消火栓	40φ SGP	1	150	0. 5	90度L 40φ 1. 3×1＝1. 3	8. 3	8. 8	0. 1230	1. 0824
					消火栓弁 40φ 7. 0×1＝7. 0				
合計									7. 32781
1. ポンプの必要揚程 H＝H 1＋H 2＋H 3＋H 4 ＝11. 0＋17. 0＋21. 0＋8. 0m ＝57. 0 安全率 (1. 1) として H＝57. 0×1. 1＝62. 7≒63m よって、ポンプ揚程は63mとする。									約8. 0m

まとめ

上記揚程計算Aと揚程計算Bを比較して、ポンプ揚程は揚程計算Bの63mとする。

2. 流量

150 L／分× (同時開口数 2)＝300 L／分

3. 水槽の容量

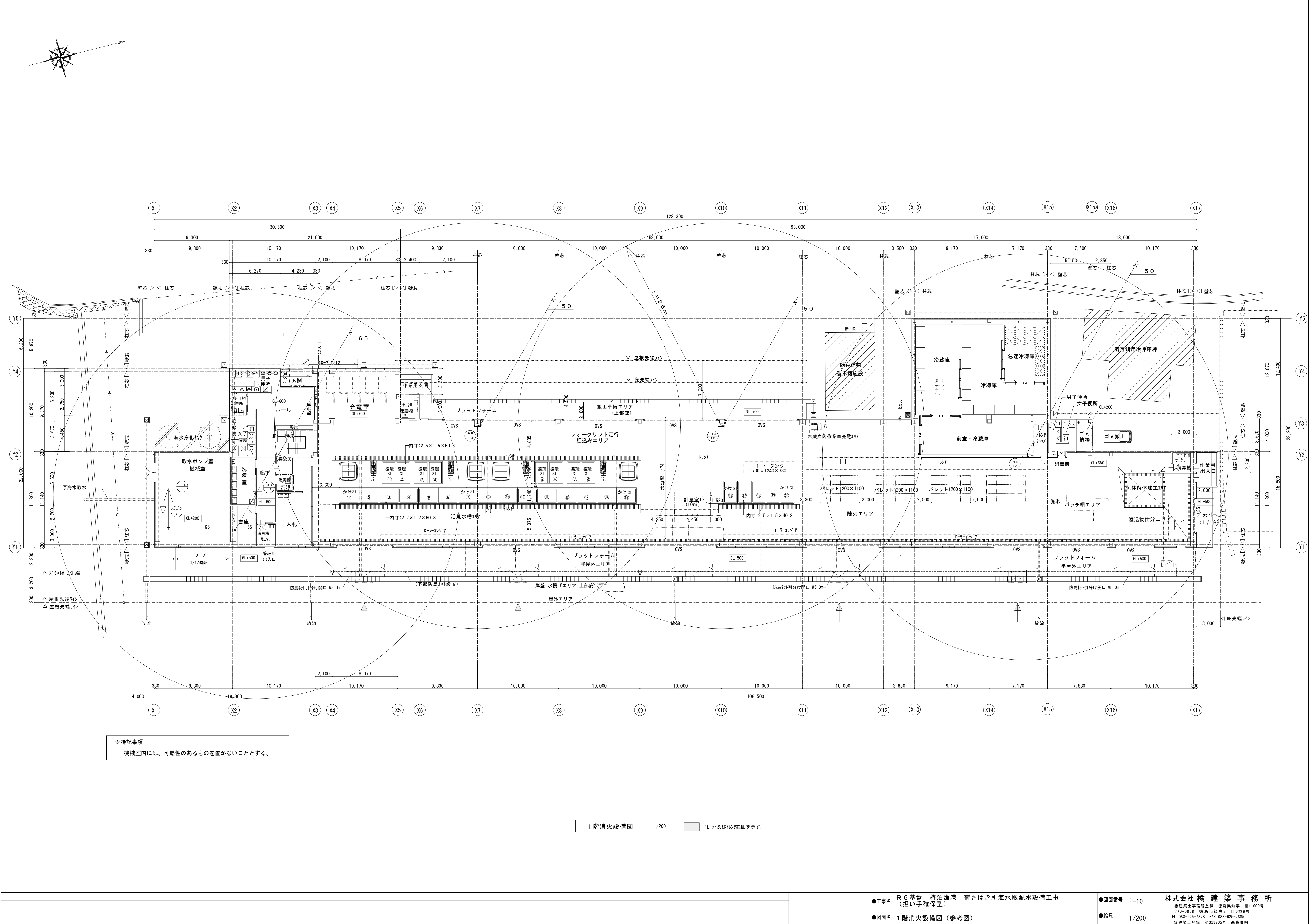
同時開口数：2

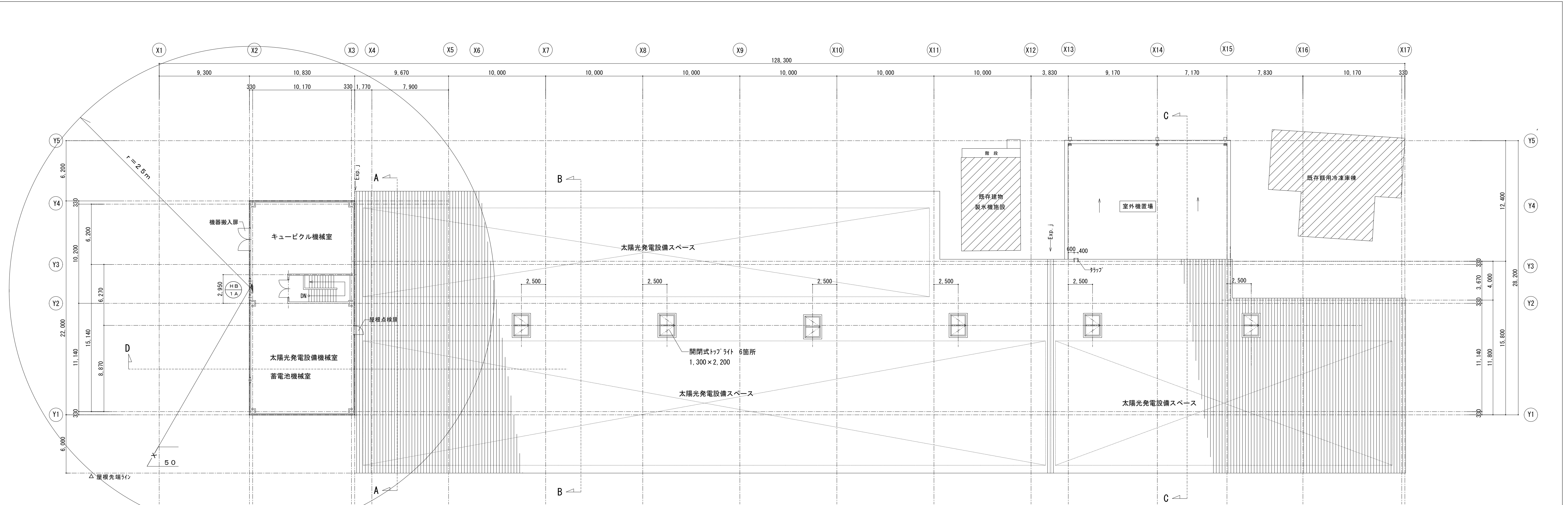
Q＝2. 6 m³ ×2＝5. 2 m³ 以上 (実容量)

4. 電動機容量

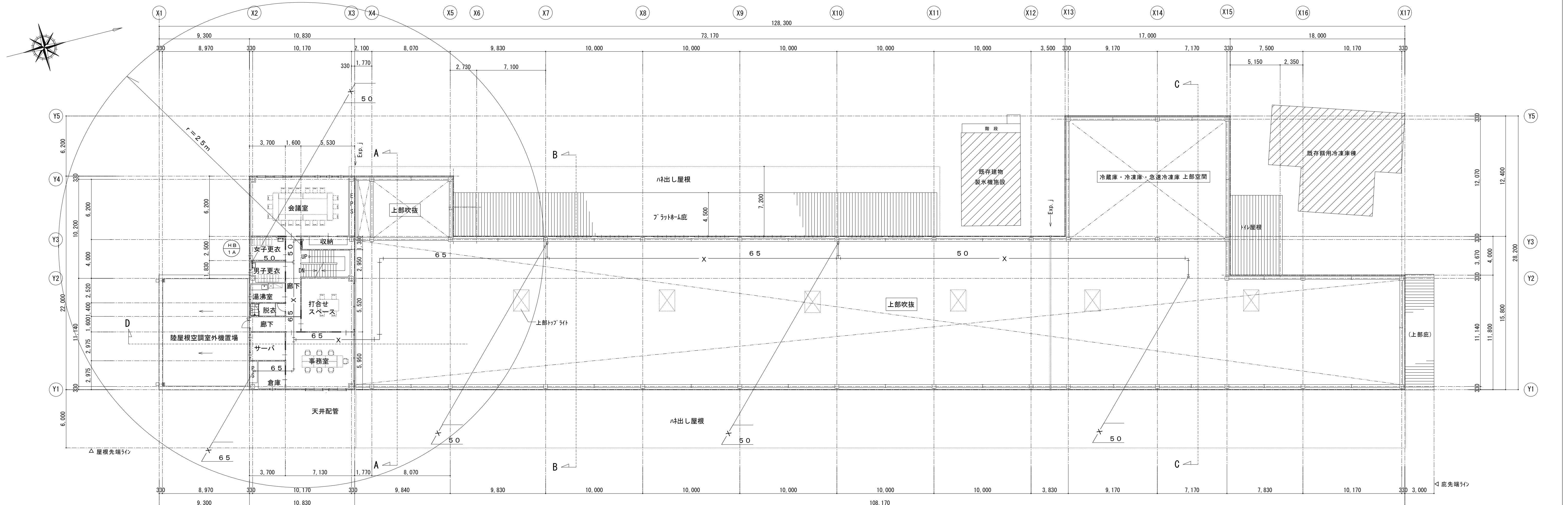
$M=\frac{0. 163\times 0. 3\times 63}{0. 6}\approx 5. 1345$

M ≒ 5. 5 KW

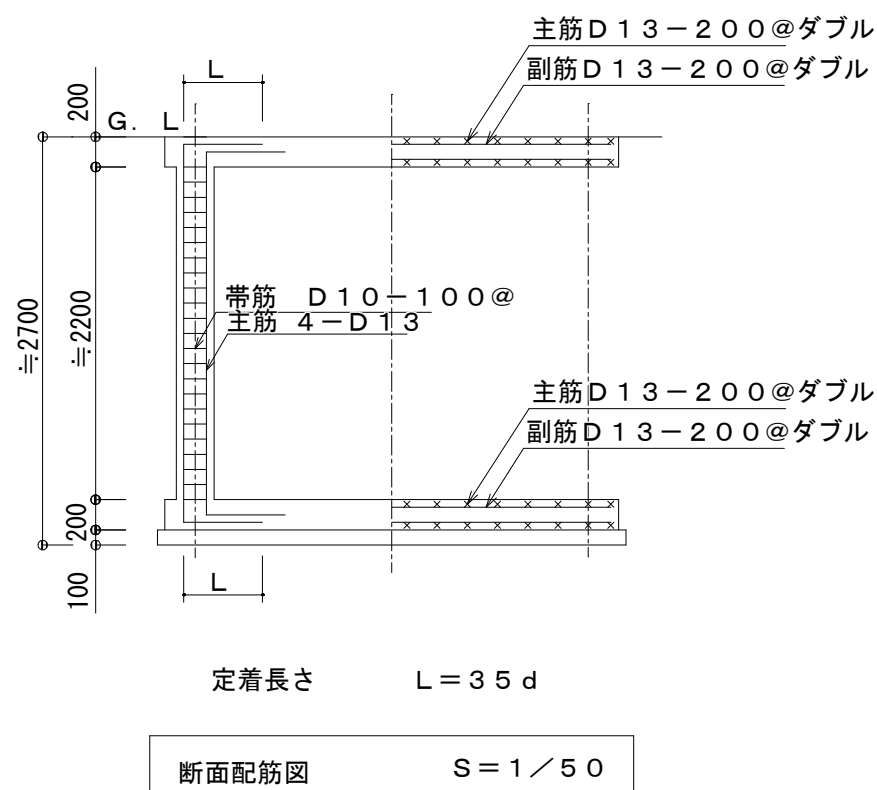
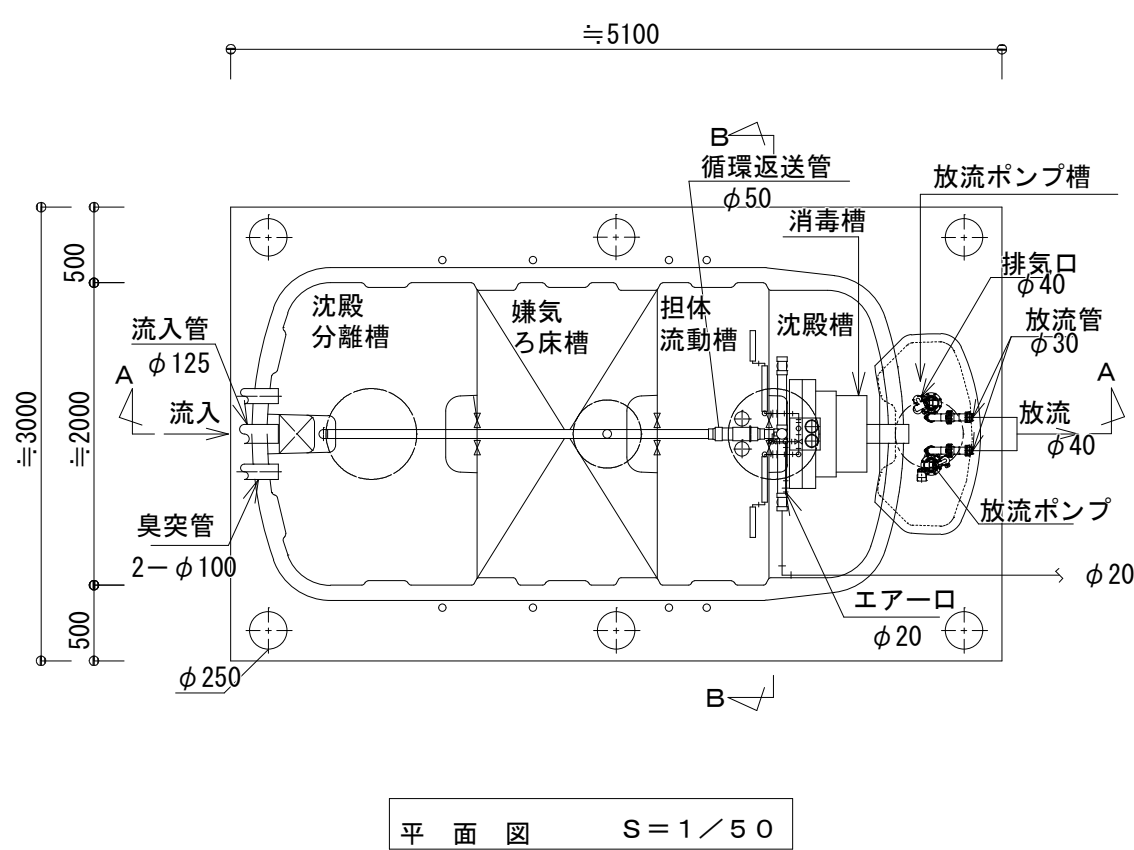
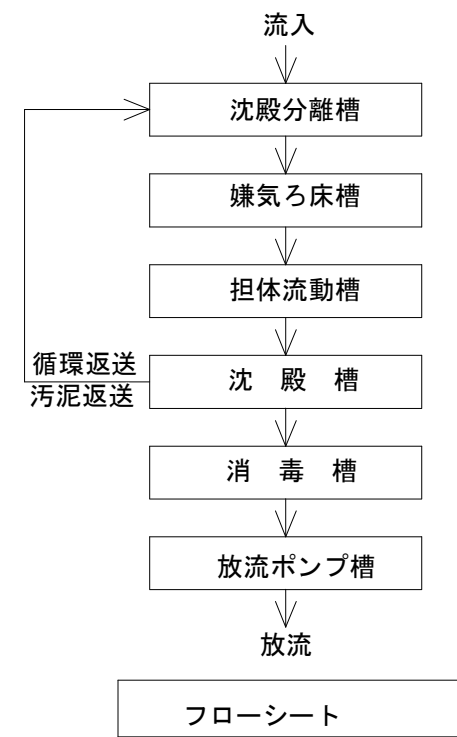
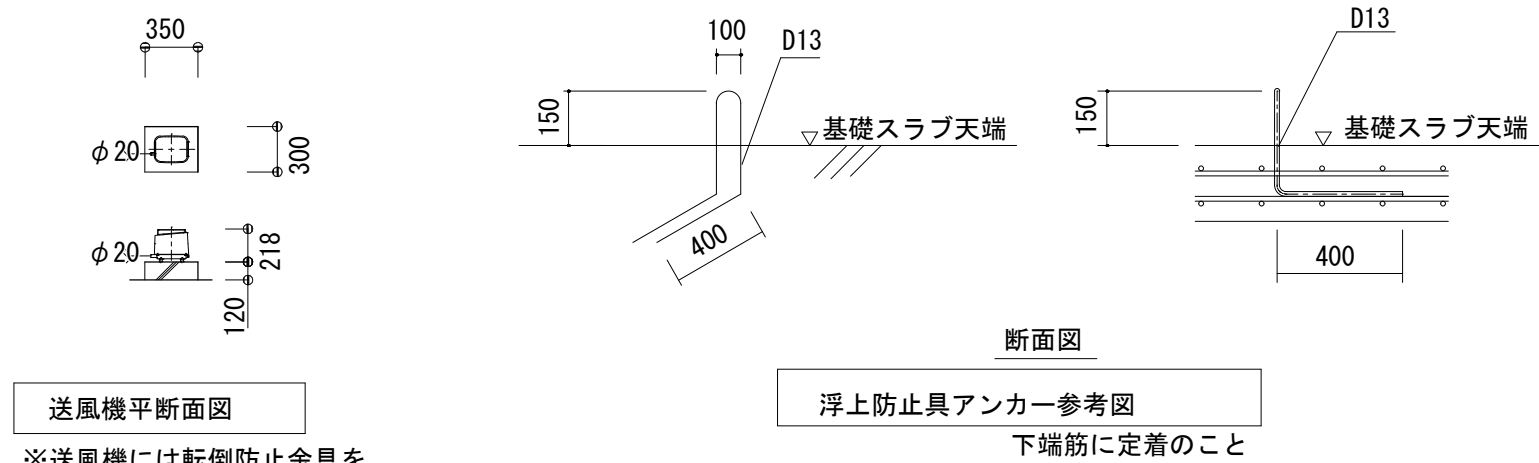
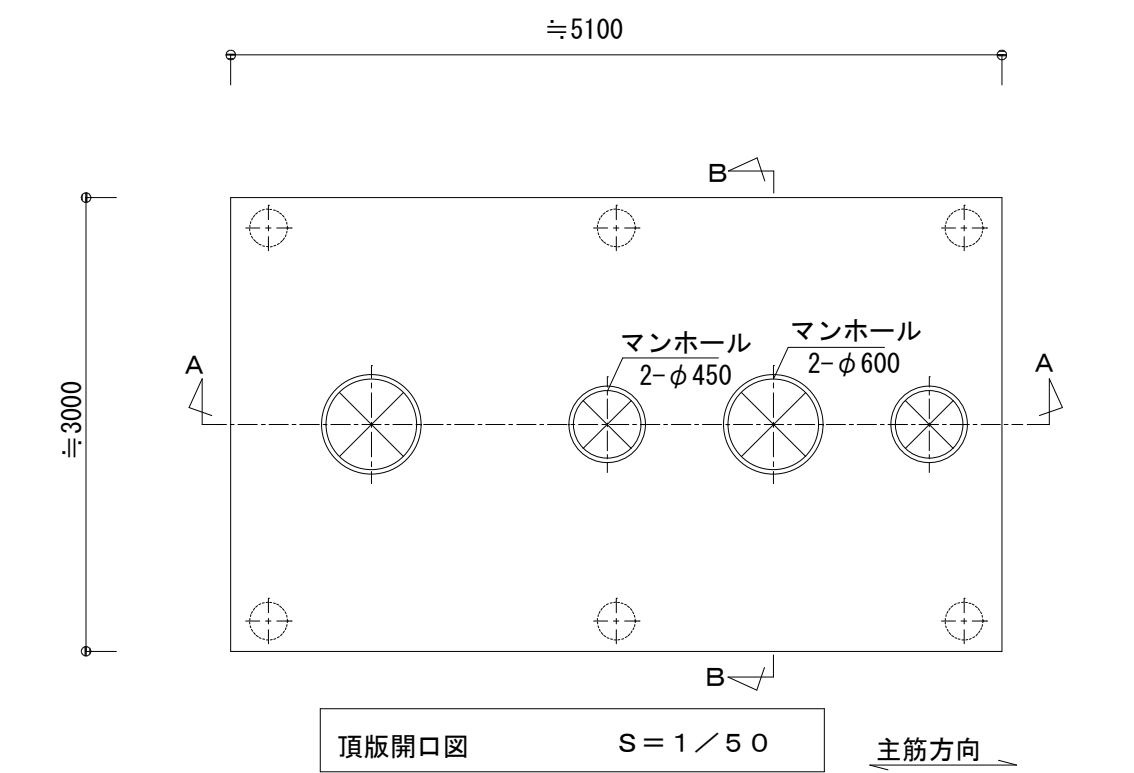




3階消火設備図 1/200



2階消火設備図 1/200



設計仕様	
処理計画人員	30 人
処理計画汚水量	6.0 m ³ /日
流入水質	BOD 200mg/L
放流水質	BOD 20mg/L
処理方式	分離嫌気ろ床担体流動方式

※浄化槽人員算定式	
1. 主たる用途：作業所	
2. 常時人員は20人	
早朝セリ時は60人～80人が集まる	
上記合計最大100人として	
$n=0.3 \times 100=30$	
よって、30人槽とする。	
3. 参考として、1階、2階の管理部門について	
事務所として算定すると、	
1階、2階（機械室、電気室を除く）の床面積は440m ²	
$n=0.06 \times 440=26.4$	
よって、30人槽とする。	
以上の計算により、浄化槽は30人槽とする。	

参考仕様	
有効容量 (参考) m ³	
沈殿分離槽	4.072
嫌気ろ床槽	3.450
担体流動槽	2.383
沈殿槽	1.649
消毒槽	0.075
放流ポンプ槽	0.074
電気機器仕様	
送風機	100V-単相-0.20kW/0.215kW 1台
放流ポンプ	100V-単相-0.15kW 2台

- (注記)
- ・点検用マンホールの荷重区分はT-6とし、防臭ロック式とする。
 - ・臭突横引配管は上り勾配とする。
 - ・浄化槽躯体（スラブ）荷重はT-6とする。
 - ・浄化槽躯体の開口部（マンホール部分）は補強筋（D-13）を設ける。こととし、定着長さは40dとする。
 - ・浄化槽躯体のコンクリート強度は $FC=21N/mm^2$ 、 $S=15cm$ とする。
 - ・浄化槽躯体施工時の捨てコンクリート及び送風機基礎コンクリートは $FC=18N/mm^2$ 、 $S=15cm$ とする。
- (特記事項)
- ・本図は参考図であり、姿図・名称等により製造者を限定するものではない。
- 但し、図中の設計仕様欄に記載した内容は、これを満たすものでなければならない。また、躯体の配筋図についても図示浄化槽に応じたものであるため、受注者は採用しようとする浄化槽に応じた配筋図を作成し、機材承認図と共に監督員に提出し、承認を得ること。

